

付 属 資 料

ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査

— アンケート調査へのご協力のお願い —

本調査は、ものづくり産業において労働生産性を上げるための人材育成等の取り組みの実態を把握するため、厚生労働省職業能力開発局の要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>)が実施するものです。

民間調査機関所有のデータベースに登録されている全国の製造業、従業員5人以上の企業から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的のみに利用します。個々の回答がそのままのかたちで公表されることはなく、貴社名が特定されることも一切ありませんので、ありのままをご記入ください。

調査結果は、今後の労働行政推進の基礎資料となり、政府の「ものづくり白書」に活用される予定です。ご多忙のところ恐縮ですが、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

【調査票のご記入にあたって】

1. 特にことわりのない場合、平成28(2016)年11月1日現在の状況でお答えください。
2. 調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店や工場など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。
3. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、枠内や()にご記入いただくものがあります。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)で、平成28(2016)年12月5日(月)までに、郵便ポストにご投函ください。
6. 調査結果の送付をご希望の方には、調査結果(無料)をお送りしますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項をご記入ください。
7. この調査票の配布・回収等の実査業務は、調査機関である株式会社ARISに委託しています。調査についてご不明な点は下記までお問い合わせください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社ARIS 市場調査総合研究所 (担当：永瀬、中山)

(TEL：045-523-0513、FAX：045-871-9191、E-mail：k-nagase@aris-kk.co.jp)

受付時間 平日 09：00～12:00 13:00～17:00



10822420

【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (調査部 担当：荒川、郡司)

(TEL：03-5991-5144、FAX：03-5903-6116)

受付時間 平日 10：00～12:00 13:30～17:00

従業員の名称についての用語説明	
従業員	「正社員」および貴社が雇っている「直接雇用の非正社員」を指します。請負社員や派遣社員といった、他社で雇われている間接雇用の社員は含みません。
正社員	雇用期間の定めがない正規の従業員を指し、本調査では社長や役員も正社員に含めます。
直接雇用の非正社員	貴社が直接雇っている雇用期間に定めがある（有期の）契約社員、パートタイマー、アルバイト社員、定年後再雇用の嘱託社員などを指します。

I. ものづくりに関わる人材の定着・育成について

本調査票では、技能者、技術者の総称を便宜上、【ものづくり人材】と記します。技能者は、現場でもの製造（切削、加工、組立、検査など）を直接担当している従業員を指し、技術者は(a)基礎研究・基盤技術などの研究、(b)製品開発・技術開発、(c)既存の製品の改良・改善、(d)高度な技術的知識を活かした「品質・生産管理」「エンジニアリング・セールス」「製品販売先への技術的アフターサービス」などを担当している従業員を指します。

特にことわりがない設問では、正社員についてご回答ください。

問1 貴社では、過去3年間（2014年度～2016年度）にもものづくり人材の新卒採用を実施しましたか（あてはまるもの1つに○）。また、採用した場合、女性は含まれていますか。

新卒採用			
募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	（「3. 採用した」を選択した方が回答） 採用したのものでづくり人材に女性が含まれているか
1	2	3	1 含まれている 2 含まれていない

問2 貴社では、過去3年間（2014年度～2016年度）にもものづくり人材の中途採用を実施しましたか（あてはまるもの1つに○）。また、採用した場合、女性は含まれていますか。

中途採用			
募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	（「3. 採用した」を選択した方が回答） 採用したのものでづくり人材に女性が含まれているか
1	2	3	1 含まれている 2 含まれていない

（2または3と回答した方は付問へ進む）

付問 ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。以下の a～d についてそれぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

	重視する	どちらでもない	重視しない
a) ものづくり産業で働いた経験	1	2	3
b) 正社員として働いた経験	1	2	3
c) リーダーや管理・監督職として働いた経験	1	2	3
d) 年齢が若いこと	1	2	3
e) ものづくりに関わる資格を取得していること	1	2	3

問3 これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。a～dについてそれぞれ、最も近いもの1つに○をつけてください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
a) 応募がない・少ない	1	2	3	4
b) 求める技能レベルの人が採用できない	1	2	3	4
c) ものづくりへの適性がある人が採用できない	1	2	3	4
d) 若い人材が採用できない	1	2	3	4

問4 ものづくり人材で、採用した後3年を超えても辞めずに勤める人の割合（定着率）は、①新卒採用、②中途採用それぞれ、おおよそどの程度の割合ですか。それぞれ右の選択肢の番号を1つ記入してください。

		定着率			
① 新卒採用			1 2割未満	5 5割台	9 9割台
② 中途採用			2 2割台	6 6割台	10 100%
			3 3割台	7 7割台	11 該当者は
			4 4割台	8 8割台	いない

問5 ものづくり人材の定着の状況は、この5年間でおよそ、どのように変化しましたか（1つに○）。

- 1 よくなった 2 変わらない 3 悪くなった

問6 現在のものづくり人材の定着状況について、どのように考えていますか（あてはまるもの1つに○）。

- 1 非常に問題視している 3 あまり問題視していない
 2 やや問題視している 4 まったく問題視していない

問7 以下のものづくり人材の定着を促すための施策のうち、実際に取り組んでいるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1 賃金水準の向上 | 10 チューター制度・メンター制度(※)の導入 |
| 2 仕事の裁量性の向上 | 11 社員の家庭生活(育児・介護)などへの配慮 |
| 3 業績を処遇に反映 | 12 福利厚生充実 |
| 4 能力を処遇に反映 | 13 労働時間の短縮 |
| 5 会社の経営方針や経営戦略の従業員への明示 | 14 苦情処理の仕組みの整備・充実 |
| 6 「提案制度」など従業員の意見を吸い上げる取り組み | 15 その他
(具体的に: |
| 7 職場の人間関係の改善 | |
| 8 能力開発・教育訓練の実施 |) |
| 9 キャリアに関する相談(キャリア・コンサルティング)の実施 | 16 特に取り組みは行っていない |

※チューター制度：新入社員に先輩社員がマンツーマンについてOJTなどを行う新人育成のための制度

※メンター制度：上司とは別に指導・相談役となる先輩社員が新入社員をサポートする制度

問8 貴社のものづくり人材について基本的な特徴をあげるとすれば、以下のどれに近いですか(あてはまるもの1つに○)。

- 1 研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い
- 2 ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い
- 3 比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い
- 4 商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い
- 5 その他(具体的に:)

問9 貴社の現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針について、次の選択肢の中からもっとも近いもの1つに○をつけてください。

- 1 数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている
- 2 今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている
- 3 個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている
- 4 人材育成・能力開発について特に方針を定めていない

問10 貴社では、どのような知識・技能をもったものづくり人材の育成に力を入れていますが、もしくは今後、力を入れようと考えていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--------------------|--|
| 1 高度に卓越した熟練技能 | 11 設計・開発能力 |
| 2 単独で多工程を処理する技能 | 12 製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルティング能力 |
| 3 特定の技術に関する高度な専門知識 | 13 革新的技術を創造していく能力 |
| 4 設備の保全や改善の知識・技能 | 14 プロジェクト管理能力 |
| 5 生産工程を改善する知識・技能 | 15 生産の最適化のための生産技術 |
| 6 組み立て・調整の技能 | 16 工程管理に関する知識 |
| 7 自動機の段取り替えをする技能 | 17 生産設備の保守・管理技術 |
| 8 NC機やMCのプログラミング技能 | 18 ICT（情報通信技術）に関する知識・技能 |
| 9 品質管理や検査・試験の知識・技能 | 19 その他（具体的に： _____） |
| 10 複数の技術に関する幅広い知識 | |

問11 貴社では、ものづくり人材の育成・能力開発にかかる取り組みとして、どのようなことを行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------|
| 1 会社の人材育成方針を説明する | 10 自社の技能マップ（※）の作成 |
| 2 日常業務の中で上司や先輩が指導する | 11 社内検定など能力評価制度の導入 |
| 3 チューター制度・メンター制度の導入 | 12 改善提案の奨励 |
| 4 仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる | 13 小集団活動やQCサークルの奨励 |
| 5 主要な担当業務のほか、関連する業務もローテーションで経験させる | 14 技能伝承のための仕組みの整備 |
| 6 新規の業務にチャレンジさせる | 15 後輩の指導を任せる |
| 7 課題を与えて、解決策を検討させている | 16 仕事上の相談に応じている |
| 8 作業標準書や作業手順書を活用する | 17 その他（具体的に： _____） |
| 9 一人ひとりの育成計画を作成する | 18 1～17のような取り組みは実施していない |

※技能マップ：自社の各技能者が保有する技能を種類・水準ごとに整理したもの

問12 現在、ものづくり人材に実施しているOFF-JT（職場を離れて行う教育訓練や研修）はどのような内容のものです（あてはまるものすべてに○）。

- | |
|--|
| 1 4S（整理・整頓・清掃・清潔）など、仕事をする上で基本的な心構えを身につけさせるもの |
| 2 OJT（※）では習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの |
| 3 仕事や作業をスムーズに進める上で必要な専門的知識・技能を習得させるもの |
| 4 新たに導入された（あるいは導入予定の）設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得させるもの |
| 5 仕事に関連した資格の取得をめざすもの |
| 6 グループ・ディスカッション、ワークショップなどの形式で様々な課題について検討していくもの |
| 7 主任、課長、部長など各階層に求められる知識・技能を習得させるもの |
| 8 その他（具体的に： _____） |
| 9 OFF-JTは実施していない →問14へ進む |

※日常の業務を通じて行われる教育訓練

問13 OFF-JTはどのように実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1 熟練技能者など社内の人材を活用 | 6 取引先や使用機器メーカーが実施する研修を活用 |
| 2 親会社・関連会社が実施する研修を活用 | 7 業界団体・協同組合が実施する研修を活用 |
| 3 ポリテクセンターが実施する研修を活用 | 8 民間教育訓練機関が実施する研修を活用 |
| 4 都道府県立技術専門学校等が実施する研修を活用 | 9 大学等の研究機関に従業員を派遣 |
| 5 工業技術センターが実施する研修を活用 | 10 その他 |
- （具体的に： _____）

問14 貴社ではものづくり人材に対して、現在、どのような自己啓発（※）に対する支援を行っていますか。

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 受講料などの金銭的支援 | ※通信教育の受講、テキストの購入、セミナー参加など、職業に関する能力を自発的に開発・向上させるための活動 |
| 2 社内での自主的な勉強会等に対する援助 | |
| 3 教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の付与 | |
| 4 就業時間の配慮 | |
| 5 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供 | |
| 6 その他（具体的に： _____） | |
| 7 特に支援を行っていない | |

問15 貴社では、OFF-JTやものづくり人材の自己啓発をどのように考えていますか（1つに○）。また、そう考える理由をお選びください（あてはまるものすべてに○）。

- 1 重視している 2 やや重視している 3 あまり重視していない 4 重視していない

（重視している理由）	（重視していない理由）
1 仕事をする上で必要な能力を従業員に意識させることができるから	1 OJTがうまくいっているから
2 従業員が自分の職業能力のレベルを知ることができるから	2 優秀な人材を確保できているから
3 同じ職種の職場外の人と接することで、従業員のモチベーションが上がるから	3 費用がかかるから
4 従業員の人脈形成につながるから	4 従業員に職場を抜けられると困るから
5 資格取得のために効果的だから	5 実際の仕事に直接結びつかないから
6 職場で能力を高めあうという雰囲気が醸成できるから	6 現行のOFF-JT等の内容が不足だから
7 従業員を通じて、教育訓練に関する新しい情報を入手できるから	7 ベテランばかりだから
8 OJTがうまくいっていないから	8 これまで効果が得られなかったから
9 その他（具体的に： _____）	9 その他（具体的に： _____）

問16 貴社のものづくり人材に対する人事育成・能力開発の取り組みは、成果があがっていますか（あてはまるもの1つに○）。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 成果があがっている | 3 あまり成果があがっていない |
| 2 ある程度成果があがっている | 4 成果があがっていない |

問17 ものづくり人材の人材育成・能力開発において、どのようなことが課題となっていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| 1 若年ものづくり人材を十分に確保できない | 8 伝承すべき技能が明確になっていない |
| 2 育成を行う時間がない | 9 育成ノウハウがない |
| 3 育成を行う予算が不足している | 10 ものづくり人材の定着が悪い |
| 4 指導される側の能力や意欲が不足している | 11 外部の訓練機関や訓練コースの情報が不足している |
| 5 指導する側の能力や意欲が不足している | 12 その他（具体的に：_____） |
| 6 指導する側の人材が不足している | 13 特に課題はない |
| 7 社員間のコミュニケーションが不足している | |

Ⅱ. 経営・事業戦略、労働生産性の向上に向けた取り組みについて

問18 生産性向上など貴社の競争力強化に向けて実施している取り組みすべてに○をつけた上で、その中から貴社の売上げにもっとも貢献しているものを1つだけ選び、その番号を下の枠内にご記入ください。さらに、今後、貴社が成長する上で必要と思われる取り組みすべてに○をつけてください。

	自社の競争力強化につながる取り組み	今後、貴社が成長する上で必要と思われる取り組み
a	従来の製品／サービスに付加価値を付与した製品／サービスの提供	1
b	従来の技術に付加価値を付与した新技術の開発	2
c	これまでにない革新的な新製品／サービスの提供	3
d	これまでにない革新的な技術の開発	4
e	高度な熟練技能を活かした他社にはできない加工技術や作業工程の確立	5
f	改善の積み重ねによるコストの削減	6
g	改善の積み重ねによる納期の短縮	7
h	製品の設計・デザイン力の強化	8
i	営業力の強化	9
j	優良企業からの受注の獲得／拡大	10
k	単品、小ロットへの対応	11
l	設計・開発業務に特化	12
m	下請企業からの脱却	13
n	医療、環境など成長が見込まれる分野への進出	14
o	大企業の参入が難しいニッチ分野への進出	15
p	国内生産拠点の設置・拡大	16
q	海外生産拠点の設置・拡大	17
r	国内の新たな取引先の開拓・拡大	18
s	海外の新たな取引先の開拓・拡大	19
t	大学、研究機関、他企業との連携	20
u	その他（具体的に：)	21
v	該当する取り組みがない	22



売上げに最も貢献しているもの

番号を1つ記入

問19 今後、貴社が成長する上で、重要な役割を果たしていくのはどのような人材ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。ものづくり人材以外にも含めた従業員全体でお答えください。

- 1 工場管理・作業者の指導ができる工場管理者層
- 2 高精度の加工・組立ができる熟練技能者
- 3 生産現場の監督ができるリーダー的技能者
- 4 複数の工程を担える多能工
- 5 製造方法・生産システムの改善が担える生産技術職
- 6 生産管理（工程管理、原価管理）職
- 7 新製品開発ができる研究職・開発職
- 8 国内営業職
- 9 海外営業職
- 10 経営企画職（※）
- 11 経営トップ層
- 12 その他（具体的に：)

※会社全体の経営方針・経営計画や事業計画等の策定に携わる業務に就いている社員

問20 過去3年間で、以下の目的から社内に新たな機器や設備を導入したり、機器や設備の増強を図ったりしましたか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 新たな技術や手法の導入
- 2 これまでつくれなかった製品の開発・製造
- 3 製品の精度や品質の向上
- 4 省力化
- 5 作業時間の短縮
- 6 安全衛生対策の強化
- 7 作業負荷の低減
- 8 その他（具体的に：)
- 9 特に導入や増強はしていない

問21 貴社では、どのような面でICT（情報通信技術）化を進めていますか、もしくは、活用を検討中ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 設計段階
- 2 製造段階
- 3 生産管理
- 4 品質管理
- 5 コスト管理
- 6 受・発注管理
- 7 自社の設備・工場間のネットワーク化
- 8 顧客や製品市場に関する情報の収集
- 9 その他（具体的に：)
- 10 ICT化を進めていない

問22 貴社において、ICT化を実施する場合、何が課題となりますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 人材の不足
- 2 予算の不足
- 3 ノウハウの不足
- 4 効果がわからない
- 5 他に優先する課題がある
- 6 その他（具体的に：)
- 7 特に課題はない

問23 貴社の現在の主力製品（加工サービスも含む）について、製品の形態としてもっともあてはまるものを1つ選んでください。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1 素材製造（※） | 5 最終製品（※）（自社ブランド）の製造 |
| 2 単一部品製造 | 6 最終製品（※）（自社ブランド以外）の製造 |
| 3 ユニット部品製造（※） | 7 その他（具体的に： |
| 4 部品等の加工（※） | ） |

※素材製造：鉄や非鉄金属など産業の基礎素材となるものの製造を指します。
 ※ユニット部品製造：複数の単一部品の組み合わせ・組立等により構成される部品の製造を指します。
 ※部品等の加工：受注先から委託を受け、切削、研磨、めっき処理などの加工を施すサービスを指します。
 ※最終製品：この場合の「最終製品」とは、消費者の手に渡る形態の製品を指します。

問24 貴社の業務範囲は以下のどれにあたりますか（もっともあてはまるもの1つに○）。

- | | |
|--------------------------|--------------------------------------|
| 1 製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う | 5 生産・加工のみを行う |
| 2 製品開発・設計のみ行う | 6 自ら生産・加工を行うとともに生産・加工について、他企業間の調整も行う |
| 3 製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う | 7 その他（具体的に： |
| 4 設計、生産・加工を行う | ） |

問25 貴社の主な商圏は、以下のどれにあてはまりますか。もっとも主要なもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|------------------|------|
| 1 地元 | 3 近接の都道府県を含む地方一帯 | 5 海外 |
| 2 自社が所在の都道府県内 | 4 全国 | |

問26 貴社と取引高がもっとも多い企業について教えてください。

(1) その企業との取引高が、貴社の売り上げ全体に占める割合はどの程度ですか（あてはまるもの1つに○）。

- | | |
|------------|------------|
| 1 25%未満 | 3 50～75%未満 |
| 2 25～50%未満 | 4 75%以上 |

(2) この3年間におけるその企業への依存度の推移として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|--------|---------|------|
| 1 増加 | 3 変わらない | 5 減少 |
| 2 やや増加 | 4 やや減少 | |

問27 直近の決算での海外売上高比率はおおよそどれくらいですか。また、今後の見通しを教えてください。

おおよそ（ ）% →今後の比率の見通し

※海外売上がない場合は
ゼロを記入

- | |
|---------|
| 1 高まる |
| 2 変わらない |
| 3 低下する |

問28 貴社にとっての最大の競争相手の立地地域はどこですか（1つに○）。

- | | |
|--------|---------------|
| 1 国内 | 5 2～4以外のアジア地域 |
| 2 中国 | 6 北・中米 |
| 3 韓国 | 7 欧州 |
| 4 アセアン | 8 その他（地域名） |

問29 貴社はどのような強みをもった企業ですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| 1 国際的な規格に沿った製品を生産している | 11 海外のメーカー向けに機械や部品を供給している |
| 2 高度な熟練技能を持っている | 12 商品企画を重視し生産はできるだけ外注している |
| 3 高額な設備に投資を続けている | 13 狭い市場で高いシェアを誇っている |
| 4 極めて短い納期に対応できる | 14 ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている |
| 5 研究開発部門の技術力が極めて高い | 15 先行製品と同等品をより安価で提供できる |
| 6 近隣の複数の企業と緊密に連携している | 16 複数の技術・製品で特許を取得している |
| 7 優秀な外注先企業群を育成している | 17 他社の参入が難しい製品・サービスを提供している |
| 8 大企業の外注化で受注が伸びている | 18 その他（具体的に：_____） |
| 9 海外に工場の積極的な展開を行っている | 19 特に強みはない |
| 10 優良企業の下請企業の主力となっている | |

問30 自社の労働生産性は、3年前と比べて、どう変化したと考えていますか（あてはまるもの1つに○）。

- 1 向上した 2 やや向上した 3 変わらない 4 やや低下した 5 低下した

（問30で「1」または「2」に○をつけた方が回答）

付問1 労働生産性の向上分をどういった分野に配分しましたか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 人材の確保・育成 | 7 福利厚生の実施 |
| 2 賃金など処遇の改善 | 8 作業環境の整備 |
| 3 生産設備への投資 | 9 営業力の強化 |
| 4 研究開発への投資 | 10 内部留保 |
| 5 ICT（情報通信技術）化の推進 | 11 その他（具体的に：_____） |
| 6 人事諸制度の実施 | |

（「2」を選択した方がのみが回答）

付問2 過去1年間で実施した処遇の改善をすべてお選びください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 定期昇給 | 5 初任給の引き上げ |
| 2 ベースアップ | 6 賞与の増額 |
| 3 1、2以外の基本給の引き上げ | 7 給与以外の福利厚生の実施 |
| 4 諸手当の引き上げ | 8 その他（具体的に：_____） |

問31 現在の、同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性を、どのように考えていますか
(もっともあてはまるもの1つに○) (主観で結構です)。

- 1 高い 2 やや高い 3 他社と同じくらい 4 やや低い 5 低い

問32 労働生産性の向上に対する考え方として、(A) 新しい製品やサービスの開発などによる「付加価値の拡大」が重要、(B) 業務や製造工程の合理化などによる「効率化の向上」が重要などちらの考えに近いですか。現在と中長期的将来について、それぞれお答えください。

	A : 付加価値の拡大が重要 ←—————→ B : 効率化の向上が重要			
	Aに近い	Aにやや近い	Bにやや近い	Bに近い
現在における考え方	1	2	3	4
中長期的将来における考え方	1	2	3	4

問33 貴社では、効率的な働き方に向けた何らかの取り組みを行っていますか。行っているものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------------|-------------------|
| 1 残業の抑制 | 9 働きやすい作業環境の整備 |
| 2 休日の増加や休暇取得の促進 | 10 使いやすい器具・設備等の導入 |
| 3 柔軟な勤務シフトや勤務時間の設定 | 11 直接雇用の非正社員の活用 |
| 4 在宅ワークの導入 | 12 派遣社員などの外部社員の活用 |
| 5 サテライトオフィスの活用 | 13 その他 (具体的に：) |
| 6 職場外でも仕事をできるようにするモバイル機器の活用 | 14 特に取り組んでいることはない |
| 7 成果や業績を基本とする処遇制度 | |
| 8 多様な人材の活用 (ダイバーシティ人材マネジメント) | |

Ⅲ. 貴社について

F 1 貴社の設立時期は…(西暦) _____ 年

F 2 貴社の本社所在地は… _____ 都 道 府 県

F 3 貴社の業種は何ですか(主なもの1つだけに○)。

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1 プラスチック製品製造業 | 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業 |
| 2 鉄鋼業 | 9 電気機械器具製造業 |
| 3 非鉄金属製造業 | 10 情報通信機械器具製造業 |
| 4 金属製品製造業 | 11 輸送用機械器具製造業 |
| 5 はん用機械器具製造業 | 12 その他 |
| 6 生産用機械器具製造業 | (具体的に: _____) |
| 7 業務用機械器具製造業 | |

F 4 直近の決算での年間の売上高と営業利益をお書きください(万円単位)。また、それぞれの3年前と比べた変化について、もっともあてはまるものに○をつけてください。

※設立後3年未満の企業の方は、「設立から現在まで」の状況についてお答えください。

		大幅に 増加 (15%以 上)	増加(5% 以上15% 未満)	ほぼ横 ばい(5% 未満の増 減)	減少(5% 以上15% 未満)	大幅に 減少 (15%以 上)
売上高	万円	1	2	3	4	5
営業利益	万円	1	2	3	4	5

F 5 貴社の社員の人数等をお聞きします。正確な人数がわからない場合はおおよその数で結構です。また、該当者がいない場合は、必ず「0」とお書きください。

- ①貴社の従業員数は何名ですか。 (_____) 人 うち女性は (_____) 人
従業員数=正社員+直接雇用の非正社員。正社員には社長、役員も含めて数えてください。
- ②従業員のうち、ものづくり人材は何名ですか。 (_____) 人
- ③貴社の正社員数は何名ですか。 (_____) 人
- ④正社員のうち、ものづくり人材は何名ですか。 (_____) 人

⑤正社員に占める35歳未満の割合（1つに○）。

- | | | | |
|---|-------------|---|----------|
| 1 | ゼロ | 5 | 3割以上4割未満 |
| 2 | 1割未満（ゼロを除く） | 6 | 4割以上5割未満 |
| 3 | 1割以上2割未満 | 7 | 5割以上 |
| 4 | 2割以上3割未満 | | |

F6 貴社はISO9001（品質）、ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得していますか。それぞれお答えください。

- ①ISO9001（品質）
- | | | |
|-------|---|--------------|
| | 1 | 3年前には取得済みだった |
| | 2 | 3年以内に取得した |
| | 3 | 取得していない |

- ②ISO14001（環境マネジメントシステム）
- | | | |
|-------|---|--------------|
| | 1 | 3年前には取得済みだった |
| | 2 | 3年以内に取得した |
| | 3 | 取得していない |

F7 貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。a～iの各項目について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

		そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
a	製品の品質をめぐる競争が激しくなっている	1	2	3
b	技術革新のスピードが速まっている	1	2	3
c	取引価格の値下げ圧力が強まっている	1	2	3
d	同業他社の廃業が増えている	1	2	3
e	市場規模が縮小している	1	2	3
f	海外との競争の激しさが増している	1	2	3
g	為替の変動の影響が大きくなっている	1	2	3
h	製品のライフサイクルが短くなっている	1	2	3
i	税や社会保険料負担の経営への影響が大きくなっている	1	2	3
j	ものづくりに対する若者の関心が弱くなっている	1	2	3

F8 今後の自社の経営見通しについてどのようにお考えですか（1つに○）。

- 1 拡大・発展できる
- 2 現状維持
- 3 徐々に縮小していく
- 4 事業転換を考えている
- 5 廃業を考えている
- 6 その他（具体的に： _____）

※昨今の経済・経営環境の下での、労働生産性向上のための取り組みや、ものづくり人材の確保・育成について、行政への要望も含めて、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【サマリー送付について】

調査結果の送付をご希望の方は、「1 希望する」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

【ヒアリング調査のお願い】

本アンケート調査終了後、労働生産性の向上に向けた取り組みやものづくり人材の確保・育成の現状についてより詳しく実態を把握するため、貴社を訪問し、1時間～1時間30分程度、お話を伺いたと思っています。ご協力いただけるようでしたら、「1 協力可」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 協力可

2 協力不可

(送付先・連絡先)

郵便番号:

住 所:

貴 社 名:

回答された方のお名前、所属部署:

電話番号:

e-mail :

付 属 統 計 表

利用上の注意

1. 上段が回答数、下段が構成比（％）となっている。
2. 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると100％にならない場合もある。

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問1.貴社では、過去3年間(2014年度～2016年度)にもものづくり人材の新卒採用を実施しましたか。

		全体	募集しなかった	募集したが採用できなかった	採用した	無回答	採用した計	採用しなかった計	
合計		5565 100.0	3495 62.8	437 7.9	1567 28.2	66 1.2	1567 28.2	3932 70.7	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	490 67.9	37 5.1	181 25.1	14 1.9	181 25.1	527 73.0	
	鉄鋼業	255 100.0	165 64.7	41 16.1	46 18.0	3 1.2	46 18.0	206 80.8	
	非鉄金属製造業	241 100.0	158 65.6	22 9.1	57 23.7	4 1.7	57 23.7	180 74.7	
	金属製品製造業	1704 100.0	1122 65.8	127 7.5	434 25.5	21 1.2	434 25.5	1249 73.3	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	77 56.6	14 10.3	44 32.4	1 0.7	44 32.4	91 66.9	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	310 56.9	60 11.0	169 31.0	6 1.1	169 31.0	370 67.9	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	159 58.9	21 7.8	89 33.0	1 0.4	89 33.0	180 66.7	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	130 55.3	18 7.7	84 35.7	3 1.3	84 35.7	148 63.0	
	電気機械器具製造業	608 100.0	357 58.7	36 5.9	210 34.5	5 0.8	210 34.5	393 64.6	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	28 62.2	4 8.9	13 28.9	0 0.0	13 28.9	32 71.1	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	302 57.2	36 6.8	185 35.0	5 0.9	185 35.0	338 64.0	
	その他	276 100.0	197 71.4	21 7.6	55 19.9	3 1.1	55 19.9	218 79.0	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	1143 83.8	89 6.5	106 7.8	26 1.9	106 7.8	1232 90.3
		10～30人未満	2315 100.0	1585 68.5	217 9.4	480 20.7	33 1.4	480 20.7	1802 77.8
30～100人未満		1340 100.0	619 46.2	106 7.9	612 45.7	3 0.2	612 45.7	725 54.1	
100～300人未満		337 100.0	54 16.0	15 4.5	265 78.6	3 0.9	265 78.6	69 20.5	
300人以上		85 100.0	9 10.6	2 2.4	74 87.1	0 0.0	74 87.1	11 12.9	
定 着 状 況		くでQ りの5 5 材の年 のづ間	621 100.0	318 51.2	40 6.4	256 41.2	7 1.1	256 41.2	358 57.6
	よくなくなった	3840 100.0	2472 64.4	280 7.3	1050 27.3	38 1.0	1050 27.3	2752 71.7	
	変わらない	956 100.0	572 59.8	115 12.0	258 27.0	11 1.2	258 27.0	687 71.9	
	悪くなった	100.0	59.8	12.0	27.0	1.2	27.0	71.9	
材 Q 9 の 育 成 の 方 針 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	417 50.5	95 11.5	304 36.8	9 1.1	304 36.8	512 62.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	1271 57.0	194 8.7	742 33.3	22 1.0	742 33.3	1465 65.7	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	1071 65.3	110 6.7	438 26.7	20 1.2	438 26.7	1181 72.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	689 84.0	36 4.4	81 9.9	14 1.7	81 9.9	725 88.4	
	成果があがっている	327 100.0	171 52.3	26 8.0	126 38.5	4 1.2	126 38.5	197 60.2	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1742 58.5	223 7.5	973 32.7	39 1.3	973 32.7	1965 66.0	
成 取 組 の 効 果	あまり成果があがっていない	1548 100.0	996 64.3	142 9.2	399 25.8	11 0.7	399 25.8	1138 73.5	
	成果があがっていない	425 100.0	352 82.8	25 5.9	43 10.1	5 1.2	43 10.1	377 88.7	
	3 年 前 の 合 計 と 比 較 し た 変 化	向上した	435 100.0	228 52.4	42 9.7	160 36.8	5 1.1	160 36.8	270 62.1
		やや向上した	1808 100.0	1019 56.4	156 8.6	609 33.7	24 1.3	609 33.7	1175 65.0
		変わらない	2396 100.0	1603 66.9	161 6.7	605 25.3	27 1.1	605 25.3	1764 73.6
		やや低下した	623 100.0	413 66.3	57 9.1	150 24.1	3 0.5	150 24.1	470 75.4
低下した		209 100.0	164 78.5	16 7.7	23 11.0	6 2.9	23 11.0	180 86.1	
他 社 と の 同 業 業 生 産 性 の 比 較		高い	235 100.0	154 65.5	24 10.2	56 23.8	1 0.4	56 23.8	178 75.7
	やや高い	1378 100.0	817 59.3	108 7.8	431 31.3	22 1.6	431 31.3	925 67.1	
	他社と同じくらい	2354 100.0	1485 63.1	189 8.0	653 27.7	27 1.1	653 27.7	1674 71.1	
	やや低い	1216 100.0	769 63.2	86 7.1	353 29.0	8 0.7	353 29.0	855 70.3	
	低い	250 100.0	182 72.8	19 7.6	43 17.2	6 2.4	43 17.2	201 80.4	
	F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	469 56.1	56 6.7	306 36.6	5 0.6	306 36.6	525 62.8
		増加(5%以上15%未満)	851 100.0	512 60.2	78 9.2	253 29.7	8 0.9	253 29.7	590 69.3
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		1393 100.0	922 66.2	93 6.7	359 25.8	19 1.4	359 25.8	1015 72.9	
減少(5%以上15%未満)		667 100.0	438 65.7	55 8.2	167 25.0	7 1.0	167 25.0	493 73.9	
大幅に減少(15%以上)		870 100.0	567 65.2	74 8.5	218 25.1	11 1.3	218 25.1	641 73.7	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問1-1.採用した場合、女性は含まれていますか。

	全体	1.含まれている	2.含まれていない	無回答
合計	1567	572	955	40
	100.0	36.5	60.9	2.6

F3業種		全体	1.含まれている	2.含まれていない	無回答
	プラスチック製品製造業	181	92	85	4
	100.0	50.8	47.0	2.2	
鉄鋼業	46	7	37	2	
	100.0	15.2	80.4	4.3	
非鉄金属製造業	57	21	35	1	
	100.0	36.8	61.4	1.8	
金属製品製造業	434	148	273	13	
	100.0	34.1	62.9	3.0	
はん用機械器具製造業	44	16	28	0	
	100.0	36.4	63.6	0.0	
生産用機械器具製造業	169	33	133	3	
	100.0	19.5	78.7	1.8	
業務用機械器具製造業	89	35	53	1	
	100.0	39.3	59.6	1.1	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	84	44	39	1	
	100.0	52.4	46.4	1.2	
電気機械器具製造業	210	90	113	7	
	100.0	42.9	53.8	3.3	
情報通信機械器具製造業	13	6	7	0	
	100.0	46.2	53.8	0.0	
輸送用機械器具製造業	185	62	117	6	
	100.0	33.5	63.2	3.2	
その他	55	18	35	2	
	100.0	32.7	63.6	3.6	

F5①従業員数		全体	1.含まれている	2.含まれていない	無回答
	10人未満	106	18	85	3
	100.0	17.0	80.2	2.8	
10～30人未満	480	130	337	13	
	100.0	27.1	70.2	2.7	
30～100人未満	612	223	373	16	
	100.0	36.4	60.9	2.6	
100～300人未満	265	140	120	5	
	100.0	52.8	45.3	1.9	
300人以上	74	53	19	2	
	100.0	71.6	25.7	2.7	

定着状況		全体	1.含まれている	2.含まれていない	無回答
	くでQ5よくなった	256	96	154	6
	100.0	37.5	60.2	2.3	
くでQ5変わらない	1050	366	656	28	
	100.0	34.9	62.5	2.7	
くでQ5悪くなった	258	109	143	6	
	100.0	42.2	55.4	2.3	

材Q9の育成の方向・針		全体	1.含まれている	2.含まれていない	無回答
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	304	110	186	8
	100.0	36.2	61.2	2.6	
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	742	287	435	20	
	100.0	38.7	58.6	2.7	
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	438	152	277	9	
	100.0	34.7	63.2	2.1	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	81	23	55	3	
	100.0	28.4	67.9	3.7	

成取・組の効果		全体	1.含まれている	2.含まれていない	無回答
	成果があがっている	126	47	75	4
	100.0	37.3	59.5	3.2	
ある程度成果があがっている	973	358	590	25	
	100.0	36.8	60.6	2.6	
あまり成果があがっていない	399	140	252	7	
	100.0	35.1	63.2	1.8	
成果があがっていない	43	15	25	3	
	100.0	34.9	58.1	7.0	

3年前の労働生産性の変化		全体	1.含まれている	2.含まれていない	無回答
	向上した	160	73	84	3
	100.0	45.6	52.5	1.9	
やや向上した	609	231	365	13	
	100.0	37.9	59.9	2.1	
変わらない	605	202	381	22	
	100.0	33.4	63.0	3.6	
やや低下した	150	51	97	2	
	100.0	34.0	64.7	1.3	
低下した	23	9	14	0	
	100.0	39.1	60.9	0.0	

他社との労働生産性の比較		全体	1.含まれている	2.含まれていない	無回答
	高い	56	24	29	3
	100.0	42.9	51.8	5.4	
やや高い	431	163	261	7	
	100.0	37.8	60.6	1.6	
他社と同じくらい	653	242	392	19	
	100.0	37.1	60.0	2.9	
やや低い	353	115	228	10	
	100.0	32.6	64.6	2.8	
低い	43	15	28	0	
	100.0	34.9	65.1	0.0	

F4営業利益の変化		全体	1.含まれている	2.含まれていない	無回答
	大幅に増加(15%以上)	306	115	187	4
	100.0	37.6	61.1	1.3	
増加(5%以上15%未満)	253	108	138	7	
	100.0	42.7	54.5	2.8	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)	359	115	235	9	
	100.0	32.0	65.5	2.5	
減少(5%以上15%未満)	167	61	100	6	
	100.0	36.5	59.9	3.6	
大幅に減少(15%以上)	218	91	122	5	
	100.0	41.7	56.0	2.3	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2. 貴社では、過去3年間(2014年度～2016年度)にもものづくり人材の中途採用を実施しましたか。

		全体	募集しな かった	募集した が採用で きなかつた	採用した	無回答	採用した 計	採用しな かった計	
合計		5565 100.0	1592 28.6	329 5.9	3597 64.6	47 0.8	3597 64.6	1921 34.5	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	233 32.3	36 5.0	447 61.9	6 0.8	447 61.9	269 37.3	
	鉄鋼業	255 100.0	75 29.4	19 7.5	161 63.1	0 0.0	161 63.1	94 36.9	
	非鉄金属製造業	241 100.0	75 31.1	13 5.4	151 62.7	2 0.8	151 62.7	88 36.5	
	金属製品製造業	1704 100.0	467 27.4	116 6.8	1105 64.8	16 0.9	1105 64.8	583 34.2	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	35 25.7	4 2.9	94 69.1	3 2.2	94 69.1	39 28.7	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	129 23.7	54 9.9	359 65.9	3 0.6	359 65.9	183 33.6	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	79 29.3	13 4.8	175 64.8	3 1.1	175 64.8	92 34.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	75 31.9	12 5.1	146 62.1	2 0.9	146 62.1	87 37.0	
	電気機械器具製造業	608 100.0	176 28.9	29 4.8	399 65.6	4 0.7	399 65.6	205 33.7	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	15 33.3	3 6.7	27 60.0	0 0.0	27 60.0	18 40.0	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	126 23.9	19 3.6	380 72.0	3 0.6	380 72.0	145 27.5	
	その他	276 100.0	107 38.8	11 4.0	153 55.4	5 1.8	153 55.4	118 42.8	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	710 52.1	114 8.4	523 38.3	17 1.2	523 38.3	824 60.4
		10～30人未満	2315 100.0	573 24.8	143 6.2	1579 68.2	20 0.9	1579 68.2	716 30.9
30～100人未満		1340 100.0	213 15.9	52 3.9	1068 79.7	7 0.5	1068 79.7	265 19.8	
100～300人未満		337 100.0	34 10.1	13 3.9	287 85.2	3 0.9	287 85.2	47 13.9	
300人以上		85 100.0	16 18.8	1 1.2	68 80.0	0 0.0	68 80.0	17 20.0	
定 着 状 況	くでQ よくなった の5	621 100.0	117 18.8	23 3.7	475 76.5	6 1.0	475 76.5	140 22.5	
	5 変わらない	3840 100.0	1161 30.2	211 5.5	2451 63.8	17 0.4	2451 63.8	1372 35.7	
	材の年 のづ間 悪くなった	956 100.0	194 20.3	93 9.7	654 68.4	15 1.6	654 68.4	287 30.0	
材 Q 9 の 育 成 の 方 針 力 開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	153 18.5	51 6.2	614 74.4	7 0.8	614 74.4	204 24.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	528 23.7	132 5.9	1550 69.5	19 0.9	1550 69.5	660 29.6	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	442 27.0	104 6.3	1083 66.1	10 0.6	1083 66.1	546 33.3	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	427 52.1	41 5.0	342 41.7	10 1.2	342 41.7	468 57.1	
成 Q 1 6 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	80 24.5	13 4.0	232 70.9	2 0.6	232 70.9	93 28.4	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	737 24.8	149 5.0	2072 69.6	19 0.6	2072 69.6	886 29.8	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	410 26.5	120 7.8	1004 64.9	14 0.9	1004 64.9	530 34.2	
	成果があがっていない	425 100.0	202 47.5	33 7.8	184 43.3	6 1.4	184 43.3	235 55.3	
3 年 前 の と 比 較 し た 場 合 の 変 化	向上した	435 100.0	78 17.9	25 5.7	332 76.3	0 0.0	332 76.3	103 23.7	
	やや向上した	1808 100.0	344 19.0	97 5.4	1353 74.8	14 0.8	1353 74.8	441 24.4	
	変わらない	2396 100.0	827 34.5	145 6.1	1402 58.5	22 0.9	1402 58.5	972 40.6	
	やや低下した	623 100.0	192 30.8	44 7.1	381 61.2	6 1.0	381 61.2	236 37.9	
	低下した	209 100.0	104 49.8	14 6.7	86 41.1	5 2.4	86 41.1	118 56.5	
他 社 と の 同 業 業 態 の 比 較	高い	235 100.0	65 27.7	15 6.4	155 66.0	0 0.0	155 66.0	80 34.0	
	やや高い	1378 100.0	340 24.7	72 5.2	952 69.1	14 1.0	952 69.1	412 29.9	
	他社と同じくらい	2354 100.0	676 28.7	143 6.1	1517 64.4	18 0.8	1517 64.4	819 34.8	
	やや低い	1216 100.0	357 29.4	78 6.4	773 63.6	8 0.7	773 63.6	435 35.8	
	低い	250 100.0	109 43.6	14 5.6	122 48.8	5 2.0	122 48.8	123 49.2	
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	184 22.0	48 5.7	602 72.0	2 0.2	602 72.0	232 27.8	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	184 21.6	60 7.1	600 70.5	7 0.8	600 70.5	244 28.7	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	436 31.3	69 5.0	875 62.8	13 0.9	875 62.8	505 36.3	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	228 34.2	44 6.6	391 58.6	4 0.6	391 58.6	272 40.8	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	267 30.7	49 5.6	543 62.4	11 1.3	543 62.4	316 36.3	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-1. 採用した場合、女性は含まれていますか。

	全体	1.含まれている	2.含まれていない	無回答
合計	3597 100.0	1311 36.4	2015 56.0	271 7.5

F 3 業 種	プラスチック製品製造業	447 100.0	233 52.1	178 39.8	36 8.1
	鉄鋼業	161 100.0	27 16.8	120 74.5	14 8.7
	非鉄金属製造業	151 100.0	62 41.1	78 51.7	11 7.3
	金属製品製造業	1105 100.0	336 30.4	684 61.9	85 7.7
	はん用機械器具製造業	94 100.0	30 31.9	55 58.5	9 9.6
	生産用機械器具製造業	359 100.0	81 22.6	257 71.6	21 5.8
	業務用機械器具製造業	175 100.0	63 36.0	100 57.1	12 6.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	146 100.0	80 54.8	52 35.6	14 9.6
	電気機械器具製造業	399 100.0	200 50.1	169 42.4	30 7.5
	情報通信機械器具製造業	27 100.0	8 29.6	15 55.6	4 14.8
	輸送用機械器具製造業	380 100.0	139 36.6	220 57.9	21 5.5
	その他	153 100.0	52 34.0	87 56.9	14 9.2

F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	523 100.0	102 19.5	371 70.9	50 9.6
	10～30人未満	1579 100.0	512 32.4	930 58.9	137 8.7
	30～100人未満	1068 100.0	494 46.3	513 48.0	61 5.7
	100～300人未満	287 100.0	133 46.3	141 49.1	13 4.5
	300人以上	68 100.0	42 61.8	23 33.8	3 4.4

定 着 状 況	くでQ よくなった	475 100.0	204 42.9	245 51.6	26 5.5
	りの5 変わらない	2451 100.0	857 35.0	1410 57.5	184 7.5
	材の年 悪くなった	654 100.0	246 37.6	349 53.4	59 9.0

材 Q 9 の 育 成 の 方 針 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	614 100.0	214 34.9	353 57.5	47 7.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1550 100.0	588 37.9	845 54.5	117 7.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1083 100.0	402 37.1	604 55.8	77 7.1
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	342 100.0	104 30.4	210 61.4	28 8.2

成 取 組 1 6 人 材 育 成 の 効 果	成果があがっている	232 100.0	82 35.3	133 57.3	17 7.3
	ある程度成果があがっている	2072 100.0	792 38.2	1130 54.5	150 7.2
	あまり成果があがっていない	1004 100.0	345 34.4	581 57.9	78 7.8
	成果があがっていない	184 100.0	51 27.7	114 62.0	19 10.3

3 年 前 0 と 比 較 し た 性 場	向上した	332 100.0	127 38.3	179 53.9	26 7.8
	やや向上した	1353 100.0	558 41.2	700 51.7	95 7.0
	変わらない	1402 100.0	442 31.5	850 60.6	110 7.8
	やや低下した	381 100.0	129 33.9	220 57.7	32 8.4
	低下した	86 100.0	41 47.7	40 46.5	5 5.8

他 社 3 と 1 の 同 業 同 生 産 模 式 の 比 較	高い	155 100.0	57 36.8	83 53.5	15 9.7
	やや高い	952 100.0	372 39.1	518 54.4	62 6.5
	他社と同じくらい	1517 100.0	536 35.3	864 57.0	117 7.7
	やや低い	773 100.0	281 36.4	428 55.4	64 8.3
	低い	122 100.0	36 29.5	77 63.1	9 7.4

F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	602 100.0	215 35.7	351 58.3	36 6.0
	増加(5%以上15%未満)	600 100.0	232 38.7	330 55.0	38 6.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	875 100.0	314 35.9	486 55.5	75 8.6
	減少(5%以上15%未満)	391 100.0	148 37.9	210 53.7	33 8.4
	大幅に減少(15%以上)	543 100.0	196 36.1	309 56.9	38 7.0

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-付問. ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。

a)ものづくり産業で働いた経験

		全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答	
合計		3926 100.0	2425 61.8	978 24.9	420 10.7	103 2.6	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	483 100.0	270 55.9	144 29.8	51 10.6	18 3.7	
	鉄鋼業	180 100.0	96 53.3	52 28.9	21 11.7	11 6.1	
	非鉄金属製造業	164 100.0	90 54.9	44 26.8	23 14.0	7 4.3	
	金属製品製造業	1221 100.0	734 60.1	310 25.4	148 12.1	29 2.4	
	はん用機械器具製造業	98 100.0	66 67.3	18 18.4	13 13.3	1 1.0	
	生産用機械器具製造業	413 100.0	289 70.0	91 22.0	28 6.8	5 1.2	
	業務用機械器具製造業	188 100.0	124 66.0	39 20.7	17 9.0	8 4.3	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158 100.0	110 69.6	34 21.5	12 7.6	2 1.3	
	電気機械器具製造業	428 100.0	285 66.6	96 22.4	37 8.6	10 2.3	
	情報通信機械器具製造業	30 100.0	23 76.7	3 10.0	2 6.7	2 6.7	
	輸送用機械器具製造業	399 100.0	249 62.4	98 24.6	49 12.3	3 0.8	
	その他	164 100.0	89 54.3	49 29.9	19 11.6	7 4.3	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	637 100.0	346 54.3	165 25.9	95 14.9	31 4.9
		10～30人未満	1722 100.0	1019 59.2	438 25.4	214 12.4	51 3.0
30～100人未満		1120 100.0	730 65.2	282 25.2	94 8.4	14 1.3	
100～300人未満		300 100.0	231 77.0	60 20.0	5 1.7	4 1.3	
300人以上		69 100.0	49 71.0	18 26.1	1 1.4	1 1.4	
定 着 状 況	くでQ よくなった	498 100.0	312 62.7	128 25.7	45 9.0	13 2.6	
	りの5 変わらない	2662 100.0	1632 61.3	679 25.5	280 10.5	71 2.7	
	人も5 悪くなった	747 100.0	465 62.2	170 22.8	94 12.6	18 2.4	
	材の年 のづ間						
材 の 育 成 の 方 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	665 100.0	411 61.8	163 24.5	72 10.8	19 2.9	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできよう能力開発を行っている	1682 100.0	1043 62.0	434 25.8	176 10.5	29 1.7	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1187 100.0	736 62.0	296 24.9	113 9.5	42 3.5	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	383 100.0	231 60.3	82 21.4	59 15.4	11 2.9	
成 取 組 の 効 果	成果があがっている	245 100.0	144 58.8	56 22.9	39 15.9	6 2.4	
	ある程度成果があがっている	2221 100.0	1373 61.8	559 25.2	229 10.3	60 2.7	
	あまり成果があがっていない	1124 100.0	727 64.7	282 25.1	96 8.5	19 1.7	
	成果があがっていない	217 100.0	114 52.5	50 23.0	43 19.8	10 4.6	
3 年 前 と 比 較 し た 場 合 の 変 化	向上した	357 100.0	205 57.4	88 24.6	53 14.8	11 3.1	
	やや向上した	1450 100.0	896 61.8	376 25.9	153 10.6	25 1.7	
	変わらない	1547 100.0	976 63.1	388 25.1	138 8.9	45 2.9	
	やや低下した	425 100.0	255 60.0	101 23.8	53 12.5	16 3.8	
	低下した	100 100.0	69 69.0	14 14.0	16 16.0	1 1.0	
他 社 と の 比 較 働 働 生 産 性 の	高い	170 100.0	81 47.6	50 29.4	34 20.0	5 2.9	
	やや高い	1024 100.0	608 59.4	270 26.4	117 11.4	29 2.8	
	他社と同じくらい	1660 100.0	1047 63.1	431 26.0	149 9.0	33 2.0	
	やや低い	851 100.0	558 65.6	181 21.3	87 10.2	25 2.9	
	低い	136 100.0	90 66.2	22 16.2	21 15.4	3 2.2	
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	650 100.0	413 63.5	170 26.2	64 9.8	3 0.5	
	増加(5%以上15%未満)	660 100.0	404 61.2	173 26.2	70 10.6	13 2.0	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	944 100.0	572 60.6	235 24.9	108 11.4	29 3.1	
	減少(5%以上15%未満)	435 100.0	281 64.6	103 23.7	43 9.9	8 1.8	
	大幅に減少(15%以上)	592 100.0	377 63.7	142 24.0	51 8.6	22 3.7	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-付問. ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。

b)正社員として働いた経験

	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
合計	3926	1158	1845	754	169
	100.0	29.5	47.0	19.2	4.3

F3業種	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
プラスチック製品製造業	483	132	245	84	22
	100.0	27.3	50.7	17.4	4.6
鉄鋼業	180	43	83	41	13
	100.0	23.9	46.1	22.8	7.2
非鉄金属製造業	164	53	71	33	7
	100.0	32.3	43.3	20.1	4.3
金属製品製造業	1221	360	555	246	60
	100.0	29.5	45.5	20.1	4.9
はん用機械器具製造業	98	29	47	19	3
	100.0	29.6	48.0	19.4	3.1
生産用機械器具製造業	413	138	196	68	11
	100.0	33.4	47.5	16.5	2.7
業務用機械器具製造業	188	59	89	30	10
	100.0	31.4	47.3	16.0	5.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	158	42	74	36	6
	100.0	26.6	46.8	22.8	3.8
電気機械器具製造業	428	122	202	86	18
	100.0	28.5	47.2	20.1	4.2
情報通信機械器具製造業	30	10	14	3	3
	100.0	33.3	46.7	10.0	10.0
輸送用機械器具製造業	399	118	193	81	7
	100.0	29.6	48.4	20.3	1.8
その他	164	52	76	27	9
	100.0	31.7	46.3	16.5	5.5

F5①従業員数	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
10人未満	637	180	282	128	47
	100.0	28.3	44.3	20.1	7.4
10～30人未満	1722	490	792	361	79
	100.0	28.5	46.0	21.0	4.6
30～100人未満	1120	333	554	203	30
	100.0	29.7	49.5	18.1	2.7
100～300人未満	300	112	146	36	6
	100.0	37.3	48.7	12.0	2.0
300人以上	69	19	36	10	4
	100.0	27.5	52.2	14.5	5.8

定着状況	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
Q5 定着状況	498	157	233	89	19
	100.0	31.5	46.8	17.9	3.8
Q5 定着状況	2662	759	1271	520	112
	100.0	28.5	47.7	19.5	4.2
Q5 定着状況	747	236	333	143	35
	100.0	31.6	44.6	19.1	4.7

材9育成の方針	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
Q9 材9育成の方針	665	204	319	113	29
	100.0	30.7	48.0	17.0	4.4
Q9 材9育成の方針	1682	516	771	336	59
	100.0	30.7	45.8	20.0	3.5
Q9 材9育成の方針	1187	318	597	216	56
	100.0	26.8	50.3	18.2	4.7
Q9 材9育成の方針	383	119	155	87	22
	100.0	31.1	40.5	22.7	5.7

成16取組の効果	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
Q16 成16取組の効果	245	75	92	65	13
	100.0	30.6	37.6	26.5	5.3
Q16 成16取組の効果	2221	634	1058	440	89
	100.0	28.5	47.6	19.8	4.0
Q16 成16取組の効果	1124	363	550	172	39
	100.0	32.3	48.9	15.3	3.5
Q16 成16取組の効果	217	58	92	56	11
	100.0	26.7	42.4	25.8	5.1

3年前と比較した変化	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
Q3 3年前と比較した変化	357	124	136	77	20
	100.0	34.7	38.1	21.6	5.6
Q3 3年前と比較した変化	1450	401	716	287	46
	100.0	27.7	49.4	19.8	3.2
Q3 3年前と比較した変化	1547	470	725	281	71
	100.0	30.4	46.9	18.2	4.6
Q3 3年前と比較した変化	425	124	200	82	19
	100.0	29.2	47.1	19.3	4.5
Q3 3年前と比較した変化	100	24	52	18	6
	100.0	24.0	52.0	18.0	6.0

他社と比較した生産性の高低	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
Q3 他社と比較した生産性の高低	170	46	72	45	7
	100.0	27.1	42.4	26.5	4.1
Q3 他社と比較した生産性の高低	1024	314	464	201	45
	100.0	30.7	45.3	19.6	4.4
Q3 他社と比較した生産性の高低	1660	471	845	286	58
	100.0	28.4	50.9	17.2	3.5
Q3 他社と比較した生産性の高低	851	257	377	175	42
	100.0	30.2	44.3	20.6	4.9
Q3 他社と比較した生産性の高低	136	41	62	28	5
	100.0	30.1	45.6	20.6	3.7

F4営業利益の変化	全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
Q4 F4営業利益の変化	650	183	325	130	12
	100.0	28.2	50.0	20.0	1.8
Q4 F4営業利益の変化	660	196	308	132	24
	100.0	29.7	46.7	20.0	3.6
Q4 F4営業利益の変化	944	281	435	179	49
	100.0	29.8	46.1	19.0	5.2
Q4 F4営業利益の変化	435	149	200	75	11
	100.0	34.3	46.0	17.2	2.5
Q4 F4営業利益の変化	592	173	289	100	30
	100.0	29.2	48.8	16.9	5.1

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-付問. ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。

c)リーダーや管理・監督職として働いた経験

		全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
合計		3926	545	2089	1108	184
		100.0	13.9	53.2	28.2	4.7
F3 業種	プラスチック製品製造業	483	79	251	131	22
		100.0	16.4	52.0	27.1	4.6
	鉄鋼業	180	18	96	55	11
		100.0	10.0	53.3	30.6	6.1
	非鉄金属製造業	164	23	80	54	7
		100.0	14.0	48.8	32.9	4.3
	金属製品製造業	1221	147	646	358	70
		100.0	12.0	52.9	29.3	5.7
	はん用機械器具製造業	98	16	46	33	3
		100.0	16.3	46.9	33.7	3.1
	生産用機械器具製造業	413	37	246	116	14
		100.0	9.0	59.6	28.1	3.4
	業務用機械器具製造業	188	18	109	50	11
		100.0	9.6	58.0	26.6	5.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	158	28	88	36	6	
	100.0	17.7	55.7	22.8	3.8	
電気機械器具製造業	428	79	219	113	17	
	100.0	18.5	51.2	26.4	4.0	
情報通信機械器具製造業	30	8	14	6	2	
	100.0	26.7	46.7	20.0	6.7	
輸送用機械器具製造業	399	70	207	114	8	
	100.0	17.5	51.9	28.6	2.0	
その他	164	22	87	42	13	
	100.0	13.4	53.0	25.6	7.9	
F5 ① 従業員数	10人未満	637	67	304	218	48
		100.0	10.5	47.7	34.2	7.5
	10～30人未満	1722	198	877	555	92
		100.0	11.5	50.9	32.2	5.3
	30～100人未満	1120	193	639	257	31
	100.0	17.2	57.1	22.9	2.8	
100～300人未満	300	69	176	49	6	
	100.0	23.0	58.7	16.3	2.0	
300人以上	69	7	46	12	4	
	100.0	10.1	66.7	17.4	5.8	
定着状況	よくなった	498	89	258	130	21
		100.0	17.9	51.8	26.1	4.2
	変わらない	2662	352	1430	757	123
		100.0	13.2	53.7	28.4	4.6
悪くなった	747	103	392	215	37	
	100.0	13.8	52.5	28.8	5.0	
材9 育成の方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	665	108	363	164	30
		100.0	16.2	54.6	24.7	4.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできよう能力開発を行っている	1682	258	883	483	58
		100.0	15.3	52.5	28.7	3.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1187	138	656	326	67
	100.0	11.6	55.3	27.5	5.6	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	383	41	184	132	26	
	100.0	10.7	48.0	34.5	6.8	
成16 取組能力開発の効果	成果があがっている	245	34	110	87	14
		100.0	13.9	44.9	35.5	5.7
	ある程度成果があがっている	2221	310	1192	619	100
		100.0	14.0	53.7	27.9	4.5
	あまり成果があがっていない	1124	168	631	286	39
	100.0	14.9	56.1	25.4	3.5	
成果があがっていない	217	23	101	80	13	
	100.0	10.6	46.5	36.9	6.0	
3年 前と労働生産性の変化	向上した	357	65	167	106	19
		100.0	18.2	46.8	29.7	5.3
	やや向上した	1450	209	792	395	54
		100.0	14.4	54.6	27.2	3.7
	変わらない	1547	199	849	424	75
		100.0	12.9	54.9	27.4	4.8
	やや低下した	425	58	209	136	22
	100.0	13.6	49.2	32.0	5.2	
低下した	100	11	49	34	6	
	100.0	11.0	49.0	34.0	6.0	
他社との労働生産性の比較	高い	170	23	82	59	6
		100.0	13.5	48.2	34.7	3.5
	やや高い	1024	146	539	288	51
		100.0	14.3	52.6	28.1	5.0
	他社と同じくらい	1660	215	941	440	64
		100.0	13.0	56.7	26.5	3.9
やや低い	851	125	433	248	45	
	100.0	14.7	50.9	29.1	5.3	
低い	136	24	65	42	5	
	100.0	17.6	47.8	30.9	3.7	
F4 営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	650	86	368	183	13
		100.0	13.2	56.6	28.2	2.0
	増加(5%以上15%未満)	660	91	346	197	26
		100.0	13.8	52.4	29.8	3.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	944	124	504	263	53
		100.0	13.1	53.4	27.9	5.6
減少(5%以上15%未満)	435	62	224	130	19	
	100.0	14.3	51.5	29.9	4.4	
大幅に減少(15%以上)	592	87	326	151	28	
	100.0	14.7	55.1	25.5	4.7	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-付問. ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。

d)年齢が若いこと

		全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
合計		3926	2048	1433	341	104
		100.0	52.2	36.5	8.7	2.6
F3 業種	プラスチック製品製造業	483	247	181	42	13
		100.0	51.1	37.5	8.7	2.7
	鉄鋼業	180	90	65	16	9
		100.0	50.0	36.1	8.9	5.0
	非鉄金属製造業	164	96	51	14	3
		100.0	58.5	31.1	8.5	1.8
	金属製品製造業	1221	679	407	104	31
		100.0	55.6	33.3	8.5	2.5
	はん用機械器具製造業	98	54	34	9	1
		100.0	55.1	34.7	9.2	1.0
	生産用機械器具製造業	413	224	152	28	9
		100.0	54.2	36.8	6.8	2.2
	業務用機械器具製造業	188	84	73	22	9
		100.0	44.7	38.8	11.7	4.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	158	78	66	10	4	
	100.0	49.4	41.8	6.3	2.5	
電気機械器具製造業	428	200	180	39	9	
	100.0	46.7	42.1	9.1	2.1	
情報通信機械器具製造業	30	12	13	2	3	
	100.0	40.0	43.3	6.7	10.0	
輸送用機械器具製造業	399	205	148	43	3	
	100.0	51.4	37.1	10.8	0.8	
その他	164	79	63	12	10	
	100.0	48.2	38.4	7.3	6.1	
F5 ① 従業員数	10人未満	637	308	221	72	36
		100.0	48.4	34.7	11.3	5.7
	10～30人未満	1722	897	618	172	35
		100.0	52.1	35.9	10.0	2.0
	30～100人未満	1120	624	405	69	22
		100.0	55.7	36.2	6.2	2.0
100～300人未満	300	147	128	19	6	
	100.0	49.0	42.7	6.3	2.0	
300人以上	69	28	35	4	2	
	100.0	40.6	50.7	5.8	2.9	
定着状況	Q5 よくなった	498	301	151	37	9
		100.0	60.4	30.3	7.4	1.8
	Q5 変わらない	2662	1357	1007	233	65
		100.0	51.0	37.8	8.8	2.4
Q5 悪くなった	747	383	267	70	27	
	100.0	51.3	35.7	9.4	3.6	
材Q9 育成の方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	665	382	220	46	17
		100.0	57.4	33.1	6.9	2.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	1682	917	594	139	32
		100.0	54.5	35.3	8.3	1.9
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1187	595	454	103	35
		100.0	50.1	38.2	8.7	2.9
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	383	151	162	53	17	
	100.0	39.4	42.3	13.8	4.4	
成取組の効果	Q16 成果があがっている	245	131	80	28	6
		100.0	53.5	32.7	11.4	2.4
	ある程度成果があがっている	2221	1168	804	196	53
		100.0	52.6	36.2	8.8	2.4
	あまり成果があがっていない	1124	596	428	72	28
	100.0	53.0	38.1	6.4	2.5	
成果があがっていない	217	100	80	30	7	
	100.0	46.1	36.9	13.8	3.2	
3年前と労働生産性の変化	Q3 向上した	357	199	115	34	9
		100.0	55.7	32.2	9.5	2.5
	やや向上した	1450	796	503	122	29
		100.0	54.9	34.7	8.4	2.0
	変わらない	1547	768	603	132	44
		100.0	49.6	39.0	8.5	2.8
	やや低下した	425	222	158	35	10
	100.0	52.2	37.2	8.2	2.4	
低下した	100	43	37	15	5	
	100.0	43.0	37.0	15.0	5.0	
他社との労働生産性の比較	Q3 高い	170	90	55	22	3
		100.0	52.9	32.4	12.9	1.8
	やや高い	1024	567	352	82	23
		100.0	55.4	34.4	8.0	2.2
	他社と同じくらい	1660	848	635	136	41
		100.0	51.1	38.3	8.2	2.5
	やや低い	851	430	326	71	24
	100.0	50.5	38.3	8.3	2.8	
低い	136	71	43	19	3	
	100.0	52.2	31.6	14.0	2.2	
F4 営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	650	366	222	54	8
		100.0	56.3	34.2	8.3	1.2
	増加(5%以上15%未満)	660	354	236	51	19
		100.0	53.6	35.8	7.7	2.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	944	485	352	78	29
		100.0	51.4	37.3	8.3	3.1
減少(5%以上15%未満)	435	227	163	39	6	
	100.0	52.2	37.5	9.0	1.4	
大幅に減少(15%以上)	592	299	227	51	15	
	100.0	50.5	38.3	8.6	2.5	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問2-付問. ものづくり人材を中途採用する時に、応募者のどのような点を重視して選考していますか。

e)ものづくりに関わる資格を取得していること

		全体	重視する	どちらでもない	重視しない	無回答
合計		3926	930	1925	909	162
		100.0	23.7	49.0	23.2	4.1
F3 業種	プラスチック製品製造業	483	84	254	125	20
		100.0	17.4	52.6	25.9	4.1
	鉄鋼業	180	63	76	32	9
		100.0	35.0	42.2	17.8	5.0
	非鉄金属製造業	164	31	86	39	8
		100.0	18.9	52.4	23.8	4.9
	金属製品製造業	1221	286	596	283	56
		100.0	23.4	48.8	23.2	4.6
	はん用機械器具製造業	98	30	46	20	2
		100.0	30.6	46.9	20.4	2.0
	生産用機械器具製造業	413	90	210	98	15
		100.0	21.8	50.8	23.7	3.6
	業務用機械器具製造業	188	40	102	36	10
		100.0	21.3	54.3	19.1	5.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	158	31	84	37	6	
	100.0	19.6	53.2	23.4	3.8	
電気機械器具製造業	428	120	199	96	13	
	100.0	28.0	46.5	22.4	3.0	
情報通信機械器具製造業	30	7	15	5	3	
	100.0	23.3	50.0	16.7	10.0	
輸送用機械器具製造業	399	108	188	96	7	
	100.0	27.1	47.1	24.1	1.8	
その他	164	40	69	42	13	
	100.0	24.4	42.1	25.6	7.9	
F5 ① 従業員数	10人未満	637	133	295	167	42
		100.0	20.9	46.3	26.2	6.6
	10～30人未満	1722	379	793	468	82
		100.0	22.0	46.1	27.2	4.8
	30～100人未満	1120	284	597	211	28
	100.0	25.4	53.3	18.8	2.5	
100～300人未満	300	96	156	42	6	
	100.0	32.0	52.0	14.0	2.0	
300人以上	69	21	41	4	3	
	100.0	30.4	59.4	5.8	4.3	
定着状況	よくなった	498	132	245	101	20
		100.0	26.5	49.2	20.3	4.0
	変わらない	2662	598	1329	631	104
		100.0	22.5	49.9	23.7	3.9
悪くなった	747	194	346	171	36	
	100.0	26.0	46.3	22.9	4.8	
材の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	665	154	342	141	28
		100.0	23.2	51.4	21.2	4.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできよう能力開発を行っている	1682	410	849	371	52
		100.0	24.4	50.5	22.1	3.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1187	292	564	273	58
	100.0	24.6	47.5	23.0	4.9	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	383	73	165	124	21	
	100.0	19.1	43.1	32.4	5.5	
成果の取組	成果があがっている	245	56	101	76	12
		100.0	22.9	41.2	31.0	4.9
	ある程度成果があがっている	2221	543	1102	491	85
		100.0	24.4	49.6	22.1	3.8
	あまり成果があがっていない	1124	278	566	242	38
	100.0	24.7	50.4	21.5	3.4	
成果があがっていない	217	41	96	69	11	
	100.0	18.9	44.2	31.8	5.1	
3年前と労働生産性の変化	向上した	357	82	157	100	18
		100.0	23.0	44.0	28.0	5.0
	やや向上した	1450	329	721	354	46
		100.0	22.7	49.7	24.4	3.2
	変わらない	1547	378	780	323	66
		100.0	24.4	50.4	20.9	4.3
	やや低下した	425	105	208	94	18
	100.0	24.7	48.9	22.1	4.2	
低下した	100	29	37	28	6	
	100.0	29.0	37.0	28.0	6.0	
他社との労働生産性の比較	高い	170	31	78	55	6
		100.0	18.2	45.9	32.4	3.5
	やや高い	1024	240	499	240	45
		100.0	23.4	48.7	23.4	4.4
	他社と同じくらい	1660	407	833	363	57
		100.0	24.5	50.2	21.9	3.4
	やや低い	851	213	419	181	38
	100.0	25.0	49.2	21.3	4.5	
低い	136	28	59	45	4	
	100.0	20.6	43.4	33.1	2.9	
F4 営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	650	166	331	142	11
		100.0	25.5	50.9	21.8	1.7
	増加(5%以上15%未満)	660	156	307	173	24
		100.0	23.6	46.5	26.2	3.6
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	944	194	465	239	46
		100.0	20.6	49.3	25.3	4.9
減少(5%以上15%未満)	435	109	228	85	13	
	100.0	25.1	52.4	19.5	3.0	
大幅に減少(15%以上)	592	159	292	117	24	
	100.0	26.9	49.3	19.8	4.1	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問3.これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。

a)応募がない・少ない

	全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
合計	5565 100.0	2459 44.2	1922 34.5	549 9.9	378 6.8	257 4.6	4381 78.7	927 16.7

F3業種		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	プラスチック製品製造業	722 100.0	307 42.5	268 37.1	69 9.6	45 6.2	33 4.6	575 79.6	114 15.8
鉄鋼業	255 100.0	130 51.0	84 32.9	14 5.5	12 4.7	15 5.9	214 83.9	26 10.2	
非鉄金属製造業	241 100.0	105 43.6	77 32.0	26 10.8	20 8.3	13 5.4	182 75.5	46 19.1	
金属製品製造業	1704 100.0	806 47.3	569 33.4	156 9.2	101 5.9	72 4.2	1375 80.7	257 15.1	
はん用機械器具製造業	136 100.0	76 55.9	42 30.9	10 7.4	4 2.9	4 2.9	118 86.8	14 10.3	
生産用機械器具製造業	545 100.0	255 46.8	174 31.9	52 9.5	41 7.5	23 4.2	429 78.7	93 17.1	
業務用機械器具製造業	270 100.0	96 35.6	106 39.3	29 10.7	29 10.7	10 3.7	202 74.8	58 21.5	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	90 38.3	79 33.6	33 14.0	24 10.2	9 3.8	169 71.9	57 24.3	
電気機械器具製造業	608 100.0	229 37.7	226 37.2	73 12.0	48 7.9	32 5.3	455 74.8	121 19.9	
情報通信機械器具製造業	45 100.0	21 46.7	17 37.8	2 4.4	1 2.2	4 8.9	38 84.4	3 6.7	
輸送用機械器具製造業	528 100.0	221 41.9	193 36.6	57 10.8	40 7.6	17 3.2	414 78.4	97 18.4	
その他	276 100.0	123 44.6	87 31.5	28 10.1	13 4.7	25 9.1	210 76.1	41 14.9	

F5①従業員数		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	10人未満	1364 100.0	587 43.0	417 30.6	117 8.6	107 7.8	136 10.0	1004 73.6	224 16.4
10～30人未満	2315 100.0	1084 46.8	789 34.1	221 9.5	139 6.0	82 3.5	1873 80.9	360 15.6	
30～100人未満	1340 100.0	590 44.0	490 36.6	153 11.4	84 6.3	23 1.7	1080 80.6	237 17.7	
100～300人未満	337 100.0	126 37.4	145 43.0	37 11.0	26 7.7	3 0.9	271 80.4	63 18.7	
300人以上	85 100.0	28 32.9	34 40.0	12 14.1	9 10.6	2 2.4	62 72.9	21 24.7	

定着状況		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	よくなった	621 100.0	236 38.0	225 36.2	77 12.4	62 10.0	21 3.4	461 74.2	139 22.4
変わらない	3840 100.0	1579 41.1	1429 37.2	412 10.7	284 7.4	136 3.5	3008 78.3	696 18.1	
悪くなった	956 100.0	611 63.9	235 24.6	52 5.4	29 3.0	29 3.0	846 88.5	81 8.5	

材の育成の方針		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	351 42.5	296 35.9	90 10.9	60 7.3	28 3.4	647 78.4	150 18.2
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	976 43.8	809 36.3	218 9.8	161 7.2	65 2.9	1785 80.1	379 17.0	
個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	757 46.2	564 34.4	159 9.7	89 5.4	70 4.3	1321 80.6	248 15.1	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	359 43.8	246 30.0	81 9.9	66 8.0	68 8.3	605 73.8	147 17.9	

成組の取組効果		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	成果があがっている	327 100.0	133 40.7	102 31.2	34 10.4	49 15.0	9 2.8	235 71.9	83 25.4
ある程度成果があがっている	2977 100.0	1165 39.1	1133 38.1	344 11.6	223 7.5	112 3.8	2298 77.2	567 19.0	
あまり成果があがっていない	1548 100.0	815 52.6	496 32.0	133 8.6	65 4.2	39 2.5	1311 84.7	198 12.8	
成果があがっていない	425 100.0	243 57.2	106 24.9	23 5.4	26 6.1	27 6.4	349 82.1	49 11.5	

3年前と労働生産性の変化		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	向上した	435 100.0	183 42.1	129 29.7	60 13.8	47 10.8	16 3.7	312 71.7	107 24.6
やや向上した	1808 100.0	798 44.1	677 37.4	164 9.1	123 6.8	46 2.5	1475 81.6	287 15.9	
変わらない	2396 100.0	1009 42.1	849 35.4	255 10.6	159 6.6	124 5.2	1858 77.5	414 17.3	
やや低下した	623 100.0	320 51.4	184 29.5	48 7.7	36 5.8	35 5.6	504 80.9	84 13.5	
低下した	209 100.0	114 54.5	52 24.9	16 7.7	9 4.3	18 8.6	166 79.4	25 12.0	

他社との比較		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	高い	235 100.0	95 40.4	67 28.5	24 10.2	36 15.3	13 5.5	162 68.9	60 25.5
やや高い	1378 100.0	609 44.2	465 33.7	140 10.2	107 7.8	57 4.1	1074 77.9	247 17.9	
他社と同じくらい	2354 100.0	998 42.4	869 36.9	237 10.1	144 6.1	106 4.5	1867 79.3	381 16.2	
やや低い	1216 100.0	562 46.2	429 35.3	118 9.7	65 5.3	42 3.5	991 81.5	183 15.0	
低い	250 100.0	141 56.4	51 20.4	22 8.8	17 6.8	19 7.6	192 76.8	39 15.6	

F4営業利益の変化		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	378 45.2	290 34.7	89 10.6	58 6.9	21 2.5	668 79.9	147 17.6
増加(5%以上15%未満)	851 100.0	364 42.8	308 36.2	100 11.8	46 5.4	33 3.9	672 79.0	146 17.2	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	597 42.9	494 35.5	115 8.3	114 8.2	73 5.2	1091 78.3	229 16.4	
減少(5%以上15%未満)	667 100.0	321 48.1	230 34.5	61 9.1	29 4.3	26 3.9	551 82.6	90 13.5	
大幅に減少(15%以上)	870 100.0	384 44.1	296 34.0	85 9.8	67 7.7	38 4.4	680 78.2	152 17.5	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問3.これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。

b)求める技能レベルの人が採用できない

	全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
合計	5565 100.0	2177 39.1	2174 39.1	644 11.6	315 5.7	255 4.6	4351 78.2	959 17.2

F3業種		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	プラスチック製品製造業	722 100.0	243 33.7	313 43.4	93 12.9	35 4.8	38 5.3	556 77.0	128 17.7
鉄鋼業	255 100.0	94 36.9	104 40.8	26 10.2	15 5.9	16 6.3	198 77.6	41 16.1	
非鉄金属製造業	241 100.0	80 33.2	98 40.7	33 13.7	16 6.6	14 5.8	178 73.9	49 20.3	
金属製品製造業	1704 100.0	709 41.6	618 36.3	193 11.3	111 6.5	73 4.3	1327 77.9	304 17.8	
はん用機械器具製造業	136 100.0	63 46.3	54 39.7	8 5.9	5 3.7	6 4.4	117 86.0	13 9.6	
生産用機械器具製造業	545 100.0	237 43.5	217 39.8	50 9.2	27 5.0	14 2.6	454 83.3	77 14.1	
業務用機械器具製造業	270 100.0	96 35.6	103 38.1	46 17.0	15 5.6	10 3.7	199 73.7	61 22.6	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	92 39.1	95 40.4	25 10.6	15 6.4	8 3.4	187 79.6	40 17.0	
電気機械器具製造業	608 100.0	233 38.3	252 41.4	71 11.7	25 4.1	27 4.4	485 79.8	96 15.8	
情報通信機械器具製造業	45 100.0	18 40.0	16 35.6	4 8.9	4 8.9	3 6.7	34 75.6	8 17.8	
輸送用機械器具製造業	528 100.0	211 40.0	202 38.3	67 12.7	31 5.9	17 3.2	413 78.2	98 18.6	
その他	276 100.0	101 36.6	102 37.0	28 10.1	16 5.8	29 10.5	203 73.6	44 15.9	

F5①従業員数		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	10人未満	1364 100.0	552 40.5	471 34.5	120 8.8	93 6.8	128 9.4	1023 75.0	213 15.6
10～30人未満	2315 100.0	967 41.8	886 38.3	242 10.5	132 5.7	88 3.8	1853 80.0	374 16.2	
30～100人未満	1340 100.0	482 36.0	572 42.7	200 14.9	64 4.8	22 1.6	1054 78.7	264 19.7	
100～300人未満	337 100.0	110 32.6	155 46.0	50 14.8	16 4.7	6 1.8	265 78.6	66 19.6	
300人以上	85 100.0	16 18.8	45 52.9	18 21.2	4 4.7	2 2.4	61 71.8	22 25.9	

定着状況		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	くでQよくなった	621 100.0	215 34.6	252 40.6	90 14.5	46 7.4	18 2.9	467 75.2	136 21.9
りの5も5変わらない	3840 100.0	1432 37.3	1542 40.2	493 12.8	235 6.1	138 3.6	2974 77.4	728 19.0	
材の年悪くなった	956 100.0	495 51.8	353 36.9	54 5.6	27 2.8	27 2.8	848 88.7	81 8.5	

材の育成の方針		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	330 40.0	306 37.1	108 13.1	56 6.8	25 3.0	636 77.1	164 19.9
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	834 37.4	931 41.8	266 11.9	131 5.9	67 3.0	1765 79.2	397 17.8	
個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	692 42.2	653 39.8	170 10.4	62 3.8	62 3.8	1345 82.1	232 14.2	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	311 37.9	276 33.7	98 12.0	63 7.7	72 8.8	587 71.6	161 19.6	

成組の取組効果		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	成果があがっている	327 100.0	96 29.4	117 35.8	52 15.9	51 15.6	11 3.4	213 65.1	103 31.5
ある程度成果があがっている	2977 100.0	1021 34.3	1277 42.9	405 13.6	169 5.7	105 3.5	2298 77.2	574 19.3	
あまり成果があがっていない	1548 100.0	747 48.3	582 37.6	137 8.9	45 2.9	37 2.4	1329 85.9	182 11.8	
成果があがっていない	425 100.0	212 49.9	121 28.5	31 7.3	30 7.1	31 7.3	333 78.4	61 14.4	

3年前と労働生産性の変化		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	向上した	435 100.0	163 37.5	137 31.5	84 19.3	37 8.5	14 3.2	300 69.0	121 27.8
やや向上した	1808 100.0	678 37.5	749 41.4	231 12.8	105 5.8	45 2.5	1427 78.9	336 18.6	
変わらない	2396 100.0	915 38.2	969 40.4	252 10.5	136 5.7	124 5.2	1884 78.6	388 16.2	
やや低下した	623 100.0	285 45.7	231 37.1	50 8.0	21 3.4	36 5.8	516 82.8	71 11.4	
低下した	209 100.0	104 49.8	60 28.7	19 9.1	11 5.3	15 7.2	164 78.5	30 14.4	

他社との労働生産性の比較		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	高い	235 100.0	81 34.5	74 31.5	36 15.3	33 14.0	11 4.7	155 66.0	69 29.4
やや高い	1378 100.0	536 38.9	544 39.5	169 12.3	78 5.7	51 3.7	1080 78.4	247 17.9	
他社と同じくらい	2354 100.0	855 36.3	980 41.6	281 11.9	125 5.3	113 4.8	1835 78.0	406 17.2	
やや低い	1216 100.0	534 43.9	465 38.2	120 9.9	56 4.6	41 3.4	999 82.2	176 14.5	
低い	250 100.0	121 48.4	75 30.0	22 8.8	13 5.2	19 7.6	196 78.4	35 14.0	

F4営業利益の変化		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わ ない	無回答	そう思う計	そう思わ ない計
	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	334 40.0	314 37.6	118 14.1	48 5.7	22 2.6	648 77.5	166 19.9
増加(5%以上15%未満)	851 100.0	307 36.1	348 40.9	108 12.7	56 6.6	32 3.8	655 77.0	164 19.3	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	535 38.4	543 39.0	144 10.3	101 7.3	70 5.0	1078 77.4	245 17.6	
減少(5%以上15%未満)	667 100.0	270 40.5	281 42.1	71 10.6	21 3.1	24 3.6	551 82.6	92 13.8	
大幅に減少(15%以上)	870 100.0	358 41.1	333 38.3	105 12.1	43 4.9	31 3.6	691 79.4	148 17.0	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問3.これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。

c)ものづくりへの適性がある人が採用できない

		全体	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う計	そう思わない計	
合計		5565 100.0	1547 27.8	2383 42.8	968 17.4	389 7.0	278 5.0	3930 70.6	1357 24.4	
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	200 27.7	305 42.2	125 17.3	52 7.2	40 5.5	505 69.9	177 24.5	
	鉄鋼業	255 100.0	78 30.6	109 42.7	38 14.9	14 5.5	16 6.3	187 73.3	52 20.4	
	非鉄金属製造業	241 100.0	57 23.7	116 48.1	38 15.8	20 8.3	10 4.1	173 71.8	58 24.1	
	金属製品製造業	1704 100.0	529 31.0	673 39.5	296 17.4	125 7.3	81 4.8	1202 70.5	421 24.7	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	44 32.4	61 44.9	19 14.0	6 4.4	6 4.4	105 77.2	25 18.4	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	148 27.2	260 47.7	78 14.3	36 6.6	23 4.2	408 74.9	114 20.9	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	58 21.5	117 43.3	62 23.0	22 8.1	11 4.1	175 64.8	84 31.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	58 24.7	98 41.7	49 20.9	20 8.5	10 4.3	156 66.4	69 29.4	
	電気機械器具製造業	608 100.0	151 24.8	283 46.5	113 18.6	32 5.3	29 4.8	434 71.4	145 23.8	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	12 26.7	20 44.4	8 17.8	2 4.4	3 6.7	32 71.1	10 22.2	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	126 23.9	235 44.5	104 19.7	42 8.0	21 4.0	361 68.4	146 27.7	
	その他	276 100.0	86 31.2	106 38.4	38 13.8	18 6.5	28 10.1	192 69.6	56 20.3	
	F5 ①従業員数	10人未満	1364 100.0	459 33.7	503 36.9	167 12.2	95 7.0	140 10.3	962 70.5	262 19.2
		10～30人未満	2315 100.0	713 30.8	1012 43.7	344 14.9	154 6.7	92 4.0	1725 74.5	498 21.5
30～100人未満		1340 100.0	286 21.3	628 46.9	299 22.3	101 7.5	26 1.9	914 68.2	400 29.9	
100～300人未満		337 100.0	52 15.4	157 46.6	99 29.4	23 6.8	6 1.8	209 62.0	122 36.2	
300人以上		85 100.0	3 3.5	34 40.0	37 43.5	9 10.6	2 2.4	37 43.5	46 54.1	
定着状況	くでQ りの5 人も5 材の年 のづ間	621 100.0	141 22.7	240 38.6	149 24.0	68 11.0	23 3.7	381 61.4	217 34.9	
	よくなった	3840 100.0	966 25.2	1718 44.7	718 18.7	289 7.5	149 3.9	2684 69.9	1007 26.2	
	変わらない	956 100.0	413 43.2	390 40.8	91 9.5	29 3.0	33 3.5	803 84.0	120 12.6	
	悪くなった									
材の育 成の方 針・力 開人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	220 26.7	339 41.1	173 21.0	65 7.9	28 3.4	559 67.8	238 28.8	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	591 26.5	987 44.3	411 18.4	171 7.7	69 3.1	1578 70.8	582 26.1	
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	472 28.8	749 45.7	256 15.6	83 5.1	79 4.8	1221 74.5	339 20.7	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	254 31.0	300 36.6	125 15.2	67 8.2	74 9.0	554 67.6	192 23.4	
成・取 組の 効果	成果があがっている	327 100.0	70 21.4	109 33.3	76 23.2	61 18.7	11 3.4	179 54.7	137 41.9	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	710 23.8	1319 44.3	619 20.8	213 7.2	116 3.9	2029 68.2	832 27.9	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	506 32.7	722 46.6	206 13.3	66 4.3	48 3.1	1228 79.3	272 17.6	
	成果があがっていない	425 100.0	178 41.9	143 33.6	36 8.5	36 8.5	32 7.5	321 75.5	72 16.9	
3年 前と 労働 生産 性の 変化	向上した	435 100.0	114 26.2	144 33.1	111 25.5	52 12.0	14 3.2	258 59.3	163 37.5	
	やや向上した	1808 100.0	445 24.6	820 45.4	361 20.0	133 7.4	49 2.7	1265 70.0	494 27.3	
	変わらない	2396 100.0	654 27.3	1060 44.2	385 16.1	160 6.7	137 5.7	1714 71.5	545 22.7	
	やや低下した	623 100.0	226 36.3	255 40.9	80 12.8	25 4.0	37 5.9	481 77.2	105 16.9	
	低下した	209 100.0	84 40.2	72 34.4	21 10.0	13 6.2	19 9.1	156 74.6	34 16.3	
他社 との 比較 同業 生規 産模 性の	高い	235 100.0	63 26.8	81 34.5	45 19.1	35 14.9	11 4.7	144 61.3	80 34.0	
	やや高い	1378 100.0	384 27.9	593 43.0	249 18.1	99 7.2	53 3.8	977 70.9	348 25.3	
	他社と同じくらい	2354 100.0	585 24.9	1063 45.2	430 18.3	158 6.7	118 5.0	1648 70.0	588 25.0	
	やや低い	1216 100.0	372 30.6	534 43.9	187 15.4	73 6.0	50 4.1	906 74.5	260 21.4	
	低い	250 100.0	105 42.0	70 28.0	36 14.4	16 6.4	23 9.2	175 70.0	52 20.8	
F4 営業 利益 の 変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	204 24.4	360 43.1	174 20.8	74 8.9	24 2.9	564 67.5	248 29.7	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	225 26.4	371 43.6	168 19.7	53 6.2	34 4.0	596 70.0	221 26.0	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	388 27.9	595 42.7	222 15.9	116 8.3	72 5.2	983 70.6	338 24.3	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	193 28.9	308 46.2	111 16.6	31 4.6	24 3.6	501 75.1	142 21.3	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	251 28.9	365 42.0	153 17.6	58 6.7	43 4.9	616 70.8	211 24.3	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問3.これまでのものづくり人材の採用・確保について、どう評価していますか。

d)若い人材が採用できない

	全体	そう思う	どちらかといえそう思う	どちらかといえそう思わない	そう思わない	無回答	そう思う計	そう思わない計
合計	5565 100.0	1963 35.3	1978 35.5	905 16.3	462 8.3	257 4.6	3941 70.8	1367 24.6

F3業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	239 33.1	267 37.0	122 16.9	57 7.9	37 5.1	506 70.1	179 24.8
	鉄鋼業	255 100.0	111 43.5	86 33.7	29 11.4	17 6.7	12 4.7	197 77.3	46 18.0
	非鉄金属製造業	241 100.0	83 34.4	82 34.0	38 15.8	26 10.8	12 5.0	165 68.5	64 26.6
	金属製品製造業	1704 100.0	656 38.5	555 32.6	263 15.4	155 9.1	75 4.4	1211 71.1	418 24.5
	はん用機械器具製造業	136 100.0	56 41.2	49 36.0	16 11.8	11 8.1	4 2.9	105 77.2	27 19.9
	生産用機械器具製造業	545 100.0	190 34.9	202 37.1	91 16.7	40 7.3	22 4.0	392 71.9	131 24.0
	業務用機械器具製造業	270 100.0	77 28.5	102 37.8	53 19.6	26 9.6	12 4.4	179 66.3	79 29.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	76 32.3	89 37.9	34 14.5	27 11.5	9 3.8	165 70.2	61 26.0
	電気機械器具製造業	608 100.0	190 31.3	242 39.8	105 17.3	45 7.4	26 4.3	432 71.1	150 24.7
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	18 40.0	17 37.8	5 11.1	2 4.4	3 6.7	35 77.8	7 15.6
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	159 30.1	196 37.1	111 21.0	42 8.0	20 3.8	355 67.2	153 29.0
	その他	276 100.0	108 39.1	91 33.0	38 13.8	14 5.1	25 9.1	199 72.1	52 18.8

F5①従業員数	10人未満	1364 100.0	548 40.2	415 30.4	152 11.1	111 8.1	138 10.1	963 70.6	263 19.3
	10～30人未満	2315 100.0	868 37.5	852 36.8	334 14.4	178 7.7	83 3.6	1720 74.3	512 22.1
	30～100人未満	1340 100.0	408 30.4	508 37.9	286 21.3	120 9.0	18 1.3	916 68.4	406 30.3
	100～300人未満	337 100.0	88 26.1	127 37.7	84 24.9	33 9.8	5 1.5	215 63.8	117 34.7
	300人以上	85 100.0	11 12.9	38 44.7	25 29.4	9 10.6	2 2.4	49 57.6	34 40.0

定着状況	よくなった	621 100.0	168 27.1	198 31.9	139 22.4	99 15.9	17 2.7	366 58.9	238 38.3
	変わらない	3840 100.0	1282 33.4	1438 37.4	653 17.0	329 8.6	138 3.6	2720 70.8	982 25.6
	悪くなった	956 100.0	481 50.3	313 32.7	100 10.5	31 3.2	31 3.2	794 83.1	131 13.7

材の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	274 33.2	294 35.6	145 17.6	86 10.4	26 3.2	568 68.8	231 28.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよ能力開発を行っている	2229 100.0	743 33.3	804 36.1	414 18.6	201 9.0	67 3.0	1547 69.4	615 27.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	604 36.9	609 37.2	263 16.0	97 5.9	66 4.0	1213 74.0	360 22.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	330 40.2	263 32.1	82 10.0	75 9.1	70 8.5	593 72.3	157 19.1

成組の効果が	成果があがっている	327 100.0	92 28.1	86 26.3	71 21.7	66 20.2	12 3.7	178 54.4	137 41.9
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	908 30.5	1118 37.6	577 19.4	271 9.1	103 3.5	2026 68.1	848 28.5
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	640 41.3	588 38.0	203 13.1	78 5.0	39 2.5	1228 79.3	281 18.2
	成果があがっていない	425 100.0	217 51.1	115 27.1	28 6.6	33 7.8	32 7.5	332 78.1	61 14.4

3年前と労働生産性の変化	向上した	435 100.0	137 31.5	141 32.4	90 20.7	55 12.6	12 2.8	278 63.9	145 33.3
	やや向上した	1808 100.0	591 32.7	670 37.1	343 19.0	163 9.0	41 2.3	1261 69.7	506 28.0
	変わらない	2396 100.0	846 35.3	872 36.4	363 15.2	186 7.8	129 5.4	1718 71.7	549 22.9
	やや低下した	623 100.0	261 41.9	206 33.1	80 12.8	39 6.3	37 5.9	467 75.0	119 19.1
	低下した	209 100.0	98 46.9	64 30.6	17 8.1	11 5.3	19 9.1	162 77.5	28 13.4

他社との労働生産性の比較	高い	235 100.0	74 31.5	66 28.1	36 15.3	47 20.0	12 5.1	140 59.6	83 35.3
	やや高い	1378 100.0	457 33.2	484 35.1	260 18.9	124 9.0	53 3.8	941 68.3	384 27.9
	他社と同じくらい	2354 100.0	802 34.1	891 37.9	382 16.2	174 7.4	105 4.5	1693 71.9	556 23.6
	やや低い	1216 100.0	459 37.7	442 36.3	182 15.0	89 7.3	44 3.6	901 74.1	271 22.3
	低い	250 100.0	123 49.2	62 24.8	28 11.2	16 6.4	21 8.4	185 74.0	44 17.6

F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	271 32.4	326 39.0	142 17.0	77 9.2	20 2.4	597 71.4	219 26.2
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	279 32.8	330 38.8	139 16.3	72 8.5	31 3.6	609 71.6	211 24.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	505 36.3	465 33.4	236 16.9	119 8.5	68 4.9	970 69.6	355 25.5
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	254 38.1	244 36.6	104 15.6	42 6.3	23 3.4	498 74.7	146 21.9
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	315 36.2	290 33.3	145 16.7	78 9.0	42 4.8	605 69.5	223 25.6

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問5.ものづくり人材の定着の状況は、この5年間でおよそ、どのように変化しましたか。

		全体	1.よくなつた	2.変わらない	3.悪くなつた	無回答
合計		5565	621	3840	956	148
		100.0	11.2	69.0	17.2	2.7
F3 業種	プラスチック製品製造業	722	82	499	124	17
		100.0	11.4	69.1	17.2	2.4
	鉄鋼業	255	24	169	56	6
		100.0	9.4	66.3	22.0	2.4
	非鉄金属製造業	241	24	163	47	7
		100.0	10.0	67.6	19.5	2.9
	金属製品製造業	1704	202	1141	320	41
		100.0	11.9	67.0	18.8	2.4
	はん用機械器具製造業	136	15	96	20	5
		100.0	11.0	70.6	14.7	3.7
	生産用機械器具製造業	545	68	373	90	14
		100.0	12.5	68.4	16.5	2.6
	業務用機械器具製造業	270	37	201	27	5
		100.0	13.7	74.4	10.0	1.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	18	171	44	2	
	100.0	7.7	72.8	18.7	0.9	
電気機械器具製造業	608	59	452	78	19	
	100.0	9.7	74.3	12.8	3.1	
情報通信機械器具製造業	45	5	35	5	0	
	100.0	11.1	77.8	11.1	0.0	
輸送用機械器具製造業	528	69	354	90	15	
	100.0	13.1	67.0	17.0	2.8	
その他	276	18	186	55	17	
	100.0	6.5	67.4	19.9	6.2	
F5 ① 従業員数	10人未満	1364	87	932	258	87
		100.0	6.4	68.3	18.9	6.4
	10～30人未満	2315	286	1593	400	36
		100.0	12.4	68.8	17.3	1.6
	30～100人未満	1340	179	930	216	15
	100.0	13.4	69.4	16.1	1.1	
100～300人未満	337	46	233	55	3	
	100.0	13.6	69.1	16.3	0.9	
300人以上	85	11	63	10	1	
	100.0	12.9	74.1	11.8	1.2	
材の育成の方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	142	542	129	12
		100.0	17.2	65.7	15.6	1.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229	285	1536	374	34
		100.0	12.8	68.9	16.8	1.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	167	1126	320	26
	100.0	10.2	68.7	19.5	1.6	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	26	626	125	43	
	100.0	3.2	76.3	15.2	5.2	
成組の効果	成果があがっている	327	74	210	36	7
		100.0	22.6	64.2	11.0	2.1
	ある程度成果があがっている	2977	407	2127	400	43
		100.0	13.7	71.4	13.4	1.4
あまり成果があがっていない	1548	103	1059	365	21	
	100.0	6.7	68.4	23.6	1.4	
成果があがっていない	425	17	276	115	17	
	100.0	4.0	64.9	27.1	4.0	
3年前と労働生産性の変化	向上した	435	92	274	61	8
		100.0	21.1	63.0	14.0	1.8
	やや向上した	1808	303	1209	266	30
		100.0	16.8	66.9	14.7	1.7
	変わらない	2396	166	1812	349	69
		100.0	6.9	75.6	14.6	2.9
やや低下した	623	35	383	190	15	
	100.0	5.6	61.5	30.5	2.4	
低下した	209	13	109	74	13	
	100.0	6.2	52.2	35.4	6.2	
他社との比較	高い	235	48	147	33	7
		100.0	20.4	62.6	14.0	3.0
	やや高い	1378	197	941	212	28
		100.0	14.3	68.3	15.4	2.0
	他社と同じくらい	2354	211	1723	355	65
		100.0	9.0	73.2	15.1	2.8
やや低い	1216	122	796	275	23	
	100.0	10.0	65.5	22.6	1.9	
低い	250	24	151	65	10	
	100.0	9.6	60.4	26.0	4.0	
F4 営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836	126	572	120	18
		100.0	15.1	68.4	14.4	2.2
	増加(5%以上15%未満)	851	122	581	128	20
		100.0	14.3	68.3	15.0	2.4
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	128	993	233	39
		100.0	9.2	71.3	16.7	2.8
減少(5%以上15%未満)	667	64	461	127	15	
	100.0	9.6	69.1	19.0	2.2	
大幅に減少(15%以上)	870	77	603	172	18	
	100.0	8.9	69.3	19.8	2.1	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問6.現在のものづくり人材の定着状況について、どのように考えていますか。

		全体	1.非常に問題視している	2.やや問題視している	3.あまり問題視していない	4.まったく問題視していない	無回答	問題視している計	問題視していない計	
合計		5565 100.0	1604 28.8	2103 37.8	1455 26.1	296 5.3	107 1.9	3707 66.6	1751 31.5	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	189 26.2	283 39.2	205 28.4	34 4.7	11 1.5	472 65.4	239 33.1	
	鉄鋼業	255 100.0	93 36.5	89 34.9	55 21.6	13 5.1	5 2.0	182 71.4	68 26.7	
	非鉄金属製造業	241 100.0	72 29.9	98 40.7	56 23.2	10 4.1	5 2.1	170 70.5	66 27.4	
	金属製品製造業	1704 100.0	555 32.6	648 38.0	395 23.2	81 4.8	25 1.5	1203 70.6	476 27.9	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	37 27.2	48 35.3	41 30.1	7 5.1	3 2.2	85 62.5	48 35.3	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	163 29.9	192 35.2	142 26.1	35 6.4	13 2.4	355 65.1	177 32.5	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	61 22.6	100 37.0	92 34.1	14 5.2	3 1.1	161 59.6	106 39.3	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	54 23.0	89 37.9	79 33.6	12 5.1	1 0.4	143 60.9	91 38.7	
	電気機械器具製造業	608 100.0	144 23.7	232 38.2	171 28.1	47 7.7	14 2.3	376 61.8	218 35.9	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	14 31.1	10 22.2	19 42.2	1 2.2	1 2.2	24 53.3	20 44.4	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	155 29.4	216 40.9	123 23.3	23 4.4	11 2.1	371 70.3	146 27.7	
	その他	276 100.0	67 24.3	98 35.5	77 27.9	19 6.9	15 5.4	165 59.8	96 34.8	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	407 29.8	457 33.5	331 24.3	105 7.7	64 4.7	864 63.3	436 32.0
		10～30人未満	2315 100.0	703 30.4	904 39.0	571 24.7	114 4.9	23 1.0	1607 69.4	685 29.6
30～100人未満		1340 100.0	361 26.9	529 39.5	383 28.6	54 4.0	13 1.0	890 66.4	437 32.6	
100～300人未満		337 100.0	80 23.7	139 41.2	101 30.0	15 4.5	2 0.6	219 65.0	116 34.4	
300人以上		85 100.0	16 18.8	39 45.9	25 29.4	3 3.5	2 2.4	55 64.7	28 32.9	
定 着 状 況	くでQ りの5 も5 材の年 のづ間	621 100.0	180 29.0	198 31.9	187 30.1	56 9.0	0 0.0	378 60.9	243 39.1	
	よくなった	3840 100.0	838 21.8	1568 40.8	1203 31.3	224 5.8	7 0.2	2406 62.7	1427 37.2	
	変わらない	956 100.0	576 60.3	320 33.5	47 4.9	10 1.0	3 0.3	896 93.7	57 6.0	
	悪くなった									
材 Q 9 の 育 成 の 方 針 開 発 開 行	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	286 34.7	297 36.0	190 23.0	42 5.1	10 1.2	583 70.7	232 28.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	646 29.0	845 37.9	602 27.0	105 4.7	31 1.4	1491 66.9	707 31.7	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	481 29.3	683 41.7	403 24.6	60 3.7	12 0.7	1164 71.0	463 28.2	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	181 22.1	271 33.0	258 31.5	85 10.4	25 3.0	452 55.1	343 41.8	
成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	104 31.8	73 22.3	99 30.3	44 13.5	7 2.1	177 54.1	143 43.7	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	764 25.7	1167 39.2	869 29.2	144 4.8	33 1.1	1931 64.9	1013 34.0	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	513 33.1	660 42.6	326 21.1	34 2.2	15 1.0	1173 75.8	360 23.3	
	成果があがっていない	425 100.0	157 36.9	123 28.9	93 21.9	43 10.1	9 2.1	280 65.9	136 32.0	
3 年 前 と 比 較 し た 場 合 の 変 化	向上した	435 100.0	149 34.3	136 31.3	104 23.9	41 9.4	5 1.1	285 65.5	145 33.3	
	やや向上した	1808 100.0	533 29.5	687 38.0	485 26.8	85 4.7	18 1.0	1220 67.5	570 31.5	
	変わらない	2396 100.0	590 24.6	931 38.9	692 28.9	128 5.3	55 2.3	1521 63.5	820 34.2	
	やや低下した	623 100.0	218 35.0	259 41.6	110 17.7	23 3.7	13 2.1	477 76.6	133 21.3	
	低下した	209 100.0	87 41.6	56 26.8	47 22.5	10 4.8	9 4.3	143 68.4	57 27.3	
他 社 と の 同 業 同 業 生 産 性 の 比 較	高い	235 100.0	72 30.6	65 27.7	63 26.8	30 12.8	5 2.1	137 58.3	93 39.6	
	やや高い	1378 100.0	411 29.8	509 36.9	367 26.6	72 5.2	19 1.4	920 66.8	439 31.9	
	他社と同じくらい	2354 100.0	614 26.1	931 39.5	649 27.6	112 4.8	48 2.0	1545 65.6	761 32.3	
	やや低い	1216 100.0	376 30.9	484 39.8	286 23.5	52 4.3	18 1.5	860 70.7	338 27.8	
	低い	250 100.0	91 36.4	78 31.2	51 20.4	22 8.8	8 3.2	169 67.6	73 29.2	
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	223 26.7	302 36.1	251 30.0	46 5.5	14 1.7	525 62.8	297 35.5	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	248 29.1	326 38.3	230 27.0	31 3.6	16 1.9	574 67.5	261 30.7	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	415 29.8	530 38.0	344 24.7	75 5.4	29 2.1	945 67.8	419 30.1	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	189 28.3	277 41.5	158 23.7	33 4.9	10 1.5	466 69.9	191 28.6	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	254 29.2	319 36.7	223 25.6	61 7.0	13 1.5	573 65.9	284 32.6	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問7.ものづくり人材の定着を促すための施策のうち、実際に取り組んでいるもの。(MA)

Table with multiple columns representing different measures (e.g., overall, wage increase, working conditions, performance, etc.) and rows for various categories (e.g., total, industry types, employee tenure, training status, etc.).

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問8.貴社のものづくり人材について基本的な特徴をあげるとすれば、以下のどれに近いですか。

	全体	1.研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い	2.ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	3.比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い	4.商品企画・市場開発担当者割合が高く、企画営業集団に近い	5.その他	無回答		
合計	5565 100.0	524 9.4	2766 49.7	1845 33.2	132 2.4	200 3.6	98 1.8		
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	34 4.7	269 37.3	358 49.6	26 3.6	23 3.2	12 1.7	
	鉄鋼業	255 100.0	11 4.3	132 51.8	91 35.7	1 0.4	10 3.9	10 3.9	
	非鉄金属製造業	241 100.0	10 4.1	107 44.4	106 44.0	3 1.2	11 4.6	4 1.7	
	金属製品製造業	1704 100.0	72 4.2	968 56.8	551 32.3	25 1.5	59 3.5	29 1.7	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	17 12.5	87 64.0	25 18.4	2 1.5	3 2.2	2 1.5	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	96 17.6	329 60.4	77 14.1	8 1.5	26 4.8	9 1.7	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	47 17.4	128 47.4	64 23.7	18 6.7	9 3.3	4 1.5	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	48 20.4	102 43.4	75 31.9	3 1.3	5 2.1	2 0.9	
	電気機械器具製造業	608 100.0	109 17.9	280 46.1	177 29.1	16 2.6	17 2.8	9 1.5	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	13 28.9	16 35.6	12 26.7	3 6.7	1 2.2	0 0.0	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	29 5.5	234 44.3	229 43.4	9 1.7	18 3.4	9 1.7	
	その他	276 100.0	38 13.8	114 41.3	80 29.0	18 6.5	18 6.5	8 2.9	
	F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	126 9.2	747 54.8	351 25.7	44 3.2	47 3.4	49 3.6
10～30人未満		2315 100.0	205 8.9	1212 52.4	736 31.8	49 2.1	82 3.5	31 1.3	
30～100人未満		1340 100.0	115 8.6	585 43.7	558 41.6	27 2.0	43 3.2	12 0.9	
100～300人未満		337 100.0	46 13.6	133 39.5	134 39.8	5 1.5	19 5.6	0 0.0	
300人以上		85 100.0	15 17.6	33 38.8	32 37.6	2 2.4	3 3.5	0 0.0	
定着状況		くでQよくなった	621 100.0	65 10.5	297 47.8	191 30.8	24 3.9	35 5.6	9 1.4
	の5	3840 100.0	379 9.9	1968 51.3	1244 32.4	91 2.4	116 3.0	42 1.1	
	人も5変わらない	956 100.0	70 7.3	452 47.3	370 38.7	12 1.3	44 4.6	8 0.8	
材Q9 の育 成の 方・つ 針 力 開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	127 15.4	446 54.1	173 21.0	36 4.4	34 4.1	9 1.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	254 11.4	1118 50.2	712 31.9	54 2.4	80 3.6	11 0.5	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	101 6.2	800 48.8	650 39.7	26 1.6	48 2.9	14 0.9	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	40 4.9	396 48.3	307 37.4	16 2.0	36 4.4	25 3.0	
	成果があがっている	327 100.0	66 20.2	172 52.6	58 17.7	12 3.7	11 3.4	8 2.4	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	332 11.2	1561 52.4	882 29.6	77 2.6	103 3.5	22 0.7	
成Q16 組 の 効 果	あまり成果があがっていない	1548 100.0	91 5.9	729 47.1	644 41.6	33 2.1	42 2.7	9 0.6	
	成果があがっていない	425 100.0	20 4.7	189 44.5	177 41.6	6 1.4	25 5.9	8 1.9	
	3Q 年3 前0 合の と比 較し 生 産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	58 13.3	218 50.1	120 27.6	12 2.8	18 4.1	9 2.1
		やや向上した	1808 100.0	193 10.7	907 50.2	583 32.2	37 2.0	73 4.0	15 0.8
		変わらない	2396 100.0	217 9.1	1219 50.9	781 32.6	65 2.7	76 3.2	38 1.6
やや低下した		623 100.0	38 6.1	289 46.4	251 40.3	10 1.6	19 3.0	16 2.6	
低下した		209 100.0	11 5.3	92 44.0	83 39.7	4 1.9	12 5.7	7 3.3	
他Q3 社1 との 同 業 同 生 産 性 の 比 較		高い	235 100.0	40 17.0	120 51.1	54 23.0	10 4.3	8 3.4	3 1.3
	やや高い	1378 100.0	150 10.9	750 54.4	379 27.5	37 2.7	49 3.6	13 0.9	
	他社と同じくらい	2354 100.0	199 8.5	1169 49.7	807 34.3	47 2.0	84 3.6	48 2.0	
	やや低い	1216 100.0	104 8.6	557 45.8	474 39.0	27 2.2	38 3.1	16 1.3	
	低い	250 100.0	23 9.2	102 40.8	97 38.8	9 3.6	12 4.8	7 2.8	
	F4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	96 11.5	415 49.6	259 31.0	21 2.5	38 4.5	7 0.8
増加(5%以上15%未満)		851 100.0	78 9.2	458 53.8	259 30.4	15 1.8	30 3.5	11 1.3	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		1393 100.0	130 9.3	694 49.8	472 33.9	34 2.4	41 2.9	22 1.6	
減少(5%以上15%未満)		667 100.0	52 7.8	334 50.1	229 34.3	17 2.5	23 3.4	12 1.8	
大幅に減少(15%以上)		870 100.0	80 9.2	390 44.8	334 38.4	26 3.0	30 3.4	10 1.1	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問9.貴社の現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針について、もっとも近いものは。

	全体	1.数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	2.今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	3.個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	4.人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	無回答		
合計	5565 100.0	825 14.8	2229 40.1	1639 29.5	820 14.7	52 0.9		
F3業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	96 13.3	281 38.9	214 29.6	124 17.2	7 1.0	
	鉄鋼業	255 100.0	38 14.9	90 35.3	85 33.3	39 15.3	3 1.2	
	非鉄金属製造業	241 100.0	28 11.6	97 40.2	80 33.2	33 13.7	3 1.2	
	金属製品製造業	1704 100.0	247 14.5	686 40.3	507 29.8	254 14.9	10 0.6	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	19 14.0	63 46.3	32 23.5	19 14.0	3 2.2	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	84 15.4	227 41.7	147 27.0	82 15.0	5 0.9	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	51 18.9	109 40.4	59 21.9	48 17.8	3 1.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	46 19.6	92 39.1	68 28.9	29 12.3	0 0.0	
	電気機械器具製造業	608 100.0	93 15.3	259 42.6	178 29.3	72 11.8	6 1.0	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	7 15.6	21 46.7	13 28.9	4 8.9	0 0.0	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	66 12.5	212 40.2	174 33.0	69 13.1	7 1.3	
	その他	276 100.0	50 18.1	92 33.3	82 29.7	47 17.0	5 1.8	
	F5①従業員数	10人未満	1364 100.0	176 12.9	419 30.7	374 27.4	363 26.6	32 2.3
		10～30人未満	2315 100.0	339 14.6	919 39.7	919 31.9	305 13.2	13 0.6
30～100人未満		1340 100.0	204 15.2	619 46.2	390 29.1	123 9.2	4 0.3	
100～300人未満		337 100.0	61 18.1	171 50.7	91 27.0	13 3.9	1 0.3	
300人以上		85 100.0	27 31.8	44 51.8	14 16.5	0 0.0	0 0.0	
定着状況	くでQよくなった	621 100.0	142 22.9	285 45.9	167 26.9	26 4.2	1 0.2	
	りの55変わらない	3840 100.0	542 14.1	1536 40.0	1126 29.3	626 16.3	10 0.3	
	人材の年5悪くなった	956 100.0	129 13.5	374 39.1	320 33.5	125 13.1	8 0.8	
成・組の取・能力開発の成果	成Q16成果があがっている	327 100.0	99 30.3	157 48.0	57 17.4	12 3.7	2 0.6	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	486 16.3	1392 46.8	855 28.7	238 8.0	6 0.2	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	190 12.3	567 36.6	542 35.0	247 16.0	2 0.1	
	成果があがっていない	425 100.0	30 7.1	68 16.0	115 27.1	208 48.9	4 0.9	
	3年前と労働生産性の変化	3Q向上した	435 100.0	108 24.8	210 48.3	90 20.7	25 5.7	2 0.5
やや向上した		1808 100.0	313 17.3	863 47.7	500 27.7	128 7.1	4 0.2	
変わらない		2396 100.0	313 13.1	836 34.9	753 31.4	468 19.5	26 1.1	
やや低下した		623 100.0	65 10.4	227 36.4	206 33.1	121 19.4	4 0.6	
低下した		209 100.0	19 9.1	54 25.8	65 31.1	66 31.6	5 2.4	
他社との比較		他Q3高い	235 100.0	54 23.0	110 46.8	51 21.7	19 8.1	1 0.4
		やや高い	1378 100.0	235 17.1	636 46.2	379 27.5	122 8.9	6 0.4
	他社と同じくらい	2354 100.0	327 13.9	906 38.5	725 30.8	369 15.7	27 1.1	
	やや低い	1216 100.0	153 12.6	461 37.9	386 31.7	211 17.4	5 0.4	
	生産性の低い	250 100.0	37 14.8	62 24.8	66 26.4	80 32.0	5 2.0	
	F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	147 17.6	375 44.9	208 24.9	101 12.1	5 0.6
増加(5%以上15%未満)		851 100.0	139 16.3	374 43.9	240 28.2	94 11.0	4 0.5	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		1393 100.0	199 14.3	543 39.0	415 29.8	220 15.8	16 1.1	
減少(5%以上15%未満)		667 100.0	77 11.5	260 39.0	223 33.4	102 15.3	5 0.7	
大幅に減少(15%以上)		870 100.0	105 12.1	344 39.5	266 30.6	148 17.0	7 0.8	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問10.貴社では、どのような知識・技能をもったものづくり人材の育成に力を入れていますか、もしくは今後、力を入れようと考えていますか。(MA)

Table with multiple columns representing different skill categories (e.g., 1.高度に高度化した熟練技能, 2.単独で多工程を処理する技能, etc.) and rows for various industry sectors and demographic groups. The table includes a '合計' (Total) row at the top and various industry-specific rows like 'プラスチック製品製造業' and '10人未満'.

問12.現在、ものづくり人材に実施しているOFF-JTはどのような内容のものですか。(MA)

Table with 12 columns representing response categories (1.4S, 2.OJT, 3.仕事, 4.新機, 5.資格, 6.グループ, 7.主任, 8.その他, 9.OFF-JT, 無回答) and rows for various industry sectors (e.g., プラスチック製品製造業, 鉄鋼業, F3業種) and employee counts.

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問14.貴社ではものづくり人材に対して、現在、どのような自己啓発に対する支援を行っていますか。(MA)

	全体	1.受講料などの金銭的支援	2.社内での自主的な勉強会等に対する援助	3.教育訓練休暇(有給、無給の両方を含む)の付与	4.就業時間の配慮	5.教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	6.その他	7.特に支援を行っていない	無回答		
合計	5565 100.0	2780 50.0	724 13.0	455 8.2	1053 18.9	902 16.2	52 0.9	1813 32.6	194 3.5		
F3業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	303 42.0	93 12.9	40 5.5	119 16.5	120 16.6	9 1.2	268 37.1	31 4.3	
	鉄鋼業	255 100.0	127 49.8	28 11.0	32 12.5	34 13.3	24 9.4	0 0.0	81 31.8	18 7.1	
	非鉄金属製造業	241 100.0	118 49.0	25 10.4	23 9.5	55 22.8	43 17.8	3 1.2	72 29.9	9 3.7	
	金属製品製造業	1704 100.0	819 48.1	219 12.9	152 8.9	310 18.2	197 11.6	9 0.5	580 34.0	65 3.8	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	79 58.1	16 11.8	13 9.6	29 21.3	33 24.3	1 0.7	41 30.1	2 1.5	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	300 55.0	64 11.7	54 9.9	113 20.7	96 17.6	6 1.1	174 31.9	20 3.7	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	156 57.8	35 13.0	19 7.0	53 19.6	56 20.7	7 2.6	77 28.5	3 1.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	110 46.8	44 18.7	11 4.7	50 21.3	49 20.9	1 0.4	74 31.5	5 2.1	
	電気機械器具製造業	608 100.0	321 52.8	91 15.0	42 6.9	123 20.2	137 22.5	7 1.2	184 30.3	17 2.8	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	21 46.7	7 15.6	4 8.9	7 15.6	13 28.9	0 0.0	14 31.1	1 2.2	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	292 55.3	72 13.6	48 9.1	118 22.3	98 18.6	4 0.8	153 29.0	14 2.7	
	その他	276 100.0	134 48.6	30 10.9	17 6.2	42 15.2	36 13.0	5 1.8	95 34.4	9 3.3	
	F5①従業員数	10人未満	1364 100.0	469 34.4	122 8.9	82 6.0	233 17.1	78 5.7	9 0.7	631 46.3	58 4.3
		10～30人未満	2315 100.0	1085 46.9	259 11.2	220 9.5	433 18.7	256 11.1	21 0.9	809 34.9	86 3.7
		30～100人未満	1340 100.0	855 63.8	239 17.8	112 8.4	269 20.1	345 25.7	18 1.3	294 21.9	27 2.0
100～300人未満		337 100.0	253 75.1	68 20.2	23 6.8	68 20.2	151 44.8	2 0.6	35 10.4	6 1.8	
300人以上		85 100.0	73 85.9	21 24.7	8 9.4	26 30.6	56 65.9	0 0.0	3 3.5	0 0.0	
定着状況		よくなった	621 100.0	357 57.5	118 19.0	72 11.6	148 23.8	114 18.4	12 1.9	150 24.2	14 2.3
	変わらない	3840 100.0	1910 49.7	459 12.0	295 7.7	707 18.4	641 16.7	31 0.8	1292 33.6	107 2.8	
	悪くなった	956 100.0	477 49.9	143 15.0	85 8.9	180 18.8	139 14.5	9 0.9	302 31.6	40 4.2	
	不明										
材Q9の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	480 58.2	154 18.7	80 9.7	194 23.5	185 22.4	9 1.1	178 21.6	30 3.6	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	1321 59.3	387 17.4	239 10.7	493 22.1	454 20.4	27 1.2	512 23.0	46 2.1	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	773 47.2	155 9.5	115 7.0	290 17.7	229 14.0	13 0.8	574 35.0	61 3.7	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	198 24.1	28 3.4	19 2.3	73 8.9	34 4.1	3 0.4	534 65.1	28 3.4	
	不明										
成取組の成果	成果があがっている	327 100.0	206 63.0	77 23.5	59 18.0	101 30.9	88 26.9	8 2.4	53 16.2	3 0.9	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1734 58.2	475 16.0	284 9.5	663 22.3	592 19.9	33 1.1	709 23.8	71 2.4	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	728 47.0	157 10.1	98 6.3	235 15.2	205 13.2	9 0.6	579 37.4	37 2.4	
	成果があがっていない	425 100.0	81 19.1	11 2.6	11 2.6	39 9.2	14 3.3	2 0.5	296 69.6	13 3.1	
3年前の労働生産性の変化	向上した	435 100.0	261 60.0	79 18.2	53 12.2	110 25.3	103 23.7	5 1.1	94 21.6	12 2.8	
	やや向上した	1808 100.0	1045 57.8	299 16.5	174 9.6	389 21.5	370 20.5	22 1.2	448 24.8	49 2.7	
	変わらない	2396 100.0	1108 46.2	247 10.3	163 6.8	412 17.2	333 13.9	16 0.7	894 37.3	72 3.0	
	やや低下した	623 100.0	280 44.9	62 10.0	50 8.0	96 15.4	72 11.6	7 1.1	249 40.0	19 3.0	
	低下した	209 100.0	52 24.9	24 11.5	9 4.3	35 16.7	15 7.2	1 0.5	106 50.7	15 7.2	
	不明										
他社との労働生産性の比較	高い	235 100.0	118 50.2	28 11.9	26 11.1	53 22.6	29 12.3	3 1.3	70 29.8	8 3.4	
	やや高い	1378 100.0	724 52.5	224 16.3	137 9.9	316 22.9	245 17.8	16 1.2	387 28.1	48 3.5	
	他社と同じくらい	2354 100.0	1195 50.8	303 12.9	169 7.2	398 16.9	389 16.5	20 0.8	764 32.5	74 3.1	
	やや低い	1216 100.0	599 49.3	125 10.3	99 8.1	226 18.6	198 16.3	9 0.7	433 35.6	30 2.5	
	低い	250 100.0	85 34.0	26 10.4	12 4.8	41 16.4	32 12.8	2 0.8	121 48.4	10 4.0	
	不明										
F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	466 55.7	112 13.4	68 8.1	165 19.7	190 22.7	11 1.3	257 30.7	16 1.9	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	466 54.8	131 15.4	83 9.8	176 20.7	142 16.7	8 0.9	239 28.1	18 2.1	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	687 49.3	179 12.8	124 8.9	286 20.5	204 14.6	12 0.9	433 31.1	49 3.5	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	321 48.1	85 12.7	54 8.1	118 17.7	112 16.8	7 1.0	233 34.9	20 3.0	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	413 47.5	108 12.4	60 6.9	149 17.1	143 16.4	6 0.7	318 36.6	24 2.8	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問16.貴社のものづくり人材に対する人事育成・能力開発の取り組みは、成果があがっていますか。

		全体	1.成果があがっている	2.ある程度成果があがっている	3.あまり成果があがっていない	4.成果があがっていない	無回答
合計		5565 100.0	327 5.9	2977 53.5	1548 27.8	425 7.6	288 5.2
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	30 4.2	376 52.1	207 28.7	65 9.0	44 6.1
	鉄鋼業	255 100.0	14 5.5	123 48.2	72 28.2	25 9.8	21 8.2
	非鉄金属製造業	241 100.0	15 6.2	126 52.3	76 31.5	19 7.9	5 2.1
	金属製品製造業	1704 100.0	98 5.8	884 51.9	481 28.2	145 8.5	96 5.6
	はん用機械器具製造業	136 100.0	12 8.8	61 44.9	48 35.3	9 6.6	6 4.4
	生産用機械器具製造業	545 100.0	40 7.3	296 54.3	143 26.2	38 7.0	28 5.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	17 6.3	149 55.2	78 28.9	15 5.6	11 4.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	17 7.2	139 59.1	62 26.4	11 4.7	6 2.6
	電気機械器具製造業	608 100.0	45 7.4	360 59.2	141 23.2	36 5.9	26 4.3
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	1 2.2	26 57.8	13 28.9	3 6.7	2 4.4
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	23 4.4	300 56.8	150 28.4	32 6.1	23 4.4
	その他	276 100.0	15 5.4	137 49.6	77 27.9	27 9.8	20 7.2
	F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	80 5.9	604 44.3	359 26.3	183 13.4
10～30人未満		2315 100.0	132 5.7	1239 53.5	673 29.1	159 6.9	112 4.8
30～100人未満		1340 100.0	74 5.5	791 59.0	390 29.1	66 4.9	19 1.4
100～300人未満		337 100.0	23 6.8	230 68.2	75 22.3	5 1.5	4 1.2
300人以上		85 100.0	9 10.6	58 68.2	18 21.2	0 0.0	0 0.0
定着状況 の5年間の 変化	よくなった	621 100.0	74 11.9	407 65.5	103 16.6	17 2.7	20 3.2
	変わらない	3840 100.0	210 5.5	2127 55.4	1059 27.6	276 7.2	168 4.4
	悪くなった	956 100.0	36 3.8	400 41.8	365 38.2	115 12.0	40 4.2
	不明						
材Q9 育成の方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	99 12.0	486 58.9	190 23.0	30 3.6	20 2.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	157 7.0	1392 62.4	567 25.4	68 3.1	45 2.0
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	57 3.5	855 52.2	542 33.1	115 7.0	70 4.3
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	12 1.5	238 29.0	247 30.1	208 25.4	115 14.0
	不明						
3年前と労働生産性の比較	向上した	435 100.0	87 20.0	250 57.5	73 16.8	16 3.7	9 2.1
	やや向上した	1808 100.0	118 6.5	1170 64.7	403 22.3	59 3.3	58 3.2
	変わらない	2396 100.0	88 3.7	1208 50.4	754 31.5	202 8.4	144 6.0
	やや低下した	623 100.0	14 2.2	250 40.1	241 38.7	87 14.0	31 5.0
	低下した	209 100.0	13 6.2	59 28.2	64 30.6	54 25.8	19 9.1
	不明						
他社との比較	高い	235 100.0	50 21.3	136 57.9	36 15.3	4 1.7	9 3.8
	やや高い	1378 100.0	122 8.9	868 63.0	276 20.0	59 4.3	53 3.8
	他社と同じくらい	2354 100.0	104 4.4	1324 56.2	635 27.0	156 6.6	135 5.7
	やや低い	1216 100.0	36 3.0	514 42.3	493 40.5	124 10.2	49 4.0
	低い	250 100.0	9 3.6	73 29.2	84 33.6	70 28.0	14 5.6
	不明						
F4 営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	64 7.7	474 56.7	225 26.9	47 5.6	26 3.1
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	51 6.0	482 56.6	240 28.2	46 5.4	32 3.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	79 5.7	765 54.9	351 25.2	114 8.2	84 6.0
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	40 6.0	331 49.6	200 30.0	50 7.5	46 6.9
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	42 4.8	436 50.1	278 32.0	83 9.5	31 3.6
	不明						

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問18-3.今後、貴社が成長する上で必要と思われる取り組み。(MA)

Table with 31 columns: 全体, a.従来の製品/サービスに付加価値を付与した製品の割合, b.従来の技術に付加価値を付与した技術の開発, c.これまでない新しい技術の開発, d.これまでない新しい技術の開発, e.高度な熟練技術者を高付加価値製品に投入する, f.改善の種目重視によるコスト削減, g.改善の種目重視による納期短縮, h.製品設計/デザイン強化, i.業務力の強化, j.優良企業受注の獲得/拡大, k.単品、小ロットへの対応, l.設計・開発業務の効率化, m.下請企業との連携, n.販路、市場の拡大, o.大企業への参入/競争力の強化, p.国内生産拠点の拡大, q.海外生産拠点の拡大, r.国内の新規開拓/先開拓, s.海外の新規開拓/先開拓, t.大学、研究機関、他企業との連携, u.その他, v.該当する取組みがない, 回答数. Rows include categories like 業種 (F3), 従業員数 (F5), 成長の方向性 (F6), 成長の理由 (F7), 3Q年ごとの労働生産性変化 (F8), 他社と同程度 (F9), 他社より高い (F10), 他社より低い (F11), and 大幅に増加 (F12).

問21.貴社では、どのような面でICT化を進めていますか、もしくは、活用を検討中ですか。(MA)

Table with 13 columns (Overall, 1. Design, 2. Production, 3. Production Management, 4. Quality, 5. Cost, 6. Procurement, 7. Network, 8. Customer/Market, 9. Other, 10. ICT, No Answer) and multiple rows of industry and employee data.

問22.貴社において、ICT化を実施する場合、何が課題となりますか。(MA)

		全体	1.人材の不足	2.予算の不足	3.ノウハウの不足	4.効果がわからない	5.他に優先する課題がある	6.その他	7.特に課題はない	無回答	
合計		5565 100.0	2329 41.9	1848 33.2	1907 34.3	831 14.9	1048 18.8	63 1.1	883 15.9	189 3.4	
F3業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	297 41.1	259 35.9	282 39.1	113 15.7	120 16.6	6 0.8	110 15.2	28 3.9	
	鉄鋼業	255 100.0	102 40.0	67 26.3	81 31.8	42 16.5	36 14.1	6 2.4	48 18.8	11 4.3	
	非鉄金属製造業	241 100.0	88 36.5	71 29.5	82 34.0	42 17.4	48 19.9	2 0.8	48 19.9	6 2.5	
	金属製品製造業	1704 100.0	699 41.0	557 32.7	597 35.0	254 14.9	315 18.5	14 0.8	278 16.3	60 3.5	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	63 46.3	51 37.5	47 34.6	23 16.9	33 24.3	2 1.5	14 10.3	3 2.2	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	239 43.9	183 33.6	202 37.1	98 18.0	107 19.6	6 1.1	67 12.3	21 3.9	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	118 43.7	89 33.0	94 34.8	34 12.6	58 21.5	2 0.7	41 15.2	5 1.9	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	89 37.9	94 40.0	70 29.8	23 9.8	54 23.0	2 0.9	44 18.7	2 0.9	
	電気機械器具製造業	608 100.0	271 44.6	206 33.9	177 29.1	84 13.8	108 17.8	7 1.2	107 17.6	17 2.8	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	18 40.0	13 28.9	10 22.2	4 8.9	8 17.8	1 2.2	9 20.0	4 8.9	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	242 45.8	178 33.7	190 36.0	81 15.3	108 20.5	10 1.9	65 12.3	15 2.8	
	その他	276 100.0	103 37.3	80 29.0	75 27.2	33 12.0	53 19.2	5 1.8	52 18.8	17 6.2	
	F5①従業員数	10人未満	1364 100.0	498 36.5	413 30.3	373 27.3	209 15.3	237 17.4	16 1.2	280 20.5	59 4.3
		10～30人未満	2315 100.0	929 40.1	758 32.7	796 34.4	380 16.4	444 19.2	30 1.3	381 16.5	68 2.9
30～100人未満		1340 100.0	633 47.2	506 37.8	527 39.3	180 13.4	257 19.2	12 0.9	155 11.6	23 1.7	
100～300人未満		337 100.0	175 51.9	108 32.0	139 41.2	42 12.5	69 20.5	4 1.2	34 10.1	7 2.1	
300人以上		85 100.0	51 60.0	37 43.5	40 47.1	7 8.2	23 27.1	0 0.0	13 15.3	1 1.2	
定着状況		よくなった	621 100.0	268 43.2	199 32.0	239 38.5	81 13.0	116 18.7	6 1.0	87 14.0	23 3.7
	変わらない	3840 100.0	1532 39.9	1244 32.4	1288 33.5	589 15.3	747 19.5	43 1.1	654 17.0	119 3.1	
	悪くなった	956 100.0	477 49.9	367 38.4	347 36.3	144 15.1	171 17.9	12 1.3	111 11.6	25 2.6	
	不明										
材9育成の方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	353 42.8	265 32.1	252 30.5	97 11.8	172 20.8	10 1.2	122 14.8	29 3.5	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	998 44.8	774 34.7	814 36.5	309 13.9	421 18.9	23 1.0	317 14.2	60 2.7	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	715 43.6	546 33.3	605 36.9	268 16.4	324 19.8	17 1.0	234 14.3	51 3.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	245 29.9	249 30.4	224 27.3	152 18.5	128 15.6	13 1.6	204 24.9	34 4.1	
成取組の成果	成果があがっている	327 100.0	123 37.6	102 31.2	91 27.8	38 11.6	51 15.6	1 0.3	69 21.1	13 4.0	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1264 42.5	954 32.0	1023 34.4	400 13.4	575 19.3	38 1.3	489 16.4	72 2.4	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	692 44.7	595 38.4	601 38.8	259 16.7	318 20.5	16 1.0	192 12.4	28 1.8	
	成果があがっていない	425 100.0	167 39.3	144 33.9	141 33.2	82 19.3	78 18.4	5 1.2	68 16.0	17 4.0	
3年前と比較した変化	向上した	435 100.0	188 43.2	144 33.1	144 33.1	51 11.7	85 19.5	3 0.7	70 16.1	11 2.5	
	やや向上した	1808 100.0	787 43.5	581 32.1	689 38.1	265 14.7	351 19.4	26 1.4	259 14.3	40 2.2	
	変わらない	2396 100.0	962 40.2	776 32.4	772 32.2	371 15.5	424 17.7	22 0.9	444 18.5	74 3.1	
	やや低下した	623 100.0	290 46.5	249 40.0	227 36.4	105 16.9	132 21.2	9 1.4	63 10.1	12 1.9	
	低下した	209 100.0	82 39.2	80 38.3	59 28.2	33 15.8	44 21.1	3 1.4	34 16.3	10 4.8	
他社との比較	高い	235 100.0	85 36.2	54 23.0	41 17.4	30 12.8	47 20.0	2 0.9	59 25.1	8 3.4	
	やや高い	1378 100.0	589 42.7	371 26.9	473 34.3	181 13.1	245 17.8	16 1.2	249 18.1	26 1.9	
	他社と同じくらい	2354 100.0	957 40.7	762 32.4	808 34.3	379 16.1	421 17.9	22 0.9	389 16.5	82 3.5	
	やや低い	1216 100.0	550 45.2	508 41.8	460 37.8	185 15.2	265 21.8	19 1.6	135 11.1	27 2.2	
	低い	250 100.0	110 44.0	124 49.6	97 38.8	46 18.4	48 19.2	2 0.8	33 13.2	5 2.0	
F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	381 45.6	279 33.4	313 37.4	130 15.6	182 21.8	12 1.4	131 15.7	14 1.7	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	354 41.6	273 32.1	297 34.9	143 16.8	162 19.0	13 1.5	112 13.2	19 2.2	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	567 40.7	431 30.9	486 34.9	195 14.0	234 16.8	9 0.6	252 18.1	43 3.1	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	283 42.4	250 37.5	217 32.5	103 15.4	114 17.1	10 1.5	99 14.8	20 3.0	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	382 43.9	335 38.5	318 36.6	130 14.9	182 20.9	12 1.4	124 14.3	21 2.4	

問23.貴社の現在の主力製品(加工サービスも含む)について、製品の形態としてもっともあてはまるものは何ですか。

	全体	1.素材製造	2.単一部品製造	3.ユニット部品製造	4.部品等の加工	5.最終製品(自社ブランド)の製造	6.最終製品(自社ブランド以外の製造)	7.その他	無回答		
合計	5565 100.0	450 8.1	588 10.6	1025 18.4	1477 26.5	1062 19.1	559 10.0	244 4.4	160 2.9		
F3業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	76 10.5	153 21.2	125 17.3	130 18.0	89 12.3	103 14.3	26 3.6	20 2.8	
	鉄鋼業	255 100.0	71 27.8	19 7.5	32 12.5	69 27.1	21 8.2	17 6.7	14 5.5	12 4.7	
	非鉄金属製造業	241 100.0	88 36.5	18 7.5	19 7.9	58 24.1	30 12.4	14 5.8	6 2.5	8 3.3	
	金属製品製造業	1704 100.0	147 8.6	214 12.6	248 14.6	718 42.1	167 9.8	133 7.8	36 2.1	41 2.4	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	3 2.2	5 3.7	27 19.9	31 22.8	46 33.8	16 11.8	3 2.2	5 3.7	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	6 1.1	26 4.8	103 18.9	114 20.9	196 36.0	45 8.3	43 7.9	12 2.2	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	6 2.2	15 5.6	31 11.5	26 9.6	141 52.2	33 12.2	11 4.1	7 2.6	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	6 2.6	42 17.9	92 39.1	44 18.7	24 10.2	14 6.0	9 3.8	4 1.7	
	電気機械器具製造業	608 100.0	10 1.6	32 5.3	191 31.4	54 8.9	186 30.6	101 16.6	22 3.6	12 2.0	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	0 0.0	0 0.0	12 26.7	4 8.9	15 33.3	7 15.6	2 4.4	5 11.1	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	20 3.8	50 9.5	121 22.9	184 34.8	73 13.8	46 8.7	23 4.4	11 2.1	
	その他	276 100.0	17 6.2	14 5.1	24 8.7	45 16.3	74 26.8	30 10.9	49 17.8	23 8.3	
	F5①従業員数	10人未満	1364 100.0	130 9.5	124 9.1	190 13.9	385 28.2	274 20.1	136 10.0	78 5.7	47 3.4
		10～30人未満	2315 100.0	190 8.2	260 11.2	404 17.5	667 28.8	412 17.8	228 9.8	101 4.4	53 2.3
		30～100人未満	1340 100.0	96 7.2	151 11.3	298 22.2	328 24.5	246 18.4	150 11.2	46 3.4	25 1.9
100～300人未満		337 100.0	26 7.7	35 10.4	90 26.7	60 17.8	77 22.8	32 9.5	13 3.9	4 1.2	
300人以上		85 100.0	2 2.4	12 14.1	22 25.9	13 15.3	26 30.6	7 8.2	3 3.5	0 0.0	
定着状況	くでQよくなった	621 100.0	44 7.1	79 12.7	92 14.8	181 29.1	121 19.5	58 9.3	22 3.5	24 3.9	
	りの5変わらない	3840 100.0	306 8.0	392 10.2	761 19.8	958 24.9	757 19.7	399 10.4	174 4.5	93 2.4	
	材の年悪くなった	956 100.0	93 9.7	102 10.7	150 15.7	294 30.8	154 16.1	91 9.5	40 4.2	32 3.3	
材の育成の方向・針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	64 7.8	81 9.8	150 18.2	188 22.8	188 22.8	93 11.3	39 4.7	22 2.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	160 7.2	262 11.8	417 18.7	602 27.0	437 19.6	210 9.4	91 4.1	50 2.2	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	156 9.5	167 10.2	305 18.6	459 28.0	272 16.6	159 9.7	62 3.8	59 3.6	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	64 7.8	76 9.3	146 17.8	216 26.3	156 19.0	93 11.3	48 5.9	21 2.6	
	取組の成果	327 100.0	18 5.5	28 8.6	58 17.7	76 23.2	82 25.1	38 11.6	15 4.6	12 3.7	
3年前の労働生産性の変化	向上した	435 100.0	38 8.7	47 10.8	67 15.4	131 30.1	81 18.6	42 9.7	20 4.6	9 2.1	
	やや向上した	1808 100.0	153 8.5	187 10.3	355 19.6	516 28.5	318 17.6	192 10.6	62 3.4	25 1.4	
	変わらない	2396 100.0	188 7.8	261 10.9	459 19.2	570 23.8	505 21.1	251 10.5	122 5.1	40 1.7	
	やや低下した	623 100.0	54 8.7	72 11.6	101 16.2	179 28.7	116 18.6	59 9.5	29 4.7	13 2.1	
	低下した	209 100.0	16 7.7	19 9.1	33 15.8	74 35.4	36 17.2	14 6.7	9 4.3	8 3.8	
他社との労働生産性の比較	高い	235 100.0	19 8.1	22 9.4	28 11.9	75 31.9	44 18.7	24 10.2	16 6.8	7 3.0	
	やや高い	1378 100.0	119 8.6	137 9.9	264 19.2	392 28.4	237 17.2	143 10.4	63 4.6	23 1.7	
	他社と同じくらい	2354 100.0	187 7.9	252 10.7	457 19.4	623 26.5	429 18.2	238 10.1	110 4.7	58 2.5	
	やや低い	1216 100.0	97 8.0	145 11.9	220 18.1	296 24.3	267 22.0	120 9.9	43 3.5	28 2.3	
	低い	250 100.0	19 7.6	21 8.4	43 17.2	66 26.4	60 24.0	29 11.6	7 2.8	5 2.0	
F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	55 6.6	93 11.1	162 19.4	189 22.6	182 21.8	101 12.1	40 4.8	14 1.7	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	71 8.3	90 10.6	155 18.2	230 27.0	157 18.4	93 10.9	42 4.9	13 1.5	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	103 7.4	162 11.6	252 18.1	394 28.3	257 18.4	135 9.7	55 3.9	35 2.5	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	54 8.1	73 10.9	130 19.5	191 28.6	117 17.5	73 10.9	18 2.7	11 1.6	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	66 7.6	98 11.3	166 19.1	231 26.6	162 18.6	71 8.2	56 6.4	20 2.3	

問24.貴社の業務範囲は以下のどれにあたりますか。

	全体	1.製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	2.製品開発・設計のみ行う	3.製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う	4.設計、生産・加工を行う	5.生産・加工のみを行う	6.自ら生産・加工を行うとともに生産・加工について、他企業間の調整も行う	7.その他	無回答		
合計	5565 100.0	1277 22.9	67 1.2	218 3.9	834 15.0	2343 42.1	544 9.8	161 2.9	121 2.2		
F3業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	135 18.7	4 0.6	7 1.0	95 13.2	382 52.9	74 10.2	6 0.8	19 2.6	
	鉄鋼業	255 100.0	31 12.2	1 0.4	1 0.4	29 11.4	141 55.3	27 10.6	13 5.1	12 4.7	
	非鉄金属製造業	241 100.0	44 18.3	0 0.0	3 1.2	29 12.0	130 53.9	22 9.1	7 2.9	6 2.5	
	金属製品製造業	1704 100.0	235 13.8	4 0.2	16 0.9	275 16.1	918 53.9	204 12.0	26 1.5	26 1.5	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	52 38.2	1 0.7	5 3.7	22 16.2	36 26.5	12 8.8	6 4.4	2 1.5	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	216 39.6	12 2.2	40 7.3	103 18.9	108 19.8	41 7.5	15 2.8	10 1.8	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	112 41.5	11 4.1	33 12.2	39 14.4	47 17.4	14 5.2	11 4.1	3 1.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	63 26.8	9 3.8	21 8.9	26 11.1	89 37.9	19 8.1	6 2.6	2 0.9	
	電気機械器具製造業	608 100.0	225 37.0	6 1.0	54 8.9	93 15.3	169 27.8	43 7.1	10 1.6	8 1.3	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	11 24.4	2 4.4	7 15.6	7 15.6	7 15.6	6 13.3	1 2.2	4 8.9	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	96 18.2	4 0.8	11 2.1	81 15.3	253 47.9	56 10.6	21 4.0	6 1.1	
	その他	276 100.0	57 20.7	13 4.7	20 7.2	35 12.7	63 22.8	26 9.4	39 14.1	23 8.3	
	F5①従業員数	10人未満	1364 100.0	247 18.1	30 2.2	83 6.1	207 15.2	583 42.7	120 8.8	58 4.3	36 2.6
		10～30人未満	2315 100.0	478 20.6	21 0.9	86 3.7	334 14.4	1051 45.4	251 10.8	54 2.3	40 1.7
30～100人未満		1340 100.0	346 25.8	10 0.7	33 2.5	218 16.3	547 40.8	134 10.0	35 2.6	17 1.3	
100～300人未満		337 100.0	132 39.2	4 1.2	7 2.1	44 13.1	106 31.5	31 9.2	12 3.6	1 0.3	
300人以上		85 100.0	51 60.0	1 1.2	1 1.2	10 11.8	17 20.0	4 4.7	1 1.2	0 0.0	
定着状況	くでQよくなった	621 100.0	157 25.3	2 0.3	22 3.5	86 13.8	237 38.2	80 12.9	20 3.2	17 2.7	
	りの5変わらない	3840 100.0	919 23.9	55 1.4	164 4.3	593 15.4	1574 41.0	362 9.4	102 2.7	71 1.8	
	材の年悪くなった	956 100.0	179 18.7	7 0.7	27 2.8	140 14.6	464 48.5	90 9.4	28 2.9	21 2.2	
材の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	249 30.2	10 1.2	39 4.7	124 15.0	271 32.8	93 11.3	23 2.8	16 1.9	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	568 25.5	26 1.2	92 4.1	335 15.0	891 40.0	224 10.0	52 2.3	41 1.8	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	315 19.2	13 0.8	51 3.1	246 15.0	768 46.9	165 10.1	43 2.6	38 2.3	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	138 16.8	18 2.2	31 3.8	122 14.9	393 47.9	60 7.3	40 4.9	18 2.2	
	成取組の効果	327 100.0	112 34.3	0 0.0	13 4.0	37 11.3	100 30.6	48 14.7	7 2.1	10 3.1	
3年前の労働生産性の変化	向上した	435 100.0	114 26.2	4 0.9	12 2.8	69 15.9	164 37.7	55 12.6	11 2.5	6 1.4	
	やや向上した	1808 100.0	431 23.8	13 0.7	68 3.8	264 14.6	765 42.3	212 11.7	40 2.2	15 0.8	
	変わらない	2396 100.0	584 24.4	36 1.5	109 4.5	366 15.3	982 41.0	210 8.8	84 3.5	25 1.0	
	やや低下した	623 100.0	106 17.0	11 1.8	26 4.2	108 17.3	305 49.0	47 7.5	14 2.2	6 1.0	
	低下した	209 100.0	38 18.2	2 1.0	2 1.0	21 10.0	112 53.6	18 8.6	12 5.7	4 1.9	
他社との労働生産性の比較	高い	235 100.0	64 27.2	7 3.0	10 4.3	32 13.6	87 37.0	26 11.1	5 2.1	4 1.7	
	やや高い	1378 100.0	307 22.3	16 1.2	54 3.9	199 14.4	594 43.1	155 11.2	32 2.3	21 1.5	
	他社と同じくらい	2354 100.0	530 22.5	23 1.0	80 3.4	369 15.7	1001 42.5	237 10.1	78 3.3	36 1.5	
	やや低い	1216 100.0	295 24.3	15 1.2	59 4.9	193 15.9	504 41.4	101 8.3	29 2.4	20 1.6	
	低い	250 100.0	57 22.8	6 2.4	13 5.2	25 10.0	114 45.6	19 7.6	13 5.2	3 1.2	
	F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	223 26.7	9 1.1	42 5.0	149 17.8	307 36.7	81 9.7	18 2.2	7 0.8
増加(5%以上15%未満)		851 100.0	209 24.6	8 0.9	31 3.6	124 14.6	346 40.7	93 10.9	33 3.9	7 0.8	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		1393 100.0	318 22.8	17 1.2	51 3.7	222 15.9	584 41.9	149 10.7	32 2.3	20 1.4	
減少(5%以上15%未満)		667 100.0	147 22.0	4 0.6	26 3.9	91 13.6	306 45.9	63 9.4	20 3.0	10 1.5	
大幅に減少(15%以上)		870 100.0	175 20.1	18 2.1	28 3.2	130 14.9	393 45.2	86 9.9	26 3.0	14 1.6	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問25.貴社の主な商圏は、以下のどれにあてはまりますか。

		全体	1.地元	2.自社が 所在の都 道府県内	3.近接の 都道府県 を含む地 方一帯	4.全国	5.海外	無回答	
合計		5565 100.0	829 14.9	663 11.9	1694 30.4	2115 38.0	171 3.1	93 1.7	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	90 12.5	85 11.8	234 32.4	281 38.9	16 2.2	16 2.2	
	鉄鋼業	255 100.0	64 25.1	38 14.9	93 36.5	51 20.0	1 0.4	8 3.1	
	非鉄金属製造業	241 100.0	30 12.4	35 14.5	87 36.1	81 33.6	3 1.2	5 2.1	
	金属製品製造業	1704 100.0	305 17.9	255 15.0	603 35.4	495 29.0	23 1.3	23 1.3	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	13 9.6	8 5.9	32 23.5	73 53.7	7 5.1	3 2.2	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	57 10.5	41 7.5	145 26.6	268 49.2	26 4.8	8 1.5	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	20 7.4	15 5.6	47 17.4	173 64.1	13 4.8	2 0.7	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	25 10.6	19 8.1	55 23.4	108 46.0	27 11.5	1 0.4	
	電気機械器具製造業	608 100.0	69 11.3	49 8.1	154 25.3	299 49.2	27 4.4	10 1.6	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	5 11.1	6 13.3	8 17.8	22 48.9	3 6.7	1 2.2	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	114 21.6	84 15.9	165 31.3	141 26.7	19 3.6	5 0.9	
	その他	276 100.0	37 13.4	28 10.1	71 25.7	123 44.6	6 2.2	11 4.0	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	279 20.5	200 14.7	430 31.5	399 29.3	27 2.0	29 2.1
		10～30人未満	2315 100.0	354 15.3	290 12.5	765 33.0	830 35.9	51 2.2	25 1.1
30～100人未満		1340 100.0	143 10.7	133 9.9	396 29.6	608 45.4	49 3.7	11 0.8	
100～300人未満		337 100.0	30 8.9	23 6.8	65 19.3	189 56.1	30 8.9	0 0.0	
300人以上		85 100.0	7 8.2	6 7.1	7 8.2	51 60.0	13 15.3	1 1.2	
定 着 状 況		くでQ よくなった の5	621 100.0	80 12.9	69 11.1	177 28.5	268 43.2	14 2.3	13 2.1
	くでQ 変わらない の5	3840 100.0	583 15.2	451 11.7	1134 29.5	1494 38.9	124 3.2	54 1.4	
	くでQ 悪くなった の5	956 100.0	132 13.8	122 12.8	348 36.4	307 32.1	31 3.2	16 1.7	
	材 の 育 成 の 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	102 12.4	79 9.6	213 25.8	380 46.1	39 4.7	12 1.5
		今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	276 12.4	254 11.4	697 31.3	906 40.6	62 2.8	34 1.5
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている		1639 100.0	270 16.5	219 13.4	528 32.2	555 33.9	38 2.3	29 1.8	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない		820 100.0	168 20.5	103 12.6	242 29.5	262 32.0	32 3.9	13 1.6	
成 取 組 の 効 果		成果があがっている	327 100.0	40 12.2	32 9.8	91 27.8	145 44.3	11 3.4	8 2.4
		ある程度成果があがっている	2977 100.0	403 13.5	335 11.3	897 30.1	1209 40.6	95 3.2	38 1.3
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	228 14.7	210 13.6	509 32.9	542 35.0	47 3.0	12 0.8	
	成果があがっていない	425 100.0	94 22.1	50 11.8	121 28.5	137 32.2	15 3.5	8 1.9	
	3 年 前 の 合 計 と 比 較 し た 変 化	向上した	435 100.0	52 12.0	45 10.3	117 26.9	197 45.3	20 4.6	4 0.9
やや向上した		1808 100.0	242 13.4	216 11.9	573 31.7	724 40.0	45 2.5	8 0.4	
変わらない		2396 100.0	396 16.5	279 11.6	725 30.3	907 37.9	75 3.1	14 0.6	
やや低下した		623 100.0	101 16.2	75 12.0	211 33.9	213 34.2	19 3.0	4 0.6	
低下した		209 100.0	38 18.2	40 19.1	59 28.2	64 30.6	8 3.8	0 0.0	
他 社 と 同 業 業 態 の 比 較		高い	235 100.0	28 11.9	17 7.2	67 28.5	109 46.4	10 4.3	4 1.7
	やや高い	1378 100.0	185 13.4	163 11.8	455 33.0	523 38.0	39 2.8	13 0.9	
	他社と同じくらい	2354 100.0	390 16.6	307 13.0	712 30.2	859 36.5	62 2.6	24 1.0	
	やや低い	1216 100.0	170 14.0	130 10.7	365 30.0	489 40.2	47 3.9	15 1.2	
	低い	250 100.0	48 19.2	31 12.4	62 24.8	99 39.6	8 3.2	2 0.8	
	F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	118 14.1	83 9.9	235 28.1	360 43.1	35 4.2	5 0.6
増加(5%以上15%未満)		851 100.0	126 14.8	107 12.6	265 31.1	328 38.5	17 2.0	8 0.9	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		1393 100.0	216 15.5	162 11.6	440 31.6	513 36.8	44 3.2	18 1.3	
減少(5%以上15%未満)		667 100.0	108 16.2	70 10.5	216 32.4	249 37.3	18 2.7	6 0.9	
大幅に減少(15%以上)		870 100.0	112 12.9	112 12.9	280 32.2	331 38.0	24 2.8	11 1.3	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問26.貴社と取引高がもっとも多い企業について教えてください。

(1)その企業との取引高が、貴社の売り上げ全体に占める割合はどの程度ですか。

		全体	1.25%未満	2.25～50%未満	3.50～75%未満	4.75%以上	無回答	
合計		5565 100.0	1648 29.6	1696 30.5	1044 18.8	1084 19.5	93 1.7	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	189 26.2	237 32.8	141 19.5	142 19.7	13 1.8	
	鉄鋼業	255 100.0	72 28.2	81 31.8	54 21.2	43 16.9	5 2.0	
	非鉄金属製造業	241 100.0	75 31.1	60 24.9	47 19.5	54 22.4	5 2.1	
	金属製品製造業	1704 100.0	495 29.0	569 33.4	324 19.0	292 17.1	24 1.4	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	50 36.8	41 30.1	25 18.4	18 13.2	2 1.5	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	182 33.4	180 33.0	91 16.7	85 15.6	7 1.3	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	127 47.0	72 26.7	36 13.3	32 11.9	3 1.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	70 29.8	64 27.2	46 19.6	54 23.0	1 0.4	
	電気機械器具製造業	608 100.0	172 28.3	173 28.5	116 19.1	138 22.7	9 1.5	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	12 26.7	14 31.1	5 11.1	12 26.7	2 4.4	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	92 17.4	140 26.5	121 22.9	168 31.8	7 1.3	
	その他	276 100.0	112 40.6	65 23.6	38 13.8	46 16.7	15 5.4	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	375 27.5	460 33.7	279 20.5	223 16.3	27 2.0
		10～30人未満	2315 100.0	661 28.6	756 32.7	422 18.2	450 19.4	26 1.1
30～100人未満		1340 100.0	432 32.2	357 26.6	256 19.1	284 21.2	11 0.8	
100～300人未満		337 100.0	118 35.0	76 22.6	59 17.5	81 24.0	3 0.9	
300人以上		85 100.0	33 38.8	10 11.8	12 14.1	29 34.1	1 1.2	
定 着 状 況	よくなった	621 100.0	196 31.6	178 28.7	109 17.6	123 19.8	15 2.4	
	変わらない	3840 100.0	1158 30.2	1161 30.2	734 19.1	733 19.1	54 1.4	
	悪くなった	956 100.0	251 26.3	308 32.2	187 19.6	197 20.6	13 1.4	
	不明							
材 の 育 成 の 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	293 35.5	254 30.8	135 16.4	134 16.2	9 1.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできよう能力開発を行っている	2229 100.0	689 30.9	667 29.9	400 17.9	436 19.6	37 1.7	
	個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	428 26.1	500 30.5	330 20.1	351 21.4	30 1.8	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	220 26.8	261 31.8	169 20.6	158 19.3	12 1.5	
	不明							
成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	101 30.9	84 25.7	68 20.8	65 19.9	9 2.8	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	933 31.3	897 30.1	511 17.2	594 20.0	42 1.4	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	438 28.3	490 31.7	303 19.6	303 19.6	14 0.9	
	成果があがっていない	425 100.0	102 24.0	144 33.9	91 21.4	80 18.8	8 1.9	
3 年 前 と 比 較 し た 変 化	向上した	435 100.0	127 29.2	149 34.3	72 16.6	81 18.6	6 1.4	
	やや向上した	1808 100.0	537 29.7	552 30.5	343 19.0	369 20.4	7 0.4	
	変わらない	2396 100.0	756 31.6	728 30.4	442 18.4	457 19.1	13 0.5	
	やや低下した	623 100.0	170 27.3	191 30.7	139 22.3	119 19.1	4 0.6	
	低下した	209 100.0	49 23.4	59 28.2	47 22.5	53 25.4	1 0.5	
	不明							
他 社 の 同 業 同 生 産 性 の 比 較	高い	235 100.0	83 35.3	63 26.8	47 20.0	39 16.6	3 1.3	
	やや高い	1378 100.0	395 28.7	446 32.4	249 18.1	272 19.7	16 1.2	
	他社と同じくらい	2354 100.0	702 29.8	694 29.5	444 18.9	495 21.0	19 0.8	
	やや低い	1216 100.0	360 29.6	384 31.6	232 19.1	221 18.2	19 1.6	
	低い	250 100.0	77 30.8	75 30.0	53 21.2	43 17.2	2 0.8	
	不明							
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	260 31.1	245 29.3	155 18.5	170 20.3	6 0.7	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	277 32.5	265 31.1	162 19.0	139 16.3	8 0.9	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	437 31.4	428 30.7	241 17.3	271 19.5	16 1.1	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	192 28.8	186 27.9	141 21.1	141 21.1	7 1.0	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	213 24.5	289 33.2	173 19.9	183 21.0	12 1.4	
	不明							

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問26.貴社と取引高をもっとも多い企業について教えてください。

(2)この3年間におけるその企業への依存度の推移として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	全体	1.増加	2.やや増加	3.変わらない	4.やや減少	5.減少	無回答	増加計	減少計
合計	5565 100.0	556 10.0	734 13.2	2878 51.7	708 12.7	578 10.4	111 2.0	1290 23.2	1286 23.1

F3業種	全体	1.増加	2.やや増加	3.変わらない	4.やや減少	5.減少	無回答	増加計	減少計
プラスチック製品製造業	722 100.0	76 10.5	113 15.7	339 47.0	102 14.1	73 10.1	19 2.6	189 26.2	175 24.2
鉄鋼業	255 100.0	19 7.5	38 14.9	146 57.3	25 9.8	23 9.0	4 1.6	57 22.4	48 18.8
非鉄金属製造業	241 100.0	28 11.6	31 12.9	132 54.8	21 8.7	23 9.5	6 2.5	59 24.5	44 18.3
金属製品製造業	1704 100.0	171 10.0	225 13.2	865 50.8	234 13.7	183 10.7	26 1.5	396 23.2	417 24.5
はん用機械器具製造業	136 100.0	13 9.6	14 10.3	73 53.7	17 12.5	15 11.0	4 2.9	27 19.9	32 23.5
生産用機械器具製造業	545 100.0	61 11.2	64 11.7	299 54.9	61 11.2	51 9.4	9 1.7	125 22.9	112 20.6
業務用機械器具製造業	270 100.0	28 10.4	35 13.0	157 58.1	23 8.5	24 8.9	3 1.1	63 23.3	47 17.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	27 11.5	32 13.6	104 44.3	35 14.9	35 14.9	2 0.9	59 25.1	70 29.8
電気機械器具製造業	608 100.0	51 8.4	76 12.5	296 48.7	97 16.0	74 12.2	14 2.3	127 20.9	171 28.1
情報通信機械器具製造業	45 100.0	6 13.3	9 20.0	19 42.2	5 11.1	4 8.9	2 4.4	15 33.3	9 20.0
輸送用機械器具製造業	528 100.0	58 11.0	64 12.1	291 55.1	58 11.0	49 9.3	8 1.5	122 23.1	107 20.3
その他	276 100.0	18 6.5	33 12.0	157 56.9	30 10.9	24 8.7	14 5.1	51 18.5	54 19.6

F5①従業員数	全体	1.増加	2.やや増加	3.変わらない	4.やや減少	5.減少	無回答	増加計	減少計
10人未満	1364 100.0	114 8.4	184 13.5	714 52.3	150 11.0	170 12.5	32 2.3	298 21.8	320 23.5
10~30人未満	2315 100.0	249 10.8	325 14.0	1157 50.0	316 13.7	240 10.4	28 1.2	574 24.8	556 24.0
30~100人未満	1340 100.0	154 11.5	160 11.9	697 52.0	181 13.5	130 9.7	18 1.3	314 23.4	311 23.2
100~300人未満	337 100.0	31 9.2	47 13.9	189 56.1	42 12.5	24 7.1	4 1.2	78 23.1	66 19.6
300人以上	85 100.0	6 7.1	9 10.6	52 61.2	12 14.1	4 4.7	2 2.4	15 17.6	16 18.8

定着状況	全体	1.増加	2.やや増加	3.変わらない	4.やや減少	5.減少	無回答	増加計	減少計
よくなった	621 100.0	83 13.4	102 16.4	284 45.7	78 12.6	56 9.0	18 2.9	185 29.8	134 21.6
変わらない	3840 100.0	361 9.4	498 13.0	2084 54.3	467 12.2	369 9.6	61 1.6	859 22.4	836 21.8
悪くなった	956 100.0	100 10.5	118 12.3	434 45.4	147 15.4	139 14.5	18 1.9	218 22.8	286 29.9

材の育成方針	全体	1.増加	2.やや増加	3.変わらない	4.やや減少	5.減少	無回答	増加計	減少計
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	92 11.2	123 14.9	424 51.4	97 11.8	79 9.6	10 1.2	215 26.1	176 21.3
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	228 10.2	292 13.1	1137 51.0	292 13.1	233 10.5	47 2.1	520 23.3	525 23.6
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	161 9.8	220 13.4	853 52.0	200 12.2	171 10.4	34 2.1	381 23.2	371 22.6
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	69 8.4	94 11.5	440 53.7	115 14.0	88 10.7	14 1.7	163 19.9	203 24.8

取組の効果	全体	1.増加	2.やや増加	3.変わらない	4.やや減少	5.減少	無回答	増加計	減少計
成果があがっている	327 100.0	49 15.0	45 13.8	143 43.7	36 11.0	43 13.1	11 3.4	94 28.7	79 24.2
ある程度成果があがっている	2977 100.0	297 10.0	414 13.9	1549 52.0	383 12.9	285 9.6	49 1.6	711 23.9	668 22.4
あまり成果があがっていない	1548 100.0	155 10.0	192 12.4	831 53.7	203 13.1	150 9.7	17 1.1	347 22.4	353 22.8
成果があがっていない	425 100.0	37 8.7	43 10.1	211 49.6	53 12.5	71 16.7	10 2.4	80 18.8	124 29.2

3年前と労働生産性の変化	全体	1.増加	2.やや増加	3.変わらない	4.やや減少	5.減少	無回答	増加計	減少計
向上した	435 100.0	107 24.6	68 15.6	178 40.9	40 9.2	34 7.8	8 1.8	175 40.2	74 17.0
やや向上した	1808 100.0	228 12.6	301 16.6	881 48.7	233 12.9	151 8.4	14 0.8	529 29.3	384 21.2
変わらない	2396 100.0	170 7.1	276 11.5	1454 60.7	277 11.6	205 8.6	14 0.6	446 18.6	482 20.1
やや低下した	623 100.0	37 5.9	72 11.6	280 44.9	131 21.0	95 15.2	8 1.3	109 17.5	226 36.3
低下した	209 100.0	13 6.2	11 5.3	68 32.5	25 12.0	90 43.1	2 1.0	24 11.5	115 55.0

他社の労働生産性の比較	全体	1.増加	2.やや増加	3.変わらない	4.やや減少	5.減少	無回答	増加計	減少計
高い	235 100.0	43 18.3	36 15.3	111 47.2	16 6.8	26 11.1	3 1.3	79 33.6	42 17.9
やや高い	1378 100.0	185 13.4	232 16.8	662 48.0	160 11.6	118 8.6	21 1.5	417 30.3	278 20.2
他社と同じくらい	2354 100.0	200 8.5	279 11.9	1338 56.8	298 12.7	216 9.2	23 1.0	479 20.3	514 21.8
やや低い	1216 100.0	101 8.3	157 12.9	597 49.1	185 15.2	149 12.3	27 2.2	258 21.2	334 27.5
低い	250 100.0	20 8.0	20 8.0	111 44.4	37 14.8	60 24.0	2 0.8	40 16.0	97 38.8

F4営業利益の変化	全体	1.増加	2.やや増加	3.変わらない	4.やや減少	5.減少	無回答	増加計	減少計
大幅に増加(15%以上)	836 100.0	139 16.6	118 14.1	425 50.8	89 10.6	53 6.3	12 1.4	257 30.7	142 17.0
増加(5%以上15%未満)	851 100.0	128 15.0	157 18.4	406 47.7	84 9.9	67 7.9	9 1.1	285 33.5	151 17.7
ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	113 8.1	176 12.6	835 59.9	155 11.1	94 6.7	20 1.4	289 20.7	249 17.9
減少(5%以上15%未満)	667 100.0	46 6.9	81 12.1	332 49.8	107 16.0	92 13.8	9 1.3	127 19.0	199 29.8
大幅に減少(15%以上)	870 100.0	56 6.4	94 10.8	394 45.3	142 16.3	171 19.7	13 1.5	150 17.2	313 36.0

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問27-1.直近の決算での海外売上高比率はおおよそどれくらいですか。

		全体	0%	0%超25%未満	25%超50%未満	50%超75%未満	75%超	無回答
合計		5565	4312	658	138	104	36	317
		100.0	77.5	11.8	2.5	1.9	0.6	5.7
F3業種	プラスチック製品製造業	722	594	62	14	12	4	36
		100.0	82.3	8.6	1.9	1.7	0.6	5.0
	鉄鋼業	255	221	12	1	0	0	21
		100.0	86.7	4.7	0.4	0.0	0.0	8.2
	非鉄金属製造業	241	197	19	2	5	0	18
		100.0	81.7	7.9	0.8	2.1	0.0	7.5
	金属製品製造業	1704	1444	123	33	12	3	89
		100.0	84.7	7.2	1.9	0.7	0.2	5.2
	はん用機械器具製造業	136	97	25	5	1	3	5
		100.0	71.3	18.4	3.7	0.7	2.2	3.7
	生産用機械器具製造業	545	354	118	28	17	8	20
		100.0	65.0	21.7	5.1	3.1	1.5	3.7
	業務用機械器具製造業	270	170	61	11	8	3	17
		100.0	63.0	22.6	4.1	3.0	1.1	6.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	145	41	14	17	4	14	
	100.0	61.7	17.4	6.0	7.2	1.7	6.0	
電気機械器具製造業	608	445	93	15	13	4	38	
	100.0	73.2	15.3	2.5	2.1	0.7	6.3	
情報通信機械器具製造業	45	30	9	2	1	0	3	
	100.0	66.7	20.0	4.4	2.2	0.0	6.7	
輸送用機械器具製造業	528	428	50	9	14	5	22	
	100.0	81.1	9.5	1.7	2.7	0.9	4.2	
その他	276	187	45	4	4	2	34	
	100.0	67.8	16.3	1.4	1.4	0.7	12.3	
F5①従業員数	10人未満	1364	1140	93	24	13	7	87
		100.0	83.6	6.8	1.8	1.0	0.5	6.4
	10～30人未満	2315	1893	219	37	32	14	120
		100.0	81.8	9.5	1.6	1.4	0.6	5.2
	30～100人未満	1340	986	233	42	26	6	47
		100.0	73.6	17.4	3.1	1.9	0.4	3.5
100～300人未満	337	198	79	20	18	6	16	
	100.0	58.8	23.4	5.9	5.3	1.8	4.7	
300人以上	85	31	23	11	12	2	6	
	100.0	36.5	27.1	12.9	14.1	2.4	7.1	
定着状況	くでQよくなった	621	473	76	15	13	2	42
		100.0	76.2	12.2	2.4	2.1	0.3	6.8
	りの5変わらない	3840	2959	484	100	76	25	196
		100.0	77.1	12.6	2.6	2.0	0.7	5.1
材の年悪くなった	956	766	87	19	13	8	63	
	100.0	80.1	9.1	2.0	1.4	0.8	6.6	
材の育成の方向・針力開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	596	118	27	26	5	53
		100.0	72.2	14.3	3.3	3.2	0.6	6.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229	1678	299	72	44	11	125
		100.0	75.3	13.4	3.2	2.0	0.5	5.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	1314	180	30	22	12	81
		100.0	80.2	11.0	1.8	1.3	0.7	4.9
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	684	59	8	11	8	50	
	100.0	83.4	7.2	1.0	1.3	1.0	6.1	
成・取組の効果	成果があがっている	327	236	47	11	10	1	22
		100.0	72.2	14.4	3.4	3.1	0.3	6.7
	ある程度成果があがっている	2977	2261	397	89	56	17	157
		100.0	75.9	13.3	3.0	1.9	0.6	5.3
	あまり成果があがっていない	1548	1249	158	32	28	15	66
	100.0	80.7	10.2	2.1	1.8	1.0	4.3	
成果があがっていない	425	347	37	3	8	2	28	
	100.0	81.6	8.7	0.7	1.9	0.5	6.6	
3年前の労働生産性の変化	向上した	435	325	50	21	14	2	23
		100.0	74.7	11.5	4.8	3.2	0.5	5.3
	やや向上した	1808	1425	245	36	37	7	58
		100.0	78.8	13.6	2.0	2.0	0.4	3.2
	変わらない	2396	1875	276	68	40	22	115
		100.0	78.3	11.5	2.8	1.7	0.9	4.8
	やや低下した	623	499	72	8	8	3	33
	100.0	80.1	11.6	1.3	1.3	0.5	5.3	
低下した	209	169	13	5	3	2	17	
	100.0	80.9	6.2	2.4	1.4	1.0	8.1	
他社との労働生産性の比較	高い	235	186	25	6	5	2	11
		100.0	79.1	10.6	2.6	2.1	0.9	4.7
	やや高い	1378	1070	161	42	33	8	64
		100.0	77.6	11.7	3.0	2.4	0.6	4.6
	他社と同じくらい	2354	1858	272	51	42	14	117
		100.0	78.9	11.6	2.2	1.8	0.6	5.0
	やや低い	1216	928	166	29	19	9	65
		100.0	76.3	13.7	2.4	1.6	0.7	5.3
低い	250	197	22	8	4	2	17	
	100.0	78.8	8.8	3.2	1.6	0.8	6.8	
F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836	645	123	25	20	7	16
		100.0	77.2	14.7	3.0	2.4	0.8	1.9
	増加(5%以上15%未満)	851	685	96	22	16	4	28
		100.0	80.5	11.3	2.6	1.9	0.5	3.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	1082	163	31	31	12	74
		100.0	77.7	11.7	2.2	2.2	0.9	5.3
	減少(5%以上15%未満)	667	510	86	20	10	4	37
	100.0	76.5	12.9	3.0	1.5	0.6	5.5	
大幅に減少(15%以上)	870	690	105	22	9	3	41	
	100.0	79.3	12.1	2.5	1.0	0.3	4.7	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問27-2.海外売上高比率の今後の見通しを教えてください。

		全体	1.高まる	2.変わらない	3.低下する	無回答	
合計		5565 100.0	538 9.7	2231 40.1	117 2.1	2679 48.1	
F 3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	53 7.3	287 39.8	14 1.9	368 51.0	
	鉄鋼業	255 100.0	7 2.7	83 32.5	4 1.6	161 63.1	
	非鉄金属製造業	241 100.0	14 5.8	90 37.3	2 0.8	135 56.0	
	金属製品製造業	1704 100.0	102 6.0	689 40.4	25 1.5	888 52.1	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	12 8.8	55 40.4	5 3.7	64 47.1	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	89 16.3	255 46.8	21 3.9	180 33.0	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	50 18.5	119 44.1	9 3.3	92 34.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	58 24.7	89 37.9	6 2.6	82 34.9	
	電気機械器具製造業	608 100.0	76 12.5	230 37.8	15 2.5	287 47.2	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	7 15.6	21 46.7	1 2.2	16 35.6	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	41 7.8	216 40.9	12 2.3	259 49.1	
	その他	276 100.0	29 10.5	97 35.1	3 1.1	147 53.3	
	F 5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	82 6.0	479 35.1	24 1.8	779 57.1
		10～30人未満	2315 100.0	176 7.6	917 39.6	46 2.0	1176 50.8
30～100人未満		1340 100.0	166 12.4	622 46.4	31 2.3	521 38.9	
100～300人未満		337 100.0	74 22.0	144 42.7	12 3.6	107 31.8	
300人以上		85 100.0	32 37.6	39 45.9	2 2.4	12 14.1	
定着状況 材のつづ	くでQ りの5 5 も5 材の年 のつづ 間	621 100.0	85 13.7	239 38.5	5 0.8	292 47.0	
	よくなった	3840 100.0	358 9.3	1585 41.3	78 2.0	1819 47.4	
	変わらない	956 100.0	84 8.8	365 38.2	34 3.6	473 49.5	
	悪くなった						
材の 9 育 成 の 方 ・ つ 針 能 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	131 15.9	339 41.1	13 1.6	342 41.5	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	243 10.9	898 40.3	54 2.4	1034 46.4	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	115 7.0	653 39.8	32 2.0	839 51.2	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	47 5.7	326 39.8	18 2.2	429 52.3	
成 取 組 の 効 果	Q 1 6 人材育 成の 効果	327 100.0	49 15.0	109 33.3	5 1.5	164 50.2	
	成果があがっている	2977 100.0	337 11.3	1213 40.7	68 2.3	1359 45.6	
	ある程度成果があがっている	1548 100.0	115 7.4	668 43.2	31 2.0	734 47.4	
	あまり成果があがっていない	425 100.0	23 5.4	174 40.9	10 2.4	218 51.3	
3 年 前 0 と 比 較 し た 変 化 の 場 合	Q 3 0 労働 生産 性の 変化	435 100.0	77 17.7	164 37.7	9 2.1	185 42.5	
	向上した	1808 100.0	194 10.7	761 42.1	29 1.6	824 45.6	
	やや向上した	2396 100.0	211 8.8	973 40.6	46 1.9	1166 48.7	
	変わらない	623 100.0	42 6.7	255 40.9	20 3.2	306 49.1	
	やや低下した	209 100.0	11 5.3	70 33.5	12 5.7	116 55.5	
	低下した						
他 社 と の 同 業 業 生 産 模 式 の 比 較	Q 3 1 の 同 業 業 生 産 模 式 の 比 較	235 100.0	31 13.2	76 32.3	6 2.6	122 51.9	
	高い	1378 100.0	157 11.4	521 37.8	21 1.5	679 49.3	
	やや高い	2354 100.0	191 8.1	997 42.4	47 2.0	1119 47.5	
	他社と同じくらい	1216 100.0	121 10.0	507 41.7	32 2.6	556 45.7	
	やや低い	250 100.0	31 12.4	101 40.4	9 3.6	109 43.6	
	低い						
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	105 12.6	406 48.6	8 1.0	317 37.9	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	91 10.7	358 42.1	14 1.6	388 45.6	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	120 8.6	549 39.4	28 2.0	696 50.0	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	59 8.8	249 37.3	21 3.1	338 50.7	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	85 9.8	371 42.6	31 3.6	383 44.0	

問28.貴社にとっての最大の競争相手の立地地域はどこですか。

		全体	1_国内	2_中国	3_韓国	4_アセアン	5_2~4以外のアジア地域	6_北・中米	7_欧州	8_その他	無回答	
合計		5565 100.0	4197 75.4	581 10.4	68 1.2	98 1.8	171 3.1	50 0.9	64 1.2	65 1.2	271 4.9	
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	534 74.0	101 14.0	9 1.2	12 1.7	23 3.2	1 0.1	2 0.3	4 0.6	36 5.0	
	鉄鋼業	255 100.0	206 80.8	17 6.7	7 2.7	1 0.4	2 0.8	1 0.4	2 0.8	2 0.8	17 6.7	
	非鉄金属製造業	241 100.0	172 71.4	34 14.1	4 1.7	5 2.1	9 3.7	0 0.0	3 1.2	2 0.8	12 5.0	
	金属製品製造業	1704 100.0	1308 76.8	179 10.5	21 1.2	26 1.5	53 3.1	7 0.4	5 0.3	18 1.1	87 5.1	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	105 77.2	14 10.3	0 0.0	4 2.9	3 2.2	1 0.7	4 2.9	0 0.0	5 3.7	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	427 78.3	45 8.3	8 1.5	7 1.3	13 2.4	5 0.9	11 2.0	7 1.3	22 4.0	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	216 80.0	21 7.8	0 0.0	2 0.7	6 2.2	10 3.7	5 1.9	2 0.7	8 3.0	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	149 63.4	44 18.7	5 2.1	4 1.7	14 6.0	1 0.4	5 2.1	4 1.7	9 3.8	
	電気機械器具製造業	608 100.0	460 75.7	63 10.4	4 0.7	16 2.6	14 2.3	5 0.8	15 2.5	7 1.2	24 3.9	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	32 71.1	3 6.7	0 0.0	3 6.7	2 4.4	1 2.2	0 0.0	1 2.2	3 6.7	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	389 73.7	40 7.6	8 1.5	16 3.0	25 4.7	11 2.1	9 1.7	7 1.3	23 4.4	
	その他	276 100.0	199 72.1	20 7.2	2 0.7	2 0.7	7 2.5	7 2.5	3 1.1	11 4.0	25 9.1	
	F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	1011 74.1	144 10.6	16 1.2	13 1.0	46 3.4	12 0.9	9 0.7	22 1.6	91 6.7
		10~30人未満	2315 100.0	1782 77.0	238 10.3	26 1.1	39 1.7	74 3.2	13 0.6	19 0.8	27 1.2	97 4.2
		30~100人未満	1340 100.0	1026 76.6	155 11.6	19 1.4	28 2.1	38 2.8	10 0.7	16 1.2	8 0.6	40 3.0
100~300人未満		337 100.0	243 72.1	29 8.6	5 1.5	15 4.5	7 2.1	12 3.6	15 4.5	4 1.2	7 2.1	
300人以上		85 100.0	59 69.4	10 11.8	2 2.4	2 2.4	2 2.4	3 3.5	4 4.7	1 1.2	2 2.4	
定着状況 材の年 のづ間		よくなった	621 100.0	467 75.2	63 10.1	10 1.6	14 2.3	20 3.2	4 0.6	8 1.3	8 1.3	27 4.3
	変わらない	3840 100.0	2943 76.6	384 10.0	43 1.1	57 1.5	109 2.8	42 1.1	50 1.3	40 1.0	172 4.5	
	悪くなった	956 100.0	683 71.4	121 12.7	12 1.3	26 2.7	40 4.2	2 0.2	6 0.6	13 1.4	53 5.5	
	材の育 成の 方 針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	621 75.3	82 9.9	12 1.5	16 1.9	28 3.4	14 1.7	15 1.8	10 1.2	27 3.3
		今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	1701 76.3	228 10.2	29 1.3	40 1.8	80 3.6	19 0.9	28 1.3	20 0.9	84 3.8
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている		1639 100.0	1251 76.3	161 9.8	18 1.1	31 1.9	44 2.7	8 0.5	16 1.0	18 1.1	92 5.6	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない		820 100.0	594 72.4	107 13.0	9 1.1	11 1.3	18 2.2	8 1.0	4 0.5	15 1.8	54 6.6	
取組 の 効果		成果があがっている	327 100.0	244 74.6	32 9.8	5 1.5	9 2.8	12 3.7	5 1.5	4 1.2	3 0.9	13 4.0
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	2277 76.5	292 9.8	29 1.0	51 1.7	92 3.1	33 1.1	38 1.3	34 1.1	131 4.4	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	1182 76.4	176 11.4	26 1.7	27 1.7	51 3.3	5 0.3	17 1.1	13 0.8	51 3.3	
	成果があがっていない	425 100.0	321 75.5	54 12.7	3 0.7	8 1.9	8 1.9	5 1.2	4 0.9	9 2.1	13 3.1	
	3年 前 と 比 較 し た 場 合	向上した	435 100.0	327 75.2	43 9.9	8 1.8	12 2.8	11 2.5	6 1.4	11 2.5	3 0.7	14 3.2
やや向上した		1808 100.0	1411 78.0	192 10.6	17 0.9	37 2.0	61 3.4	10 0.6	20 1.1	19 1.1	41 2.3	
変わらない		2396 100.0	1846 77.0	236 9.8	29 1.2	29 1.2	72 3.0	25 1.0	24 1.0	30 1.3	105 4.4	
やや低下した		623 100.0	460 73.8	71 11.4	10 1.6	14 2.2	18 2.9	7 1.1	8 1.3	8 1.3	27 4.3	
低下した		209 100.0	135 64.6	36 17.2	3 1.4	6 2.9	9 4.3	0 0.0	0 0.0	4 1.9	16 7.7	
他社 の 同 業 同 生 産 性 の 比 較		高い	235 100.0	183 77.9	22 9.4	3 1.3	3 1.3	5 2.1	2 0.9	7 3.0	3 1.3	7 3.0
	やや高い	1378 100.0	1047 76.0	152 11.0	18 1.3	23 1.7	43 3.1	19 1.4	13 0.9	12 0.9	51 3.7	
	他社と同じくらい	2354 100.0	1818 77.2	237 10.1	21 0.9	40 1.7	74 3.1	16 0.7	21 0.9	24 1.0	103 4.4	
	やや低い	1216 100.0	900 74.0	124 10.2	23 1.9	29 2.4	40 3.3	11 0.9	21 1.7	14 1.2	54 4.4	
	低い	250 100.0	184 73.6	38 15.2	2 0.8	3 1.2	7 2.8	1 0.4	1 0.4	5 2.0	9 3.6	
	F4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	655 78.3	79 9.4	12 1.4	13 1.6	22 2.6	9 1.1	22 2.6	6 0.7	18 2.2
増加(5%以上15%未満)		851 100.0	699 82.1	67 7.9	4 0.5	13 1.5	18 2.1	8 0.9	8 0.9	10 1.2	24 2.8	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		1393 100.0	1033 74.2	159 11.4	18 1.3	31 2.2	42 3.0	11 0.8	17 1.2	16 1.1	66 4.7	
減少(5%以上15%未満)		667 100.0	468 70.2	84 12.6	8 1.2	16 2.4	27 4.0	5 0.7	6 0.9	9 1.3	44 6.6	
大幅に減少(15%以上)		870 100.0	661 76.0	99 11.4	15 1.7	14 1.6	34 3.9	7 0.8	5 0.6	10 1.1	25 2.9	

問29.貴社はどのような強みをもった企業ですか。(MA)

Table with 20 columns representing different strengths and 161 rows of data. Columns include: 全体, 1.国際的な規格に沿った製品を生産している, 2.高度な熟練技術を持っている, 3.高額な設備を稼働している, 4.極めて短い納期に対応している, 5.研究開発部門の技術力が極めて高い, 6.近隣の顧客との連携に優れている, 7.優秀な外注先企業群を育成している, 8.大企業の外注で受注が伸びている, 9.海外工場への展開を行っている, 10.優良企業との提携が主となっている, 11.海外のメーカー向けに機械や部品を提供している, 12.商品企画を重視して生産している, 13.狭い市場で高いシェアを誇っている, 14.あらゆる製品に高い品質を誇っている, 15.先行製品と同様に安価で提供できる, 16.複数の技術・設備で特許を取得している, 17.他社が難しいサービスを提供している, 18.その他, 19.特長はない, 無回答.

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問30. 自社の労働生産性は、3年前と比べて、どう変化したと考えていますか。

		全体	1.向上した	2.やや向上した	3.変わらない	4.やや低下した	5.低下した	無回答	向上した計	低下した計
合計		5565 100.0	435 7.8	1808 32.5	2396 43.1	623 11.2	209 3.8	94 1.7	2243 40.3	832 15.0
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	61 8.4	245 33.9	289 40.0	86 11.9	26 3.6	15 2.1	306 42.4	112 15.5
	鉄鋼業	255 100.0	18 7.1	73 28.6	129 50.6	23 9.0	10 3.9	2 0.8	91 35.7	33 12.9
	非鉄金属製造業	241 100.0	28 11.6	88 36.5	88 36.5	27 11.2	4 1.7	6 2.5	116 48.1	31 12.9
	金属製品製造業	1704 100.0	155 9.1	574 33.7	678 39.8	200 11.7	71 4.2	26 1.5	729 42.8	271 15.9
	はん用機械器具製造業	136 100.0	8 5.9	43 31.6	60 44.1	15 11.0	6 4.4	4 2.9	51 37.5	21 15.4
	生産用機械器具製造業	545 100.0	40 7.3	185 33.9	247 45.3	46 8.4	20 3.7	7 1.3	225 41.3	66 12.1
	業務用機械器具製造業	270 100.0	21 7.8	70 25.9	133 49.3	31 11.5	9 3.3	6 2.2	91 33.7	40 14.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	19 8.1	68 28.9	110 46.8	25 10.6	12 5.1	1 0.4	87 37.0	37 15.7
	電気機械器具製造業	608 100.0	36 5.9	196 32.2	280 46.1	62 10.2	24 3.9	10 1.6	232 38.2	86 14.1
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	1 2.2	14 31.1	22 48.9	3 6.7	4 8.9	1 2.2	15 33.3	7 15.6
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	37 7.0	180 34.1	226 42.8	67 12.7	15 2.8	3 0.6	217 41.1	82 15.5
	その他	276 100.0	11 4.0	72 26.1	134 48.6	38 13.8	8 2.9	13 4.7	83 30.1	46 16.7
	F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	91 6.7	315 23.1	668 49.0	171 12.5	88 6.5	31 2.3	406 29.8
10～30人未満		2315 100.0	203 8.8	773 33.4	976 42.2	269 11.6	76 3.3	18 0.8	976 42.2	345 14.9
30～100人未満		1340 100.0	95 7.1	522 39.0	525 39.2	150 11.2	36 2.7	12 0.9	617 46.0	186 13.9
100～300人未満		337 100.0	29 8.6	143 42.4	134 39.8	24 7.1	5 1.5	2 0.6	172 51.0	29 8.6
300人以上		85 100.0	12 14.1	28 32.9	42 49.4	2 2.4	0 0.0	1 1.2	40 47.1	2 2.4
定着状況 5年間の 5年間の 5年間の	よくなった	621 100.0	92 14.8	303 48.8	166 26.7	35 5.6	13 2.1	12 1.9	395 63.6	48 7.7
	変わらない	3840 100.0	274 7.1	1209 31.5	1812 47.2	383 10.0	109 2.8	53 1.4	1483 38.6	492 12.8
	悪くなった	956 100.0	61 6.4	266 27.8	349 36.5	190 19.9	74 7.7	16 1.7	327 34.2	264 27.6
材の育成 の育成 の育成 の育成 の育成	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	108 13.1	313 37.9	313 37.9	65 7.9	19 2.3	7 0.8	421 51.0	84 10.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	210 9.4	863 38.7	836 37.5	227 10.2	54 2.4	39 1.7	1073 48.1	281 12.6
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	90 5.5	500 30.5	753 45.9	206 12.6	65 4.0	25 1.5	590 36.0	271 16.5
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	25 3.0	128 15.6	468 57.1	121 14.8	66 8.0	12 1.5	153 18.7	187 22.8
	育成・効果	327 100.0	87 26.6	118 36.1	88 26.9	14 4.3	13 4.0	7 2.1	205 62.7	27 8.3
成組の 効果の 効果の 効果の	成果があがっている	2977 100.0	250 8.4	1170 39.3	1208 40.6	250 8.4	59 2.0	40 1.3	1420 47.7	309 10.4
	ある程度成果があがっている	1548 100.0	73 4.7	403 26.0	754 48.7	241 15.6	64 4.1	13 0.8	476 30.7	305 19.7
	あまり成果があがっていない	425 100.0	16 3.8	59 13.9	202 47.5	87 20.5	54 12.7	7 1.6	75 17.6	141 33.2
	成果があがっていない	2977 100.0	250 8.4	1170 39.3	1208 40.6	250 8.4	59 2.0	40 1.3	1420 47.7	309 10.4
他社との 比較 比較 比較 比較 比較	高い	235 100.0	91 38.7	72 30.6	59 25.1	6 2.6	5 2.1	2 0.9	163 69.4	11 4.7
	やや高い	1378 100.0	177 12.8	652 47.3	442 32.1	80 5.8	16 1.2	11 0.8	829 60.2	96 7.0
	他社と同じくらい	2354 100.0	111 4.7	755 32.1	1216 51.7	202 8.6	47 2.0	23 1.0	866 36.8	249 10.6
	やや低い	1216 100.0	41 3.4	278 22.9	538 44.2	277 22.8	65 5.3	17 1.4	319 26.2	342 28.1
	低い	250 100.0	9 3.6	29 11.6	90 36.0	50 20.0	71 28.4	1 0.4	38 15.2	121 48.4
	F4 営業 利益 の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	107 12.8	341 40.8	320 38.3	52 6.2	11 1.3	5 0.6	448 53.6
増加(5%以上15%未満)		851 100.0	107 12.6	383 45.0	283 33.3	65 7.6	10 1.2	3 0.4	490 57.6	75 8.8
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		1393 100.0	82 5.9	439 31.5	708 50.8	125 9.0	23 1.7	16 1.1	521 37.4	148 10.6
減少(5%以上15%未満)		667 100.0	28 4.2	170 25.5	300 45.0	129 19.3	28 4.2	12 1.8	198 29.7	157 23.5
大幅に減少(15%以上)		870 100.0	42 4.8	190 21.8	376 43.2	158 18.2	95 10.9	9 1.0	232 26.7	253 29.1

問30-付問1.労働生産性の向上分をどういった分野に配分しましたか。(MA)

		全体	1.人材の確保・育成	2.賃金など処遇の改善	3.生産設備への投資	4.研究開発への投資	5.ICT(情報通信技術)化の推進	6.人事諸制度の充実	7.福利厚生者の充実	8.作業環境の整備	9.営業力の強化	10.内部留保	11.その他	無回答
合計		2243	925	1365	1205	143	106	85	294	693	274	182	25	4
		100.0	41.2	60.9	53.7	6.4	4.7	3.8	13.1	30.9	12.2	8.1	1.1	0.2
F3業種	プラスチック製品製造業	306	106	169	205	18	19	11	27	97	27	26	5	0
		100.0	34.6	55.2	67.0	5.9	6.2	3.6	8.8	31.7	8.8	8.5	1.6	0.0
	鉄鋼業	91	30	51	43	1	3	4	15	38	15	5	2	0
		100.0	33.0	56.0	47.3	1.1	3.3	4.4	16.5	41.8	16.5	5.5	2.2	0.0
	非鉄金属製造業	116	49	72	59	8	4	12	16	31	14	9	0	1
		100.0	42.2	62.1	50.9	6.9	3.4	10.3	13.8	26.7	12.1	7.8	0.0	0.9
	金属製品製造業	729	293	448	431	26	28	16	97	208	94	52	6	1
		100.0	40.2	61.5	59.1	3.6	3.8	2.2	13.3	28.5	12.9	7.1	0.8	0.1
	はん用機械器具製造業	51	19	35	29	8	3	4	7	16	8	4	0	0
		100.0	37.3	68.6	56.9	15.7	5.9	7.8	13.7	31.4	15.7	7.8	0.0	0.0
	生産用機械器具製造業	225	93	151	118	20	6	5	27	75	23	24	2	1
		100.0	41.3	67.1	52.4	8.9	2.7	2.2	12.0	33.3	10.2	10.7	0.9	0.4
	業務用機械器具製造業	91	47	59	36	13	8	3	16	26	17	7	0	0
		100.0	51.6	64.8	39.6	14.3	8.8	3.3	17.6	28.6	18.7	7.7	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	87	42	43	42	14	7	5	10	23	12	3	0	0	
	100.0	48.3	49.4	48.3	16.1	8.0	5.7	11.5	26.4	13.8	3.4	0.0	0.0	
電気機械器具製造業	232	111	138	93	22	14	8	36	75	30	21	4	1	
	100.0	47.8	59.5	40.1	9.5	6.0	3.4	15.5	32.3	12.9	9.1	1.7	0.4	
情報通信機械器具製造業	15	7	10	3	1	3	0	1	4	1	2	0	0	
	100.0	46.7	66.7	20.0	6.7	20.0	0.0	6.7	26.7	6.7	13.3	0.0	0.0	
輸送用機械器具製造業	217	90	142	117	9	8	13	36	75	18	22	5	0	
	100.0	41.5	65.4	53.9	4.1	3.7	6.0	16.6	34.6	8.3	10.1	2.3	0.0	
その他	83	38	47	29	3	3	4	6	25	15	7	1	0	
	100.0	45.8	56.6	34.9	3.6	3.6	4.8	7.2	30.1	18.1	8.4	1.2	0.0	
F5①従業員数	10人未満	406	138	243	152	23	12	5	56	83	47	25	7	1
		100.0	34.0	59.9	37.4	5.7	3.0	1.2	13.8	20.4	11.6	6.2	1.7	0.2
	10～30人未満	976	411	582	518	38	34	23	121	298	120	74	10	3
		100.0	42.1	59.6	53.1	3.9	3.5	2.4	12.4	30.5	12.3	7.6	1.0	0.3
	30～100人未満	617	265	373	377	41	30	30	73	219	81	56	6	0
		100.0	42.9	60.5	61.1	6.6	4.9	4.9	11.8	35.5	13.1	9.1	1.0	0.0
100～300人未満	172	80	122	113	25	19	19	25	62	15	13	1	0	
	100.0	46.5	70.9	65.7	14.5	11.0	11.0	14.5	36.0	8.7	7.6	0.6	0.0	
300人以上	40	19	26	26	16	8	6	11	19	6	7	1	0	
	100.0	47.5	65.0	65.0	40.0	20.0	15.0	27.5	47.5	15.0	17.5	2.5	0.0	
定着状況	くでQよくなった	395	207	271	217	26	19	22	76	128	56	34	5	2
		100.0	52.4	68.6	54.9	6.6	4.8	5.6	19.2	32.4	14.2	8.6	1.3	0.5
	りの5変わらない	1483	599	867	778	99	73	48	175	451	167	128	16	1
		100.0	40.4	58.5	52.5	6.7	4.9	3.2	11.8	30.4	11.3	8.6	1.1	0.1
材の年つ悪くなった	327	108	207	189	16	13	14	40	104	47	18	3	1	
	100.0	33.0	63.3	57.8	4.9	4.0	4.3	12.2	31.8	14.4	5.5	0.9	0.3	
材Q9もの育成の方針能力開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	421	224	267	214	48	33	21	78	126	80	29	4	1
		100.0	53.2	63.4	50.8	11.4	7.8	5.0	18.5	29.9	19.0	6.9	1.0	0.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1073	463	666	611	74	59	38	148	375	125	93	8	2
		100.0	43.2	62.1	56.9	6.9	5.5	3.5	13.8	34.9	11.6	8.7	0.7	0.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	590	195	347	302	14	13	22	62	158	57	45	9	1
		100.0	33.1	58.8	51.2	2.4	2.2	3.7	10.5	26.8	9.7	7.6	1.5	0.2
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	153	41	80	75	6	1	4	4	32	12	14	4	0	
	100.0	26.8	52.3	49.0	3.9	0.7	2.6	2.6	20.9	7.8	9.2	2.6	0.0	
成Q16人材育	成果があがっている	205	118	146	113	24	18	6	49	75	35	23	3	0
		100.0	57.6	71.2	55.1	11.7	8.8	2.9	23.9	36.6	17.1	11.2	1.5	0.0
	ある程度成果があがっている	1420	611	867	769	97	67	67	188	450	183	114	12	3
		100.0	43.0	61.1	54.2	6.8	4.7	4.7	13.2	31.7	12.9	8.0	0.8	0.2
あまり成果があがっていない	476	149	273	254	18	20	11	42	140	48	31	7	1	
	100.0	31.3	57.4	53.4	3.8	4.2	2.3	8.8	29.4	10.1	6.5	1.5	0.2	
成果があがっていない	75	26	41	37	2	1	0	7	13	4	6	3	0	
	100.0	34.7	54.7	49.3	2.7	1.3	0.0	9.3	17.3	5.3	8.0	4.0	0.0	
と産Q3の比較変化した労働生産	向上した	435	216	289	248	57	33	17	84	151	75	46	6	1
		100.0	49.7	66.4	57.0	13.1	7.6	3.9	19.3	34.7	17.2	10.6	1.4	0.2
	やや向上した	1808	709	1076	957	86	73	68	210	542	199	136	19	3
	100.0	39.2	59.5	52.9	4.8	4.0	3.8	11.6	30.0	11.0	7.5	1.1	0.2	
他Q3の比較労働生産性の	高い	163	68	107	93	21	9	4	32	51	24	19	2	0
		100.0	41.7	65.6	57.1	12.9	5.5	2.5	19.6	31.3	14.7	11.7	1.2	0.0
	やや高い	829	369	525	485	55	59	35	136	273	111	75	6	0
		100.0	44.5	63.3	58.5	6.6	7.1	4.2	16.4	32.9	13.4	9.0	0.7	0.0
	他社と同じくらい	866	338	516	450	37	29	28	86	263	90	63	8	3
		100.0	39.0	59.6	52.0	4.3	3.3	3.2	9.9	30.4	10.4	7.3	0.9	0.3
やや低い	319	121	178	141	23	7	12	27	86	36	18	6	1	
	100.0	37.9	55.8	44.2	7.2	2.2	3.8	8.5	27.0	11.3	5.6	1.9	0.3	
低い	38	19	20	22	6	1	6	5	16	8	3	3	0	
	100.0	50.0	52.6	57.9	15.8	2.6	15.8	13.2	42.1	21.1	7.9	7.9	0.0	
F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	448	179	320	239	43	29	21	59	139	55	58	6	1
		100.0	40.0	71.4	53.3	9.6	6.5	4.7	13.2	31.0	12.3	12.9	1.3	0.2
	増加(5%以上15%未満)	490	218	300	285	23	27	18	72	143	67	38	2	2
		100.0	44.5	61.2	58.2	4.7	5.5	3.7	14.7	29.2	13.7	7.8	0.4	0.4
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	521	218	311	286	28	19	15	60	165	53	36	4	0
		100.0	41.8	59.7	54.9	5.4	3.6	2.9	11.5	31.7	10.2	6.9	0.8	0.0
減少(5%以上15%未満)	198	76	107	107	12	9	7	27	60	26	12	5	0	
	100.0	38.4	54.0	54.0	6.1	4.5	3.5	13.6	30.3	13.1	6.1	2.5	0.0	
大幅に減少(15%以上)	232	98	129	120	17	11	7	25	76	27	17	7	0	
	100.0	42.2	55.6	51.7	7.3	4.7	3.0	10.8	32.8	11.6	7.3	3.0	0.0	

問30-付問2.過去1年間で実施した処遇の改善をすべてお選びください。(MA)

		全体	1.定期昇給	2.ベースアップ	3.1,2以外の基本給引上げ	4.諸手当の引上げ	5.初任給の引上げ	6.賞与の増額	7.福利厚生改善	8.その他	無回答
合計		1365 100.0	762 55.8	560 41.0	193 14.1	237 17.4	158 11.6	827 60.6	210 15.4	13 1.0	9 0.7
F3業種	プラスチック製品製造業	169 100.0	96 56.8	62 36.7	26 15.4	22 13.0	15 8.9	105 62.1	19 11.2	1 0.6	0 0.0
	鉄鋼業	51 100.0	31 60.8	19 37.3	5 9.8	13 25.5	6 11.8	27 52.9	9 17.6	1 2.0	1 2.0
	非鉄金属製造業	72 100.0	42 58.3	31 43.1	8 11.1	17 23.6	9 12.5	44 61.1	17 23.6	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	448 100.0	237 52.9	184 41.1	69 15.4	90 20.1	48 10.7	273 60.9	72 16.1	4 0.9	5 1.1
	はん用機械器具製造業	35 100.0	19 54.3	17 48.6	8 22.9	7 20.0	4 11.4	24 68.6	3 8.6	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	151 100.0	83 55.0	67 44.4	20 13.2	23 15.2	11 7.3	95 62.9	22 14.6	2 1.3	0 0.0
	業務用機械器具製造業	59 100.0	38 64.4	24 40.7	4 6.8	7 11.9	7 11.9	29 49.2	12 20.3	0 0.0	1 1.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	43 100.0	20 46.5	16 37.2	8 18.6	4 9.3	14 32.6	17 39.5	4 9.3	1 2.3	1 2.3
	電気機械器具製造業	138 100.0	75 54.3	54 39.1	17 12.3	25 18.1	16 11.6	85 61.6	21 15.2	1 0.7	1 0.7
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	142 100.0	87 61.3	63 44.4	20 14.1	25 17.6	25 17.6	93 65.5	24 16.9	2 1.4	0 0.0
	その他	47 100.0	30 63.8	20 42.6	6 12.8	4 8.5	3 6.4	30 63.8	5 10.6	0 0.0	0 0.0
F5①従業員数	10人未満	243 100.0	106 43.6	102 42.0	37 15.2	48 19.8	13 5.3	137 56.4	36 14.8	2 0.8	2 0.8
	10～30人未満	582 100.0	309 53.1	237 40.7	88 15.1	102 17.5	47 8.1	357 61.3	87 14.9	6 1.0	5 0.9
	30～100人未満	373 100.0	242 64.9	144 38.6	48 12.9	62 16.6	49 13.1	242 64.9	52 13.9	4 1.1	2 0.5
	100～300人未満	122 100.0	77 63.1	54 44.3	16 13.1	18 14.8	32 26.2	66 54.1	23 18.9	1 0.8	0 0.0
	300人以上	26 100.0	18 69.2	16 61.5	2 7.7	2 7.7	13 50.0	14 53.8	6 23.1	0 0.0	0 0.0
定着状況の5年間の5Q	よくなった	271 100.0	149 55.0	103 38.0	46 17.0	55 20.3	29 10.7	174 64.2	49 18.1	1 0.4	1 0.4
	変わらない	867 100.0	491 56.6	355 40.9	112 12.9	137 15.8	102 11.8	533 61.5	122 14.1	10 1.2	5 0.6
	悪くなった	207 100.0	112 54.1	94 45.4	32 15.5	43 20.8	26 12.6	106 51.2	38 18.4	2 1.0	3 1.4
	不明										
材の育成の方針の9Q	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	267 100.0	158 59.2	112 41.9	33 12.4	52 19.5	31 11.6	144 53.9	53 19.9	2 0.7	2 0.7
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	666 100.0	395 59.3	289 43.4	86 12.9	111 16.7	86 12.9	420 63.1	114 17.1	8 1.2	7 1.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	347 100.0	166 47.8	130 37.5	56 16.1	63 18.2	38 11.0	211 60.8	37 10.7	2 0.6	0 0.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	80 100.0	41 51.3	29 36.3	17 21.3	9 11.3	3 3.8	48 60.0	5 6.3	1 1.3	0 0.0
	不明										
取組の成果の16Q	成果があがっている	146 100.0	98 67.1	66 45.2	21 14.4	31 21.2	16 11.0	86 58.9	33 22.6	1 0.7	3 2.1
	ある程度成果があがっている	867 100.0	493 56.9	357 41.2	115 13.3	148 17.1	109 12.6	519 59.9	135 15.6	7 0.8	4 0.5
	あまり成果があがっていない	273 100.0	135 49.5	114 41.8	43 15.8	45 16.5	25 9.2	174 63.7	34 12.5	4 1.5	2 0.7
	成果があがっていない	41 100.0	18 43.9	12 29.3	9 22.0	6 14.6	2 4.9	24 58.5	3 7.3	0 0.0	0 0.0
と産の比較の3Q	向上した	289 100.0	167 57.8	136 47.1	42 14.5	55 19.0	41 14.2	192 66.4	60 20.8	2 0.7	7 2.4
	変化した	1076 100.0	595 55.3	424 39.4	151 14.0	182 16.9	117 10.9	635 59.0	150 13.9	11 1.0	2 0.2
	向上した										
他社の比較の3Q	高い	107 100.0	61 57.0	54 50.5	12 11.2	14 13.1	10 9.3	73 68.2	20 18.7	1 0.9	2 1.9
	やや高い	525 100.0	283 53.9	223 42.5	81 15.4	101 19.2	67 12.8	328 62.5	89 17.0	5 1.0	6 1.1
	他社と同じくらい	516 100.0	306 59.3	194 37.6	65 12.6	89 17.2	60 11.6	314 60.9	69 13.4	4 0.8	1 0.2
	やや低い	178 100.0	91 51.1	72 40.4	28 15.7	25 14.0	20 11.2	95 53.4	25 14.0	2 1.1	0 0.0
	低い	20 100.0	14 70.0	9 45.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0	9 45.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0
F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	320 100.0	182 56.9	143 44.7	43 13.4	54 16.9	39 12.2	229 71.6	47 14.7	5 1.6	2 0.6
	増加(5%以上15%未満)	300 100.0	157 52.3	122 40.7	45 15.0	51 17.0	33 11.0	195 65.0	50 16.7	3 1.0	4 1.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	311 100.0	191 61.4	132 42.4	37 11.9	56 18.0	36 11.6	175 56.3	48 15.4	2 0.6	1 0.3
	減少(5%以上15%未満)	107 100.0	59 55.1	44 41.1	19 17.8	14 13.1	11 10.3	48 44.9	12 11.2	0 0.0	2 1.9
	大幅に減少(15%以上)	129 100.0	65 50.4	46 35.7	21 16.3	25 19.4	16 12.4	68 52.7	18 14.0	1 0.8	0 0.0
	不明										

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問31.現在の、同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性を、どのように考えていますか。

		全体	1.高い	2.やや高い	3.他社と同じくらい	4.やや低い	5.低い	無回答	高い計	低い計
合計		5565 100.0	235 4.2	1378 24.8	2354 42.3	1216 21.9	250 4.5	132 2.4	1613 29.0	1466 26.3
F3業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	20 2.8	174 24.1	311 43.1	162 22.4	38 5.3	17 2.4	194 26.9	200 27.7
	鉄鋼業	255 100.0	14 5.5	66 25.9	118 46.3	42 16.5	9 3.5	6 2.4	80 31.4	51 20.0
	非鉄金属製造業	241 100.0	14 5.8	63 26.1	99 41.1	41 17.0	15 6.2	9 3.7	77 32.0	56 23.2
	金属製品製造業	1704 100.0	91 5.3	447 26.2	690 40.5	370 21.7	73 4.3	33 1.9	538 31.6	443 26.0
	はん用機械器具製造業	136 100.0	5 3.7	20 14.7	55 40.4	40 29.4	10 7.4	6 4.4	25 18.4	50 36.8
	生産用機械器具製造業	545 100.0	17 3.1	147 27.0	215 39.4	125 22.9	23 4.2	18 3.3	164 30.1	148 27.2
	業務用機械器具製造業	270 100.0	10 3.7	63 23.3	115 42.6	59 21.9	15 5.6	8 3.0	73 27.0	74 27.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	8 3.4	62 26.4	100 42.6	47 20.0	13 5.5	5 2.1	70 29.8	60 25.5
	電気機械器具製造業	608 100.0	25 4.1	143 23.5	266 43.8	142 23.4	22 3.6	10 1.6	168 27.6	164 27.0
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	2 4.4	7 15.6	23 51.1	11 24.4	1 2.2	1 2.2	9 20.0	12 26.7
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	13 2.5	128 24.2	243 46.0	121 22.9	16 3.0	7 1.3	141 26.7	137 25.9
	その他	276 100.0	16 5.8	58 21.0	119 43.1	56 20.3	15 5.4	12 4.3	74 26.8	71 25.7
	F5 ①従業員数	10人未満	1364 100.0	59 4.3	312 22.9	569 41.7	298 21.8	98 7.2	28 2.1	371 27.2
10～30人未満		2315 100.0	122 5.3	639 27.6	940 40.6	489 21.1	87 3.8	38 1.6	761 32.9	576 24.9
30～100人未満		1340 100.0	41 3.1	305 22.8	612 45.7	318 23.7	51 3.8	13 1.0	346 25.8	369 27.5
100～300人未満		337 100.0	6 1.8	89 26.4	153 45.4	75 22.3	9 2.7	5 1.5	95 28.2	84 24.9
300人以上		85 100.0	2 2.4	14 16.5	43 50.6	19 22.4	2 2.4	5 5.9	16 18.8	21 24.7
定着状況	くでQよくなった	621 100.0	48 7.7	197 31.7	211 34.0	122 19.6	24 3.9	19 3.1	245 39.5	146 23.5
	5材の年つ間	3840 100.0	147 3.8	941 24.5	1723 44.9	796 20.7	151 3.9	82 2.1	1088 28.3	947 24.7
	悪くなった	956 100.0	33 3.5	212 22.2	355 37.1	275 28.8	65 6.8	16 1.7	245 25.6	340 35.6
材の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	54 6.5	235 28.5	327 39.6	153 18.5	37 4.5	19 2.3	289 35.0	190 23.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	110 4.9	636 28.5	906 40.6	461 20.7	62 2.8	54 2.4	746 33.5	523 23.5
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	51 3.1	379 23.1	725 44.2	386 23.6	66 4.0	32 2.0	430 26.2	452 27.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	19 2.3	122 14.9	369 45.0	211 25.7	80 9.8	19 2.3	141 17.2	291 35.5
	成果があがっている	327 100.0	50 15.3	122 37.3	104 31.8	36 11.0	9 2.8	6 1.8	172 52.6	45 13.8
取組の効果	ある程度成果があがっている	2977 100.0	136 4.6	868 29.2	1324 44.5	514 17.3	73 2.5	62 2.1	1004 33.7	587 19.7
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	36 2.3	276 17.8	635 41.0	493 31.8	84 5.4	24 1.6	312 20.2	577 37.3
	成果があがっていない	425 100.0	4 0.9	59 13.9	156 36.7	124 29.2	70 16.5	12 2.8	63 14.8	194 45.6
	3年前と比較した	435 100.0	91 20.9	177 40.7	111 25.5	41 9.4	9 2.1	6 1.4	268 61.6	50 11.5
合の変化	向上した	1808 100.0	72 4.0	652 36.1	755 41.8	278 15.4	29 1.6	22 1.2	724 40.0	307 17.0
	やや向上した	2396 100.0	59 2.5	442 18.4	1216 50.8	538 22.5	90 3.8	51 2.1	501 20.9	628 26.2
	変わらない	623 100.0	6 1.0	80 12.8	202 32.4	277 44.5	50 8.0	8 1.3	86 13.8	327 52.5
	やや低下した	209 100.0	5 2.4	16 7.7	47 22.5	65 31.1	71 34.0	5 2.4	21 10.0	136 65.1
	低下した	209 100.0	5 2.4	16 7.7	47 22.5	65 31.1	71 34.0	5 2.4	21 10.0	136 65.1
F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	53 6.3	228 27.3	348 41.6	174 20.8	24 2.9	9 1.1	281 33.6	198 23.7
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	46 5.4	290 34.1	339 39.8	144 16.9	19 2.2	13 1.5	336 39.5	163 19.2
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	53 3.8	344 24.7	641 46.0	292 21.0	48 3.4	15 1.1	397 28.5	340 24.4
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	19 2.8	147 22.0	286 42.9	174 26.1	30 4.5	11 1.6	166 24.9	204 30.6
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	24 2.8	165 19.0	343 39.4	243 27.9	83 9.5	12 1.4	189 21.7	326 37.5

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問32 労働生産性の向上に対する考え方として、(A)新しい製品やサービスの開発などによる「付加価値の拡大」が重要、(B)業務や製造工程の合理化などによる「効率化の向上」が重要などちらの考えに近いですか。

現在における考え方

		全体	Aに近い	Aにやや近い	Bにやや近い	Bに近い	無回答	Aに近い計	Bに近い計
合計		5565 100.0	720 12.9	1429 25.7	2070 37.2	1112 20.0	234 4.2	2149 38.6	3182 57.2
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	85 11.8	178 24.7	275 38.1	155 21.5	29 4.0	263 36.4	430 59.6
	鉄鋼業	255 100.0	18 7.1	52 20.4	101 39.6	56 22.0	28 11.0	70 27.5	157 61.6
	非鉄金属製造業	241 100.0	23 9.5	61 25.3	100 41.5	44 18.3	13 5.4	84 34.9	144 59.8
	金属製品製造業	1704 100.0	169 9.9	408 23.9	677 39.7	381 22.4	69 4.0	577 33.9	1058 62.1
	はん用機械器具製造業	136 100.0	18 13.2	40 29.4	49 36.0	22 16.2	7 5.1	58 42.6	71 52.2
	生産用機械器具製造業	545 100.0	108 19.8	157 28.8	180 33.0	80 14.7	20 3.7	265 48.6	260 47.7
	業務用機械器具製造業	270 100.0	53 19.6	95 35.2	81 30.0	34 12.6	7 2.6	148 54.8	115 42.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	39 16.6	63 26.8	74 31.5	55 23.4	4 1.7	102 43.4	129 54.9
	電気機械器具製造業	608 100.0	104 17.1	161 26.5	217 35.7	112 18.4	14 2.3	265 43.6	329 54.1
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	11 24.4	14 31.1	13 28.9	4 8.9	3 6.7	25 55.6	17 37.8
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	45 8.5	116 22.0	217 41.1	131 24.8	19 3.6	161 30.5	348 65.9
	その他	276 100.0	47 17.0	84 30.4	86 31.2	38 13.8	21 7.6	131 47.5	124 44.9
	F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	207 15.2	396 29.0	489 35.9	207 15.2	65 4.8	603 44.2
10～30人未満		2315 100.0	320 13.8	576 24.9	848 36.6	478 20.6	93 4.0	896 38.7	1326 57.3
30～100人未満		1340 100.0	146 10.9	327 24.4	527 39.3	325 24.3	15 1.1	473 35.3	852 63.6
100～300人未満		337 100.0	31 9.2	88 26.1	144 42.7	71 21.1	3 0.9	119 35.3	215 63.8
300人以上		85 100.0	7 8.2	24 28.2	30 35.3	21 24.7	3 3.5	31 36.5	51 60.0
定着状況	くでQよくなった	621 100.0	89 14.3	157 25.3	203 32.7	146 23.5	26 4.2	246 39.6	349 56.2
	りの5変わらない	3840 100.0	495 12.9	1013 26.4	1465 38.2	726 18.9	141 3.7	1508 39.3	2191 57.1
	材の年つ問悪くなった	956 100.0	116 12.1	227 23.7	358 37.4	213 22.3	42 4.4	343 35.9	571 59.7
材Q9 の成の 方・つ 針能く 力開人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	151 18.3	231 28.0	272 33.0	137 16.6	34 4.1	382 46.3	409 49.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	310 13.9	566 25.4	813 36.5	467 21.0	73 3.3	876 39.3	1280 57.4
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	162 9.9	380 23.2	679 41.4	357 21.8	61 3.7	542 33.1	1036 63.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	95 11.6	239 29.1	294 35.9	145 17.7	47 5.7	334 40.7	439 53.5
	成Q16 の組能力 の開発の 効果	327 100.0	84 25.7	81 24.8	86 26.3	63 19.3	13 4.0	165 50.5	149 45.6
3Q 年3 前3 合の 変化	向上した	435 100.0	93 21.4	95 21.8	131 30.1	106 24.4	10 2.3	188 43.2	237 54.5
	やや向上した	1808 100.0	237 13.1	444 24.6	692 38.3	386 21.3	49 2.7	681 37.7	1078 59.6
	変わらない	2396 100.0	282 11.8	684 28.5	927 38.7	407 17.0	96 4.0	966 40.3	1334 55.7
	やや低下した	623 100.0	76 12.2	147 23.6	240 38.5	139 22.3	21 3.4	223 35.8	379 60.8
	低下した	209 100.0	26 12.4	50 23.9	53 25.4	69 33.0	11 5.3	76 36.4	122 58.4
他Q3 社3 との同 の比較 の労働 生規模 産模 性の	高い	235 100.0	76 32.3	49 20.9	44 18.7	59 25.1	7 3.0	125 53.2	103 43.8
	やや高い	1378 100.0	209 15.2	382 27.7	489 35.5	264 19.2	34 2.5	591 42.9	753 54.6
	他社と同じくらい	2354 100.0	247 10.5	643 27.3	983 41.8	404 17.2	77 3.3	890 37.8	1387 58.9
	やや低い	1216 100.0	142 11.7	284 23.4	469 38.6	287 23.6	34 2.8	426 35.0	756 62.2
	低い	250 100.0	41 16.4	57 22.8	61 24.4	81 32.4	10 4.0	98 39.2	142 56.8
F4 営業 利益 の 変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	112 13.4	206 24.6	301 36.0	204 24.4	13 1.6	318 38.0	505 60.4
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	134 15.7	222 26.1	326 38.3	157 18.4	12 1.4	356 41.8	483 56.8
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	161 11.6	378 27.1	570 40.9	240 17.2	44 3.2	539 38.7	810 58.1
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	81 12.1	185 27.7	257 38.5	130 19.5	14 2.1	266 39.9	387 58.0
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	122 14.0	202 23.2	301 34.6	218 25.1	27 3.1	324 37.2	519 59.7

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

問32 労働生産性の向上に対する考え方として、(A)新しい製品やサービスの開発などによる「付加価値の拡大」が重要、(B)業務や製造工程の合理化などによる「効率化の向上」が重要などちらの考えに近いですか。

中長期的将来における考え方

		全体	Aに近い	Aにやや近い	Bにやや近い	Bに近い	無回答	Aに近い計	Bに近い計	
合計		5565 100.0	1078 19.4	2003 36.0	1362 24.5	849 15.3	273 4.9	3081 55.4	2211 39.7	
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	140 19.4	272 37.7	161 22.3	114 15.8	35 4.8	412 57.1	275 38.1	
	鉄鋼業	255 100.0	24 9.4	68 26.7	80 31.4	53 20.8	30 11.8	92 36.1	133 52.2	
	非鉄金属製造業	241 100.0	39 16.2	79 32.8	69 28.6	42 17.4	12 5.0	118 49.0	111 46.1	
	金属製品製造業	1704 100.0	281 16.5	577 33.9	448 26.3	312 18.3	86 5.0	858 50.4	760 44.6	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	23 16.9	53 39.0	32 23.5	19 14.0	9 6.6	76 55.9	51 37.5	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	139 25.5	212 38.9	115 21.1	58 10.6	21 3.9	351 64.4	173 31.7	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	71 26.3	102 37.8	69 25.6	21 7.8	7 2.6	173 64.1	90 33.3	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	52 22.1	98 41.7	46 19.6	33 14.0	6 2.6	150 63.8	79 33.6	
	電気機械器具製造業	608 100.0	153 25.2	225 37.0	128 21.1	82 13.5	20 3.3	378 62.2	210 34.5	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	11 24.4	16 35.6	10 22.2	4 8.9	4 8.9	27 60.0	14 31.1	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	86 16.3	203 38.4	134 25.4	86 16.3	19 3.6	289 54.7	220 41.7	
	その他	276 100.0	59 21.4	98 35.5	70 25.4	25 9.1	24 8.7	157 56.9	95 34.4	
	F5 ①従業員数	10人未満	1364 100.0	272 19.9	472 34.6	345 25.3	191 14.0	84 6.2	744 54.5	536 39.3
		10～30人未満	2315 100.0	472 20.4	798 34.5	584 25.2	356 15.4	105 4.5	1270 54.9	940 40.6
30～100人未満		1340 100.0	263 19.6	515 38.4	313 23.4	230 17.2	19 1.4	778 58.1	543 40.5	
100～300人未満		337 100.0	45 13.4	146 43.3	85 25.2	57 16.9	4 1.2	191 56.7	142 42.1	
300人以上		85 100.0	15 17.6	41 48.2	16 18.8	9 10.6	4 4.7	56 65.9	25 29.4	
定着状況		くでQよくなった	621 100.0	139 22.4	228 36.7	131 21.1	94 15.1	29 4.7	367 59.1	225 36.2
	くでQ変わらない	3840 100.0	732 19.1	1363 35.5	1007 26.2	574 14.9	164 4.3	2095 54.6	1581 41.2	
	くでQ悪くなった	956 100.0	188 19.7	367 38.4	196 20.5	155 16.2	50 5.2	555 58.1	351 36.7	
材の育成の方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	217 26.3	303 36.7	166 20.1	101 12.2	38 4.6	520 63.0	267 32.4	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	459 20.6	841 37.7	505 22.7	331 14.8	93 4.2	1300 58.3	836 37.5	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	268 16.4	564 34.4	455 27.8	283 17.3	69 4.2	832 50.8	738 45.0	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	130 15.9	281 34.3	227 27.7	129 15.7	53 6.5	411 50.1	356 43.4	
	成果があがっている	327 100.0	97 29.7	109 33.3	57 17.4	48 14.7	16 4.9	206 63.0	105 32.1	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	606 20.4	1127 37.9	713 24.0	429 14.4	102 3.4	1733 58.2	1142 38.4	
成果の効発	あまり成果があがっていない	1548 100.0	258 16.7	570 36.8	421 27.2	242 15.6	57 3.7	828 53.5	663 42.8	
	成果があがっていない	425 100.0	78 18.4	128 30.1	95 22.4	90 21.2	34 8.0	206 48.5	185 43.5	
	3年前と比較し労働生産性	435 100.0	126 29.0	149 34.3	72 16.6	72 16.6	16 3.7	275 63.2	144 33.1	
合の変化	向上した	1808 100.0	351 19.4	667 36.9	425 23.5	308 17.0	57 3.2	1018 56.3	733 40.5	
	やや向上した	2396 100.0	426 17.8	885 36.9	661 27.6	311 13.0	113 4.7	1311 54.7	972 40.6	
	変わらない	623 100.0	131 21.0	214 34.3	150 24.1	103 16.5	25 4.0	345 55.4	253 40.6	
	やや低下した	209 100.0	36 17.2	70 33.5	41 19.6	48 23.0	14 6.7	106 50.7	89 42.6	
	低下した	235 100.0	82 34.9	70 29.8	30 12.8	41 17.4	12 5.1	152 64.7	71 30.2	
	他社との比較	高い	1378 100.0	301 21.8	489 35.5	341 24.7	207 15.0	40 2.9	790 57.3	548 39.8
やや高い		2354 100.0	385 16.4	909 38.6	637 27.1	330 14.0	93 4.0	1294 55.0	967 41.1	
他社と同じくらい		1216 100.0	237 19.5	447 36.8	288 23.7	201 16.5	43 3.5	684 56.3	489 40.2	
やや低い		250 100.0	63 25.2	73 29.2	49 19.6	52 20.8	13 5.2	136 54.4	101 40.4	
低い		836 100.0	178 21.3	319 38.2	185 22.1	139 16.6	15 1.8	497 59.4	324 38.8	
F4 営業利益の変化		大幅に増加(15%以上)	851 100.0	185 21.7	303 35.6	202 23.7	141 16.6	20 2.4	488 57.3	343 40.3
	増加(5%以上15%未満)	1393 100.0	254 18.2	530 38.0	365 26.2	189 13.6	55 3.9	784 56.3	554 39.8	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	667 100.0	125 18.7	254 38.1	172 25.8	97 14.5	19 2.8	379 56.8	269 40.3	
	減少(5%以上15%未満)	870 100.0	186 21.4	315 36.2	187 21.5	154 17.7	28 3.2	501 57.6	341 39.2	
	大幅に減少(15%以上)	250 100.0	63 25.2	73 29.2	49 19.6	52 20.8	13 5.2	136 54.4	101 40.4	

問33.貴社では、効率的な働き方に向けた何らかの取り組みを行っていますか。(MA)

	全体	1.残業の抑制	2.休日の増加・休暇取得の促進	3.柔軟な勤務シフトや勤務時間の設定	4.在宅ワークの導入	5.サテライトオフィスの活用	6.職場外でも仕事をできるようなするモバイル機器の活用	7.成果や業績が基本の処遇制度	8.多様な人材の活用(ダイバーシティ人材マネジメント)	9.作業環境の整備	10.使いやすしい機器等の導入	11.直接雇用の非正規社員の活用	12.派遣などの外部社員の活用	13.その他	14.特に取組んでいることはない	無回答	
																	100.0
合計	5565	2332	1232	911	55	16	184	819	105	2946	2450	762	674	32	547	119	
	100.0	41.9	22.1	16.4	1.0	0.3	3.3	14.7	1.9	52.9	44.0	13.7	12.1	0.6	9.8	2.1	
F 3業種	プラスチック製品製造業	722	301	141	148	3	1	22	95	12	385	297	132	101	6	67	15
	100.0	41.7	19.5	20.5	0.4	0.1	3.0	13.2	1.7	53.3	41.1	18.3	14.0	0.8	9.3	2.1	
	鉄鋼業	255	80	50	31	0	0	3	26	2	123	102	18	16	1	37	11
	100.0	31.4	19.6	12.2	0.0	0.0	1.2	10.2	0.8	48.2	40.0	7.1	6.3	0.4	14.5	4.3	
	非鉄金属製造業	241	113	41	46	3	1	6	28	7	128	117	36	36	0	19	6
	100.0	46.9	17.0	19.1	1.2	0.4	2.5	11.6	2.9	53.1	48.5	14.9	14.9	0.0	7.9	2.5	
	金属製品製造業	1704	728	381	226	6	1	28	252	21	915	818	195	136	9	174	29
	100.0	42.7	22.4	13.3	0.4	0.1	1.6	14.8	1.2	53.7	48.0	11.4	8.0	0.5	10.2	1.7	
	はん用機械器具製造業	136	59	26	14	1	0	9	15	4	78	60	18	15	1	14	4
	100.0	43.4	19.1	10.3	0.7	0.0	6.6	11.0	2.9	57.4	44.1	13.2	11.0	0.7	10.3	2.9	
	生産用機械器具製造業	545	195	117	88	9	3	31	89	15	271	251	48	48	1	60	20
	100.0	35.8	21.5	16.1	1.7	0.6	5.7	16.3	2.8	49.7	46.1	8.8	8.8	0.2	11.0	3.7	
	業務用機械器具製造業	270	111	74	46	5	4	22	43	6	141	105	36	23	1	30	5
	100.0	41.1	27.4	17.0	1.9	1.5	8.1	15.9	2.2	52.2	38.9	13.3	8.5	0.4	11.1	1.9	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	106	54	58	5	2	12	39	5	123	95	44	53	0	12	4
	100.0	45.1	23.0	24.7	2.1	0.9	5.1	16.6	2.1	52.3	40.4	18.7	22.6	0.0	5.1	1.7	
	電気機械器具製造業	608	279	142	118	14	1	26	108	15	328	248	115	103	6	53	5
	100.0	45.9	23.4	19.4	2.3	0.2	4.3	17.8	2.5	53.9	40.8	18.9	16.9	1.0	8.7	0.8	
	情報通信機械器具製造業	45	18	13	8	5	0	3	10	2	22	16	7	8	0	5	1
	100.0	40.0	28.9	17.8	11.1	0.0	6.7	22.2	4.4	48.9	35.6	15.6	17.8	0.0	11.1	2.2	
輸送用機械器具製造業	528	248	127	86	3	1	9	77	11	304	247	78	102	5	42	7	
100.0	47.0	24.1	16.3	0.6	0.2	1.7	14.6	2.1	57.6	46.8	14.8	19.3	0.9	8.0	1.3		
その他	276	94	66	42	1	2	13	37	5	128	94	35	33	2	34	12	
100.0	34.1	23.9	15.2	0.4	0.7	4.7	13.4	1.8	46.4	34.1	12.7	12.0	0.7	12.3	4.3		
F 5①従業員数	10人未満	1364	501	297	252	17	6	36	113	16	599	517	97	61	6	246	20
	100.0	36.7	21.8	18.5	1.2	0.4	2.6	8.3	1.2	43.9	37.9	7.1	4.5	0.4	18.0	1.5	
	10~30人未満	2315	922	502	332	15	3	63	321	29	1269	1115	297	204	15	202	35
	100.0	39.8	21.7	14.3	0.6	0.1	2.7	13.9	1.3	54.8	48.2	12.8	8.8	0.6	8.7	1.5	
	1340	632	279	220	15	6	38	261	25	774	614	248	257	7	76	15	
30~100人未満	100.0	47.2	20.8	16.4	1.1	0.4	2.8	19.5	1.9	57.8	45.8	18.5	19.2	0.5	5.7	1.1	
100~300人未満	337	180	97	71	5	0	29	84	22	218	148	79	105	3	12	2	
100.0	53.4	28.8	21.1	1.5	0.0	8.6	24.9	6.5	64.7	43.9	23.4	31.2	0.9	3.6	0.6		
85	62	36	23	3	0	14	28	9	50	28	30	40	0	0	2		
100.0	72.9	42.4	27.1	3.5	0.0	16.5	32.9	10.6	58.8	32.9	35.3	47.1	0.0	0.0	2.4		
定着状況	くでQよくなった	621	316	163	116	8	2	18	133	16	403	325	95	57	10	27	16
	100.0	50.9	26.2	18.7	1.3	0.3	2.9	21.4	2.6	64.9	52.3	15.3	9.2	1.6	4.3	2.6	
	人も5変わらない	3840	1579	842	626	37	9	129	548	72	2011	1646	515	464	15	390	75
	100.0	41.1	21.9	16.3	1.0	0.2	3.4	14.3	1.9	52.4	42.9	13.4	12.1	0.4	10.2	2.0	
材の年づつ悪くなった	956	386	201	146	8	4	32	127	16	475	423	138	138	4	101	19	
100.0	40.4	21.0	15.3	0.8	0.4	3.3	13.3	1.7	49.7	44.2	14.4	14.4	0.4	10.6	2.0		
材の育成の方針・づくり開人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	355	224	165	11	7	41	152	26	478	387	114	104	6	42	16
	100.0	43.0	27.2	20.0	1.3	0.8	5.0	18.4	3.2	57.9	46.9	13.8	12.6	0.7	5.1	1.9	
	2229	1029	539	402	27	6	92	406	54	1383	1089	327	289	13	104	41	
	100.0	46.2	24.2	18.0	1.2	0.3	4.1	18.2	2.4	62.0	48.9	14.7	13.0	0.6	4.7	1.8	
	できるような能力開発を行っている	1639	688	340	244	11	2	36	216	23	814	739	227	218	5	147	35
	100.0	42.0	20.7	14.9	0.7	0.1	2.2	13.2	1.4	49.7	45.1	13.8	13.3	0.3	9.0	2.1	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	247	119	97	5	1	14	44	2	251	218	89	61	7	243	21	
100.0	30.1	14.5	11.8	0.6	0.1	1.7	5.4	0.2	30.6	26.6	10.9	7.4	0.9	29.6	2.6		
取・組・能・力・育	成果があがっている	327	144	98	77	7	1	14	58	12	224	171	45	35	6	13	8
	100.0	44.0	30.0	23.5	2.1	0.3	4.3	17.7	3.7	68.5	52.3	13.8	10.7	1.8	4.0	2.4	
	2977	1352	723	534	32	10	122	531	68	1752	1433	453	405	15	167	52	
	100.0	45.4	24.3	17.9	1.1	0.3	4.1	17.3	2.3	58.9	48.1	15.2	13.6	0.5	5.6	1.7	
ある程度成果があがっている	1548	615	300	231	13	4	40	190	19	729	638	202	197	7	179	26	
100.0	39.7	19.4	14.9	0.8	0.3	2.6	12.3	1.2	47.1	41.2	13.0	12.7	0.5	11.6	1.7		
425	141	69	43	2	1	5	23	4	134	113	37	28	0	122	10		
100.0	33.2	16.2	10.1	0.5	0.2	1.2	5.4	0.9	31.5	26.6	8.7	6.6	0.0	28.7	2.4		
3Q年与比労働生産性の変化	向上した	435	212	141	83	8	3	29	100	21	295	241	80	69	4	11	3
	100.0	48.7	32.4	19.1	1.8	0.7	6.7	23.0	4.8	67.8	55.4	18.4	15.9	0.9	2.5	0.7	
	1808	830	433	322	18	6	67	343	41	1111	991	291	256	14	72	19	
	100.0	45.9	23.9	17.8	1.0	0.3	3.7	19.0	2.3	61.4	54.8	16.1	14.2	0.8	4.0	1.1	
	2396	934	482	380	20	5	73	294	32	1156	903	289	249	10	325	46	
	100.0	39.0	20.1	15.9	0.8	0.2	3.0	12.3	1.3	48.2	37.7	12.1	10.4	0.4	13.6	1.9	
623	260	126	88	7	2	13	65	9	277	237	76	78	3	82	10		
100.0	41.7	20.2	14.1	1.1	0.3	2.1	10.4	1.4	44.5	38.0	12.2	12.5	0.5	13.2	1.6		
209	78	41	30	1	0	2	13	1	75	54	23	17	1	48	6		
100.0	37.3	19.6	14.4	0.5	0.0	1.0	6.2	0.5	35.9	25.8	11.0	8.1	0.5	23.0	2.9		
他Q社との比較労働生産性の高低	高い	235	107	74	52	6	1	10	52	6	140	131	25	25	4	14	2
	100.0	45.5	31.5	22.1	2.6	0.4	4.3	22.1	2.6	59.6	55.7	10.6	10.6	1.7	6.0	0.9	
	1378	620	364	273	13	6	50	253	31	883	755	204	144	12	69	12	
	100.0	45.0	26.4	19.8	0.9	0.4	3.6	18.4	2.2	64.1	54.8	14.8	10.4	0.9	5.0	0.9	
	2354	957	491	367	19	2	76	336	41	1211	981	319	308	4	252	30	
	100.0	40.7	20.9	15.6	0.8	0.1	3.2	14.3	1.7	51.4	41.7	13.6	13.1	0.2	10.7	1.3	
1216	526	242	180	15	5	35	145	21	572	483	181	170	10	139	19		
100.0	43.3	19.9	14.8														

F2.貴社の本社所在地は。地域別

		全体	北海道	東北(青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県)	関東(茨城県,栃木県,群馬県,埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県)	甲信越(新潟県,富山県,石川県,福井県,山梨県,長野県,岐阜県,静岡県,愛知県)	近畿(三重県,滋賀県,京都府,大阪府,兵庫県,奈良県,和歌山県)	中国(鳥取県,岡山県,広島県,山口県)	四国(徳島県,香川県,愛媛県,高知県)	九州・沖縄(福岡県,佐賀県,熊本県,大分県,宮崎県,鹿児島県,沖縄県)	不明・無回答	
合計		5565 100.0	111 2.0	316 5.7	1688 30.3	1617 29.1	1092 19.6	312 5.6	136 2.4	290 5.2	3 0.1	
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	13 1.8	26 3.6	226 31.3	226 31.3	146 20.2	34 4.7	18 2.5	33 4.6	0 0.0	
	鉄鋼業	255 100.0	8 3.1	13 5.1	49 19.2	62 24.3	62 24.3	19 7.5	16 6.3	26 10.2	0 0.0	
	非鉄金属製造業	241 100.0	6 2.5	18 7.5	80 33.2	62 25.7	47 19.5	17 7.1	2 0.8	9 3.7	0 0.0	
	金属製品製造業	1704 100.0	42 2.5	94 5.5	457 26.8	501 29.4	368 21.6	100 5.9	43 2.5	99 5.8	0 0.0	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	1 0.7	9 6.6	39 28.7	36 26.5	39 28.7	2 1.5	6 4.4	4 2.9	0 0.0	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	7 1.3	33 6.1	148 27.2	187 34.3	101 18.5	34 6.2	13 2.4	22 4.0	0 0.0	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	4 1.5	8 3.0	113 41.9	63 23.3	53 19.6	14 5.2	3 1.1	12 4.4	0 0.0	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	0 0.0	29 12.3	87 37.0	57 24.3	35 14.9	11 4.7	3 1.3	13 5.5	0 0.0	
	電気機械器具製造業	608 100.0	9 1.5	46 7.6	225 37.0	150 24.7	115 18.9	29 4.8	12 2.0	22 3.6	0 0.0	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	1 2.2	3 6.7	24 53.3	6 13.3	7 15.6	1 2.2	0 0.0	2 4.4	1 2.2	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	13 2.5	25 4.7	147 27.8	185 35.0	71 13.4	38 7.2	15 2.8	34 6.4	0 0.0	
	その他	276 100.0	7 2.5	12 4.3	93 33.7	82 29.7	48 17.4	13 4.7	5 1.8	14 5.1	2 0.7	
	F5 ①従業員数	10人未満	1364 100.0	38 2.8	74 5.4	430 31.5	368 27.0	276 20.2	71 5.2	40 2.9	67 4.9	0 0.0
		10～30人未満	2315 100.0	41 1.8	119 5.1	683 29.5	725 31.3	444 19.2	139 6.0	50 2.2	114 4.9	0 0.0
30～100人未満		1340 100.0	26 1.9	94 7.0	411 30.7	372 27.8	264 19.7	68 5.1	30 2.2	75 5.6	0 0.0	
100～300人未満		337 100.0	2 0.6	16 4.7	101 30.0	91 27.0	73 21.7	22 6.5	11 3.3	21 6.2	0 0.0	
300人以上		85 100.0	3 3.5	4 4.7	19 22.4	25 29.4	18 21.2	6 7.1	3 3.5	7 8.2	0 0.0	
定着状況	よくなった	621 100.0	10 1.6	39 6.3	177 28.5	196 31.6	124 20.0	38 6.1	15 2.4	22 3.5	0 0.0	
	変わらない	3840 100.0	73 1.9	207 5.4	1194 31.1	1121 29.2	757 19.7	200 5.2	94 2.4	192 5.0	2 0.1	
	悪くなった	956 100.0	22 2.3	67 7.0	261 27.3	259 27.1	183 19.1	68 7.1	24 2.5	71 7.4	1 0.1	
材の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	15 1.8	47 5.7	246 29.8	223 27.0	168 20.4	45 5.5	21 2.5	60 7.3	0 0.0	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	41 1.8	136 6.1	660 29.6	629 28.2	456 20.5	126 5.7	60 2.7	119 5.3	2 0.1	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	36 2.2	92 5.6	488 29.8	496 30.3	314 19.2	97 5.9	32 2.0	83 5.1	1 0.1	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	16 2.0	38 4.6	274 33.4	256 31.2	145 17.7	43 5.2	22 2.7	26 3.2	0 0.0	
	成果があがっている	327 100.0	7 2.1	12 3.7	98 30.0	90 27.5	69 21.1	16 4.9	10 3.1	25 7.6	0 0.0	
成組の効果	ある程度成果があがっている	2977 100.0	52 1.7	191 6.4	893 30.0	823 27.6	594 20.0	181 6.1	78 2.6	164 5.5	1 0.0	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	34 2.2	82 5.3	463 29.9	466 30.1	319 20.6	80 5.2	33 2.1	69 4.5	2 0.1	
	成果があがっていない	425 100.0	8 1.9	20 4.7	132 31.1	140 32.9	72 16.9	21 4.9	10 2.4	22 5.2	0 0.0	
	向上した	435 100.0	6 1.4	20 4.6	109 25.1	138 31.7	89 20.5	34 7.8	8 1.8	31 7.1	0 0.0	
	やや向上した	1808 100.0	33 1.8	128 7.1	507 28.0	532 29.4	379 21.0	100 5.5	43 2.4	85 4.7	1 0.1	
3年前と労働生産性の変化	変わらない	2396 100.0	55 2.3	110 4.6	756 31.6	686 28.6	460 19.2	132 5.5	66 2.8	130 5.4	1 0.0	
	やや低下した	623 100.0	10 1.6	35 5.6	201 32.3	185 29.7	121 19.4	31 5.0	15 2.4	25 4.0	0 0.0	
	低下した	209 100.0	4 1.9	15 7.2	79 37.8	56 26.8	28 13.4	10 4.8	3 1.4	14 6.7	0 0.0	
	高い	235 100.0	3 1.3	10 4.3	62 26.4	81 34.5	41 17.4	15 6.4	6 2.6	17 7.2	0 0.0	
	やや高い	1378 100.0	29 2.1	95 6.9	405 29.4	373 27.1	302 21.9	84 6.1	29 2.1	61 4.4	0 0.0	
他社との比較	他社と同じくらい	2354 100.0	57 2.4	118 5.0	713 30.3	678 28.8	451 19.2	141 6.0	67 2.8	129 5.5	0 0.0	
	やや低い	1216 100.0	17 1.4	76 6.3	384 31.6	370 30.4	234 19.2	50 4.1	26 2.1	57 4.7	2 0.2	
	低い	250 100.0	3 1.2	11 4.4	77 30.8	80 32.0	43 17.2	13 5.2	7 2.8	16 6.4	0 0.0	
	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	12 1.4	48 5.7	235 28.1	263 31.5	163 19.5	48 5.7	19 2.3	48 5.7	0 0.0	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	9 1.1	47 5.5	241 28.3	272 32.0	159 18.7	64 7.5	25 2.9	34 4.0	0 0.0	
F4 営業利益の変化	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	32 2.3	83 6.0	417 29.9	364 26.1	296 21.2	79 5.7	42 3.0	79 5.7	1 0.1	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	17 2.5	33 4.9	235 35.2	183 27.4	134 20.1	24 3.6	13 1.9	28 4.2	0 0.0	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	23 2.6	52 6.0	276 31.7	263 30.2	163 19.7	43 5.9	13 1.7	37 4.3	0 0.0	

F2.貴社の本社所在地は。都道府県別(1)

Table with 17 columns: 全体, 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県. Row: 合計

Table with 17 columns: 全体, 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県. Rows: プラスチック製品製造業, 鉄鋼業, 非鉄金属製造業, 金属製品製造業, はん用機械器具製造業, 生産用機械器具製造業, 業務用機械器具製造業, 電子部品・デバイス・電子回路製造業, 電気機械器具製造業, 情報通信機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, その他

Table with 17 columns: 全体, 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県. Rows: 10人未満, 10~30人未満, 30~100人未満, 100~300人未満, 300人以上

Table with 17 columns: 全体, 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県. Rows: 定着状況, 5年未満, 5年以上

Table with 17 columns: 全体, 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県. Rows: 人材育成の取り組み, 効果がある, 効果がない

Table with 17 columns: 全体, 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県. Rows: 人材育成の取り組み, 効果がある, 効果がない

Table with 17 columns: 全体, 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県. Rows: 3年前と労働生産性の変化, 向上した, やや向上した, 変わらない, やや低下した, 低下した

Table with 17 columns: 全体, 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県. Rows: 他社との労働生産性の比較, 高い, やや高い, 他社と同じくらい, やや低い, 低い

Table with 17 columns: 全体, 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県. Rows: F4営業利益の変化, 大幅に増加(15%以上), 増加(5%以上15%未満), ほぼ横ばい(5%未満の増減), 減少(5%以上15%未満), 大幅に減少(15%以上)

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F2.貴社の本社所在地は。 都道府県別(3)

	全体	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	不明	
合計	5565	19	20	89	149	35	15	44	61	16	135	18	28	37	24	22	15	11	3	
	100.0	0.3	0.4	1.6	2.7	0.6	0.3	0.8	1.1	0.3	2.4	0.3	0.5	0.7	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	
F3 業種	プラスチック製品製造業	722	2	0	10	17	5	2	7	7	14	1	2	8	5	2	0	1	0	
	100.0	0.3	0.0	1.4	2.4	0.7	0.3	1.0	1.0	0.3	1.9	0.1	0.3	1.1	0.7	0.3	0.0	0.1	0.0	
	鉄鋼業	255	1	1	8	6	3	0	3	12	1	12	1	8	0	3	0	1	1	0
	100.0	0.4	0.4	3.1	2.4	1.2	0.0	1.2	4.7	0.4	4.7	0.4	3.1	0.0	1.2	0.0	0.4	0.4	0.0	
	非鉄金属製造業	211	1	0	4	8	4	0	1	1	0	4	0	1	0	0	4	0	0	0
	100.0	0.4	0.0	1.7	3.3	1.7	0.0	0.4	0.4	0.0	1.7	0.0	0.4	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	
	金属製品製造業	1704	4	6	23	55	12	7	12	16	8	56	7	4	12	3	8	4	5	0
	100.0	0.2	0.4	1.3	3.2	0.7	0.4	0.7	0.9	0.5	3.3	0.4	0.2	0.7	0.2	0.5	0.2	0.3	0.0	
	はん用機械器具製造業	136	0	0	1	1	0	0	0	4	2	0	3	0	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0	0.0	2.9	1.5	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	
	生産用機械器具製造業	515	0	2	11	20	1	3	0	7	3	9	1	1	3	2	2	3	1	0
	100.0	0.0	0.4	2.0	3.7	0.2	0.6	0.0	1.3	0.6	1.7	0.2	0.2	0.6	0.4	0.4	0.6	0.2	0.0	
	業務用機械器具製造業	270	0	2	8	4	0	2	1	0	6	0	2	1	2	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.7	3.0	1.5	0.0	0.0	0.7	0.4	0.0	2.2	0.0	0.7	0.4	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	3	2	2	4	0	0	2	1	0	4	0	0	4	0	1	4	0	0	
100.0	1.3	0.9	0.9	1.7	0.0	0.0	0.9	0.4	0.9	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.4	1.7	0.0	0.0		
電気機械器具製造業	608	6	4	6	10	3	1	6	5	0	10	4	0	2	2	1	2	1	0	
100.0	1.0	0.7	1.0	1.6	0.5	0.2	1.0	0.8	0.0	1.6	0.7	0.0	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.0		
情報通信機械器具製造業	45	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	
100.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
輸送用機械器具製造業	528	0	0	12	24	5	2	5	7	1	11	4	8	5	0	5	0	1	0	
100.0	0.0	0.0	2.3	4.0	0.9	0.4	0.9	1.3	0.2	2.1	0.8	1.5	0.9	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0		
その他	276	2	3	3	3	2	0	2	2	1	5	0	2	1	2	2	0	2	2	
100.0	0.7	1.1	1.1	1.1	0.7	0.0	0.7	0.7	0.4	1.8	0.0	0.7	0.4	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7		
F5 ① 従業員数	10人未満	1364	4	7	19	33	8	3	12	18	6	32	3	4	9	5	9	3	1	0
	100.0	0.3	0.5	1.4	2.4	0.6	0.2	0.9	1.3	0.4	2.3	0.2	0.3	0.7	0.4	0.7	0.2	0.1	0.0	
	10~30人未満	2315	8	7	45	68	12	8	14	24	6	60	8	12	13	10	4	4	4	0
	100.0	0.3	0.3	1.9	2.9	0.5	0.3	0.6	1.0	0.3	2.6	0.3	0.5	0.6	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0	
	30~100人未満	1340	5	1	14	26	11	5	10	14	2	36	3	8	6	5	7	5	4	0
100.0	0.4	0.1	1.0	2.7	0.8	0.2	0.7	1.0	0.1	2.7	0.2	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.0		
100~300人未満	337	1	4	8	5	3	1	5	2	2	5	3	4	4	3	0	2	0	0	
100.0	0.3	1.2	2.4	1.5	0.9	0.3	1.5	0.6	1.5	0.9	1.2	1.2	0.9	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0		
300人以上	85	0	1	3	3	0	0	2	2	0	0	1	0	3	0	2	0	0	0	
100.0	0.0	1.2	3.5	3.5	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	1.2	0.0	3.5	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0		
くでQ 5 育材の 材の つ 間悪くなった	621	1	2	13	19	3	0	4	9	2	6	0	3	6	2	4	0	1	0	
	100.0	0.2	0.3	2.1	3.1	0.5	0.0	0.6	1.4	0.3	1.0	0.0	0.5	1.0	0.3	0.6	0.0	0.2	0.0	
	3840	13	16	52	94	25	11	30	42	11	89	12	21	21	16	15	9	9	2	
	100.0	0.3	0.4	1.4	2.4	0.7	0.3	0.8	1.1	0.3	2.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1		
956	5	2	23	32	6	3	9	10	2	22	6	4	10	4	3	5	1	1		
100.0	0.5	0.2	2.4	3.3	0.6	0.3	0.9	1.0	0.2	4.0	0.6	0.4	1.0	0.4	0.3	0.5	0.1	0.1		
材の9 育材の 材の つ 間悪くなった	825	2	3	13	24	3	3	6	9	3	25	4	6	10	1	9	3	2	0	
	100.0	0.2	0.4	1.6	2.9	0.4	0.7	1.1	0.9	1.0	3.0	0.5	0.7	1.2	0.1	1.1	0.4	0.2	0.0	
	2229	8	8	34	57	19	4	21	27	8	58	9	11	15	13	4	5	4	2	
	100.0	0.4	0.4	1.5	2.6	0.9	0.2	0.9	1.2	0.4	2.6	0.4	0.5	0.7	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1	
	1639	7	7	27	47	9	5	11	13	3	38	3	7	11	7	8	5	4	1	
100.0	0.4	0.4	1.6	2.9	0.5	0.3	0.7	0.8	0.2	2.3	0.2	0.4	0.7	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1		
820	2	2	15	20	4	3	6	11	2	14	2	3	1	3	1	1	1	0		
100.0	0.2	0.2	1.8	2.4	0.5	0.4	0.7	1.3	0.2	1.7	0.2	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0		
取 成 組 材 の 効 果 発 揮	327	0	3	4	7	2	0	3	5	2	10	0	2	5	2	3	1	2	0	
	100.0	0.0	0.9	1.2	2.1	0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	3.1	0.0	0.6	1.5	0.6	0.9	0.3	0.6	0.0	
	2977	12	11	57	80	21	11	27	31	9	81	14	16	17	12	13	6	5	1	
	100.0	0.4	0.4	1.9	2.7	0.7	0.4	0.9	1.0	0.3	2.7	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	0.2	0.2	0.0	
1548	5	3	20	44	8	2	10	17	4	27	3	7	12	6	5	6	3	2		
100.0	0.3	0.2	1.3	2.8	0.5	0.1	0.6	1.1	0.3	1.7	0.2	0.5	0.8	0.4	0.3	0.4	0.2	0.1		
425	2	2	5	9	3	1	4	4	1	13	1	2	2	1	1	1	1	0		
100.0	0.5	0.5	1.2	2.1	0.7	0.2	0.9	0.9	0.2	3.1	0.2	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0		
3 年 前 と 比 較 化	455	3	3	11	14	3	0	3	3	2	13	4	1	3	1	6	1	2	0	
	100.0	0.7	0.7	2.5	3.2	0.7	0.0	0.7	0.7	0.5	3.0	0.9	0.2	0.7	0.2	1.4	0.2	0.5	0.0	
	1808	5	8	23	30	14	6	11	18	8	36	6	7	10	7	7	7	5	1	
	100.0	0.3	0.4	1.3	2.8	0.8	0.3	0.6	1.0	0.4	2.0	0.3	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.1	
2396	7	4	46	63	12	5	23	33	5	66	6	17	13	12	8	4	4	1		
100.0	0.3	0.2	1.9	2.6	0.5	0.2	1.0	1.4	0.2	2.8	0.3	0.7	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	0.0		
623	3	2	5	16	5	3	6	5	1	14	0	2	6	1	1	1	0	0		
100.0	0.3	0.4	1.6	2.9	0.7	0.3	1.1	1.2	0.3	2.6	0.4	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	0.0		
100.0	0.5	0.3	0.8	2.6	0.8	0.5	1.0	0.8	0.2	2.2	0.0	0.3	1.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0		
209	1	1	3	4	1	1	1	1	0	5	2	1	3	1	0	2	0	0		
100.0	0.5	0.5	1.4	1.9	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	2.4	1.0	0.5	1.4	0.5	0.0	1.0	0.0	0.0		
他 社 と 同 比 業 務 同 生 産 性 の 低 い	235	1	1	6	7	0	1	2	1	2	8	1	1	4	0	2	1	0	0	
	100.0	0.4	0.4	2.6	3.0	0.0	0.4	0.9	0.4	0.9	3.4	0.4	0.4	1.7	0.0	0.9	0.4	0.0	0.0	
	1378																			

F3.貴社の業種は何ですか

		全体	1.プラスチック製品製造業	2.鉄鋼業	3.非鉄金属製造業	4.金属製品製造業	5.はん用機械器具製造業	6.生産用機械器具製造業	7.業務用機械器具製造業	8.電子部品・デバイス・電子回路製造業	9.電気機械器具製造業	10.情報通信機械器具製造業	11.輸送用機械器具製造業	12.その他
合計		5565 100.0	722 13.0	255 4.6	241 4.3	1704 30.6	136 2.4	545 9.8	270 4.9	235 4.2	608 10.9	45 0.8	528 9.5	276 5.0
F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	126 9.2	83 6.1	58 4.3	487 35.7	30 2.2	152 11.1	76 5.6	42 3.1	127 9.3	5 0.4	87 6.4	91 6.7
	10～30人未満	2315 100.0	330 14.3	111 4.8	111 4.8	770 33.3	49 2.1	252 10.9	101 4.4	70 3.0	219 9.5	17 0.7	177 7.6	108 4.7
	30～100人未満	1340 100.0	197 14.7	38 2.8	43 3.2	363 27.1	38 2.8	103 7.7	60 4.5	82 6.1	177 13.2	16 1.2	168 12.5	55 4.1
	100～300人未満	337 100.0	41 12.2	10 3.0	21 6.2	56 16.6	11 3.3	23 6.8	18 5.3	25 7.4	48 14.2	3 0.9	70 20.8	11 3.3
	300人以上	85 100.0	11 12.9	2 2.4	3 3.5	5 5.9	3 3.5	0 0.0	8 9.4	13 15.3	20 23.5	1 1.2	15 17.6	4 4.7
	定着状況	くでQよくなった りの5	621 100.0	82 13.2	24 3.9	24 3.9	202 32.5	15 2.4	68 11.0	37 6.0	18 2.9	59 9.5	5 0.8	69 11.1
	材の5 も5 の年 のづ 間 悪くなった	3840 100.0	499 13.0	169 4.4	163 4.2	1141 32.0	96 2.5	373 9.7	201 5.2	171 4.5	452 11.8	35 0.9	354 9.2	186 4.8
材Q の9 育の 成の ・づ 針 能 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	96 11.6	38 4.6	28 3.4	247 29.9	19 2.3	84 10.2	51 6.2	46 5.6	93 11.3	7 0.8	66 8.0	50 6.1
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	281 12.6	90 4.0	97 4.4	686 30.8	63 2.8	227 10.2	109 4.9	92 4.1	259 11.6	21 0.9	212 9.5	92 4.1
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	214 13.1	85 5.2	80 4.9	507 30.9	32 2.0	147 9.0	59 3.6	68 4.1	178 10.9	13 0.8	174 10.6	82 5.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	124 15.1	39 4.8	33 4.0	254 31.0	19 2.3	82 10.0	48 5.9	29 3.5	72 8.8	4 0.5	69 8.4	47 5.7
	成果があがっている	327 100.0	30 9.2	14 4.3	15 4.6	98 30.0	12 3.7	40 12.2	17 5.2	17 5.2	45 13.8	1 0.3	23 7.0	15 4.6
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	376 12.6	123 4.1	126 4.2	884 29.7	61 2.0	296 9.9	149 5.0	139 4.7	360 12.1	26 0.9	300 10.1	137 4.6
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	207 13.4	72 4.7	76 4.9	481 31.1	48 3.1	143 9.2	78 5.0	62 4.0	141 9.1	13 0.8	150 9.7	77 5.0
	成果があがっていない	425 100.0	65 15.3	25 5.9	19 4.5	145 34.1	9 2.1	38 8.9	15 3.5	11 2.6	36 8.5	3 0.7	32 7.5	27 6.4
3Q 前0 労働 生産 性 の 変 化	向上した	435 100.0	61 14.0	18 4.1	28 6.4	155 35.6	8 1.8	40 9.2	21 4.8	19 4.4	36 8.3	1 0.2	37 8.5	11 2.5
	やや向上した	1808 100.0	245 13.6	73 4.0	88 4.9	574 31.7	43 2.4	185 10.2	70 3.9	68 3.8	196 10.8	14 0.8	180 10.0	72 4.0
	変わらない	2396 100.0	289 12.1	129 5.4	88 3.7	678 28.3	60 2.5	247 10.3	133 5.6	110 4.6	280 11.7	22 0.9	226 9.4	134 5.6
	やや低下した	623 100.0	86 13.8	23 3.7	27 4.3	200 32.1	15 2.4	46 7.4	31 5.0	25 4.0	62 10.0	3 0.5	67 10.8	38 6.1
	低下した	209 100.0	26 12.4	10 4.8	4 1.9	71 34.0	6 2.9	20 9.6	9 4.3	12 5.7	24 11.5	4 1.9	15 7.2	8 3.8
		低い	235 100.0	20 8.5	14 6.0	14 6.0	91 38.7	5 2.1	17 7.2	10 4.3	8 3.4	25 10.6	2 0.9	13 5.5
	やや高い	1378 100.0	174 12.6	66 4.8	63 4.6	447 32.4	20 1.5	147 10.7	63 4.6	143 4.5	163 10.4	7 0.5	128 9.3	58 4.2
	他社と同じくらい	2354 100.0	311 13.2	118 5.0	99 4.2	690 29.3	55 2.3	215 9.1	115 4.9	100 4.2	266 11.3	23 1.0	243 10.3	119 5.1
	やや低い	1216 100.0	162 13.3	42 3.5	41 3.4	370 30.4	40 3.3	125 10.3	59 4.9	47 3.9	142 11.7	11 0.9	121 10.0	56 4.6
	低い	250 100.0	38 15.2	9 3.6	15 6.0	73 29.2	10 4.0	23 9.2	15 6.0	13 5.2	22 8.8	1 0.4	16 6.4	15 6.0
F4 営業 利益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	117 14.0	28 3.3	32 3.8	225 26.9	25 3.0	102 12.2	57 6.8	21 2.5	109 13.0	6 0.7	70 8.4	44 5.3
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	125 14.7	46 5.4	34 4.0	274 32.2	13 1.5	96 11.3	34 4.0	32 3.8	78 9.2	6 0.7	77 9.0	36 4.2
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	183 13.1	54 3.9	59 4.2	449 32.2	37 2.7	152 10.9	69 5.0	69 5.0	119 8.5	7 0.5	137 9.8	58 4.2
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	86 12.9	28 4.2	30 4.5	204 30.6	15 2.2	51 7.6	30 4.5	24 3.6	94 14.1	5 0.7	75 11.2	25 3.7
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	101 11.6	35 4.0	41 4.7	261 30.0	19 2.2	64 7.4	33 3.8	49 5.6	120 13.8	11 1.3	90 10.3	46 5.3

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F4.直近の決算での年間の売上高をお書きください。

	全体	1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～30億円未満	30億円以上	無回答
合計	5565 100.0	1099 19.7	2111 37.9	623 11.2	528 9.5	279 5.0	925 16.6

F3業種		全体	1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～30億円未満	30億円以上	無回答
	プラスチック製品製造業	722 100.0	133 18.4	271 37.5	109 15.1	74 10.2	31 4.3	104 14.4
鉄鋼業	255 100.0	58 22.7	84 32.9	22 8.6	18 7.1	12 4.7	61 23.9	
非鉄金属製造業	241 100.0	48 19.9	90 37.3	20 8.3	25 10.4	16 6.6	42 17.4	
金属製品製造業	1704 100.0	373 21.9	687 40.3	162 9.5	139 8.2	39 2.3	304 17.8	
はん用機械器具製造業	136 100.0	22 16.2	47 34.6	14 10.3	15 11.0	13 9.6	25 18.4	
生産用機械器具製造業	545 100.0	110 20.2	232 42.6	69 12.7	41 7.5	15 2.8	78 14.3	
業務用機械器具製造業	270 100.0	42 15.6	101 37.4	35 13.0	29 10.7	14 5.2	49 18.1	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	49 20.9	75 31.9	20 8.5	25 10.6	23 9.8	43 18.3	
電気機械器具製造業	608 100.0	122 20.1	236 38.8	65 10.7	62 10.2	43 7.1	80 13.2	
情報通信機械器具製造業	45 100.0	8 17.8	12 26.7	10 22.2	5 11.1	2 4.4	8 17.8	
輸送用機械器具製造業	528 100.0	76 14.4	174 33.0	67 12.7	74 14.0	57 10.8	80 15.2	
その他	276 100.0	58 21.0	102 37.0	30 10.9	21 7.6	14 5.1	51 18.5	

F5①従業員数		全体	10人未満	10～30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上
	10人未満	1364 100.0	694 50.9	401 29.4	21 1.5	9 0.7	1 0.1
10～30人未満	2315 100.0	324 14.0	1363 58.9	197 8.5	61 2.6	20 0.9	350 15.1
30～100人未満	1340 100.0	65 4.9	327 24.4	387 28.9	330 24.6	56 4.2	175 13.1
100～300人未満	337 100.0	7 2.1	6 1.8	17 5.0	118 35.0	138 40.9	51 15.1
300人以上	85 100.0	2 2.4	3 3.5	1 1.2	5 5.9	62 72.9	12 14.1

定着状況		全体	よくなった	変わらない	悪くなった		
	くでQの5材の年間の	621 100.0	87 14.0	252 40.6	98 15.8	57 9.2	34 5.5
くでQの5材の年間の	3840 100.0	741 19.3	1445 37.6	429 11.2	384 10.0	212 5.5	629 16.4
くでQの5材の年間の	956 100.0	215 22.5	367 38.4	95 9.9	83 8.7	32 3.3	164 17.2

材の育成方針		全体	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	
	9のものづくり能力開	825 100.0	128 15.5	306 37.1	99 12.0	74 9.0	62 7.5
9のものづくり能力開	2229 100.0	374 16.8	855 38.4	291 13.1	243 10.9	137 6.1	329 14.8
9のものづくり能力開	1639 100.0	322 19.6	633 38.6	169 10.3	164 10.0	72 4.4	279 17.0
9のものづくり能力開	820 100.0	252 30.7	303 37.0	63 7.7	46 5.6	7 0.9	149 18.2

成・組の効果		全体	成果があがっている	ある程度成果があがっている	あまり成果があがっていない	成果があがっていない	
	16人材育	327 100.0	65 19.9	117 35.8	36 11.0	29 8.9	25 7.6
16人材育	2977 100.0	526 17.7	1121 37.7	349 11.7	325 10.9	182 6.1	474 15.9
16人材育	1548 100.0	288 18.6	615 39.7	199 12.9	143 9.2	66 4.3	237 15.3
16人材育	425 100.0	134 31.5	155 36.5	27 6.4	19 4.5	3 0.7	87 20.5

3年前の労働生産性の変化		全体	向上した	やや向上した	変わらない	やや低下した	低下した
	3年前の労働生産性の変化	435 100.0	70 16.1	183 42.1	50 11.5	52 12.0	26 6.0
3年前の労働生産性の変化	1808 100.0	250 13.8	736 40.7	238 13.2	195 10.8	111 6.1	278 15.4
3年前の労働生産性の変化	2396 100.0	530 22.1	878 36.6	246 10.3	224 9.3	115 4.8	403 16.8
3年前の労働生産性の変化	623 100.0	141 22.6	242 38.8	75 12.0	46 7.4	21 3.4	98 15.7
3年前の労働生産性の変化	209 100.0	90 43.1	52 24.9	11 5.3	7 3.3	4 1.9	45 21.5

他社との労働生産性の比較		全体	高い	やや高い	他社と同じくらい	やや低い	低い
	31の労働生産性の比較	235 100.0	51 21.7	112 47.7	22 9.4	16 6.8	9 3.8
31の労働生産性の比較	1378 100.0	240 17.4	582 42.2	153 11.1	139 10.1	69 5.0	195 14.2
31の労働生産性の比較	2354 100.0	450 19.1	884 37.6	273 11.6	232 9.9	123 5.2	392 16.7
31の労働生産性の比較	1216 100.0	260 21.4	425 35.0	143 11.8	122 10.0	67 5.5	199 16.4
31の労働生産性の比較	250 100.0	76 30.4	80 32.0	26 10.4	14 5.6	6 2.4	48 19.2

F4営業利益の変化		全体	大幅に増加(15%以上)	増加(5%以上15%未満)	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	減少(5%以上15%未満)	大幅に減少(15%以上)
	営業利益の変化	836 100.0	115 13.8	356 42.6	127 15.2	136 16.3	78 9.3
営業利益の変化	851 100.0	141 16.6	376 44.2	132 15.5	84 9.9	48 5.6	70 8.2
営業利益の変化	1393 100.0	326 23.4	569 40.8	154 11.1	114 8.2	48 3.4	182 13.1
営業利益の変化	667 100.0	167 25.0	270 40.5	58 8.7	54 8.1	40 6.0	78 11.7
営業利益の変化	870 100.0	211 24.3	343 39.4	112 12.9	96 11.0	43 4.9	65 7.5

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F4.直近の決算での年間の売上高を3年前と比べた変化について。

		全体	大幅に増加(15%以上)	増加(5%以上15%未満)	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	減少(5%以上15%未満)	大幅に減少(15%以上)	無回答
合計		5565	676	1128	1712	842	488	719
		100.0	12.1	20.3	30.8	15.1	8.8	12.9
F3 業種	プラスチック製品製造業	722	81	156	218	121	63	83
		100.0	11.2	21.6	30.2	16.8	8.7	11.5
	鉄鋼業	255	20	60	80	37	18	40
		100.0	7.8	23.5	31.4	14.5	7.1	15.7
	非鉄金属製造業	241	26	50	63	45	24	33
		100.0	10.8	20.7	26.1	18.7	10.0	13.7
	金属製品製造業	1704	187	364	539	258	132	224
		100.0	11.0	21.4	31.6	15.1	7.7	13.1
	はん用機械器具製造業	136	22	19	41	27	6	21
		100.0	16.2	14.0	30.1	19.9	4.4	15.4
	生産用機械器具製造業	545	90	125	177	58	35	60
		100.0	16.5	22.9	32.5	10.6	6.4	11.0
	業務用機械器具製造業	270	47	53	81	31	20	38
		100.0	17.4	19.6	30.0	11.5	7.4	14.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	18	40	76	29	36	36
	100.0	7.7	17.0	32.3	12.3	15.3	15.3	
電気機械器具製造業	608	88	107	171	100	71	71	
	100.0	14.5	17.6	28.1	16.4	11.7	11.7	
情報通信機械器具製造業	45	4	9	10	6	9	7	
	100.0	8.9	20.0	22.2	13.3	20.0	15.6	
輸送用機械器具製造業	528	60	96	173	89	51	59	
	100.0	11.4	18.2	32.8	16.9	9.7	11.2	
その他	276	33	49	83	41	23	47	
	100.0	12.0	17.8	30.1	14.9	8.3	17.0	
F5 ①従業員数	10人未満	1364	138	212	473	224	156	161
		100.0	10.1	15.5	34.7	16.4	11.4	11.8
	10～30人未満	2315	301	483	724	342	187	278
		100.0	13.0	20.9	31.3	14.8	8.1	12.0
	30～100人未満	1340	177	314	381	210	123	135
		100.0	13.2	23.4	28.4	15.7	9.2	10.1
100～300人未満	337	47	90	97	52	16	35	
	100.0	13.9	26.7	28.8	15.4	4.7	10.4	
300人以上	85	12	21	26	8	5	13	
	100.0	14.1	24.7	30.6	9.4	5.9	15.3	
定着状況 材の年 のづ間	くでQ よくなった	621	102	170	165	74	30	80
		100.0	16.4	27.4	26.6	11.9	4.8	12.9
	りの5 変わらない	3840	461	780	1207	592	318	482
		100.0	12.0	20.3	31.4	15.4	8.3	12.6
	材の年 悪くなった	956	90	163	292	157	125	129
	100.0	9.4	17.1	30.5	16.4	13.1	13.5	
材の9 の育 成の 方づ 針力 り開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	141	207	225	84	49	119
		100.0	17.1	25.1	27.3	10.2	5.9	14.4
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229	290	499	685	328	177	250
		100.0	13.0	22.4	30.7	14.7	7.9	11.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	165	316	508	276	160	214
		100.0	10.1	19.3	31.0	16.8	9.8	13.1
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	75	104	275	148	95	123	
	100.0	9.1	12.7	33.5	18.0	11.6	15.0	
成・Q 組1 の6 効力 果開 の発 の育	成果があがっている	327	54	73	89	46	27	38
		100.0	16.5	22.3	27.2	14.1	8.3	11.6
	ある程度成果があがっている	2977	383	642	946	410	229	367
		100.0	12.9	21.6	31.8	13.8	7.7	12.3
	あまり成果があがっていない	1548	183	326	436	257	148	198
	100.0	11.8	21.1	28.2	16.6	9.6	12.8	
成果があがっていない	425	41	43	132	80	61	68	
	100.0	9.6	10.1	31.1	18.8	14.4	16.0	
3Q 前0 合と の比 変較 化し た生 産性 の場	向上した	435	119	137	83	27	18	51
		100.0	27.4	31.5	19.1	6.2	4.1	11.7
	やや向上した	1808	281	511	537	188	77	214
		100.0	15.5	28.3	29.7	10.4	4.3	11.8
	変わらない	2396	233	387	872	405	187	312
		100.0	9.7	16.2	36.4	16.9	7.8	13.0
	やや低下した	623	38	76	169	171	100	69
	100.0	6.1	12.2	27.1	27.4	16.1	11.1	
低下した	209	3	8	32	39	97	30	
	100.0	1.4	3.8	15.3	18.7	46.4	14.4	
他Q 社3 と1 の同 の比 較働 働同 生規 産模 性の	高い	235	60	64	63	17	10	21
		100.0	25.5	27.2	26.8	7.2	4.3	8.9
	やや高い	1378	206	360	418	164	86	144
		100.0	14.9	26.1	30.3	11.9	6.2	10.4
	他社と同じくらい	2354	260	453	791	364	179	307
		100.0	11.0	19.2	33.6	15.5	7.6	13.0
	やや低い	1216	126	206	359	228	147	150
	100.0	10.4	16.9	29.5	18.8	12.1	12.3	
低い	250	15	30	60	51	59	35	
	100.0	6.0	12.0	24.0	20.4	23.6	14.0	
F4 営業 利益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836	478	197	92	40	26	3
		100.0	57.2	23.6	11.0	4.8	3.1	0.4
	増加(5%以上15%未満)	851	69	585	139	47	9	2
		100.0	8.1	68.7	16.3	5.5	1.1	0.2
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	36	151	1067	111	20	8
		100.0	2.6	10.8	76.6	8.0	1.4	0.6
	減少(5%以上15%未満)	667	24	51	181	375	28	8
	100.0	3.6	7.6	27.1	56.2	4.2	1.2	
大幅に減少(15%以上)	870	54	78	134	215	382	7	
	100.0	6.2	9.0	15.4	24.7	43.9	0.8	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F4.直近の決算での年間の営業利益をお書きください。

		全体	1万円未満	1万円～2500万円未満	2500万円～5000万円未満	5000万円～7500万円未満	7500万円～1億円未満	1億円以上	無回答	
合計		5565 100.0	660 11.9	2493 44.8	490 8.8	200 3.6	112 2.0	455 8.2	1155 20.8	
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	83 11.5	359 49.7	64 8.9	20 2.8	17 2.4	48 6.6	131 18.1	
	鉄鋼業	255 100.0	24 9.4	105 41.2	21 8.2	3 1.2	4 1.6	19 7.5	79 31.0	
	非鉄金属製造業	241 100.0	33 13.7	109 45.2	22 9.1	6 2.5	2 0.8	13 5.4	56 23.2	
	金属製品製造業	1704 100.0	208 12.2	802 47.1	136 8.0	62 3.6	26 1.5	99 5.8	371 21.8	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	18 13.2	49 36.0	9 6.6	5 3.7	2 1.5	21 15.4	32 23.5	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	45 8.3	265 48.6	55 10.1	25 4.6	15 2.8	40 7.3	100 18.3	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	25 9.3	107 39.6	23 8.5	15 5.6	6 2.2	34 12.6	60 22.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	49 20.9	84 35.7	20 8.5	9 3.8	2 0.9	23 9.8	48 20.4	
	電気機械器具製造業	608 100.0	86 14.1	270 44.4	46 7.6	24 3.9	20 3.3	67 11.0	95 15.6	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	5 11.1	17 37.8	4 8.9	3 6.7	1 2.2	6 13.3	9 20.0	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	61 11.6	202 38.3	63 11.9	16 3.0	12 2.3	62 11.7	112 21.2	
	その他	276 100.0	23 8.3	124 44.9	27 9.8	12 4.3	5 1.8	23 8.3	62 22.5	
	F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	201 14.7	758 55.6	53 3.9	12 0.9	6 0.4	16 1.2	318 23.3
		10～30人未満	2315 100.0	270 11.7	1225 52.9	207 8.9	63 2.7	38 1.6	68 2.9	444 19.2
30～100人未満		1340 100.0	154 11.5	450 33.6	194 14.5	101 7.5	54 4.0	179 13.4	208 15.5	
100～300人未満		337 100.0	28 8.3	42 12.5	34 10.1	20 5.9	11 3.3	135 40.1	67 19.9	
300人以上		85 100.0	6 7.1	6 7.1	1 1.2	3 3.5	1 1.2	49 57.6	19 22.4	
定着状況	くでQ りの5 5 材の年 のづ間	621 100.0	52 8.4	270 43.5	73 11.8	29 4.7	16 2.6	61 9.8	120 19.3	
	よくなくなった	3840 100.0	469 12.2	1698 44.2	340 8.9	142 3.7	79 2.1	337 8.8	775 20.2	
	変わらない	956 100.0	124 13.0	448 46.9	75 7.8	27 2.8	15 1.6	53 5.5	214 22.4	
	悪くなった	956 100.0	124 13.0	448 46.9	75 7.8	27 2.8	15 1.6	53 5.5	214 22.4	
材の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	81 9.8	362 43.9	74 9.0	33 4.0	13 1.6	79 9.6	183 22.2	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	240 10.8	981 44.0	218 9.8	100 4.5	48 2.2	221 9.9	421 18.9	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	197 12.0	731 44.6	150 9.2	52 3.2	41 2.5	118 7.2	350 21.4	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	134 16.3	395 48.2	46 5.6	15 1.8	9 1.1	33 4.0	188 22.9	
	成果があがっている	327 100.0	34 10.4	129 39.4	39 11.9	16 4.9	4 1.2	38 11.6	67 20.5	
取組の成果	ある程度成果があがっている	2977 100.0	319 10.7	1305 43.8	281 9.4	124 4.2	69 2.3	277 9.3	602 20.2	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	207 13.4	721 46.6	132 8.5	52 3.4	30 1.9	117 7.6	289 18.7	
	成果があがっていない	425 100.0	72 16.9	202 47.5	16 3.8	8 1.9	5 1.2	11 2.6	111 26.1	
	成果があがっていない	425 100.0	72 16.9	202 47.5	16 3.8	8 1.9	5 1.2	11 2.6	111 26.1	
3年前と労働生産性の変化	向上した	435 100.0	31 7.1	201 46.2	45 10.3	22 5.1	9 2.1	58 13.3	69 15.9	
	やや向上した	1808 100.0	130 7.2	817 45.2	197 10.9	85 4.7	50 2.8	182 10.1	347 19.2	
	変わらない	2396 100.0	309 12.9	1095 45.7	195 8.1	79 3.3	44 1.8	177 7.4	497 20.7	
	やや低下した	623 100.0	124 19.9	283 45.4	43 6.9	13 2.1	8 1.3	23 3.7	129 20.7	
	低下した	209 100.0	59 28.2	75 35.9	4 1.9	0 0.0	1 0.5	6 2.9	64 30.6	
	低下した	209 100.0	59 28.2	75 35.9	4 1.9	0 0.0	1 0.5	6 2.9	64 30.6	
他社との労働生産性の比較	高い	235 100.0	9 3.8	120 51.1	24 10.2	12 5.1	6 2.6	27 11.5	37 15.7	
	やや高い	1378 100.0	118 8.6	623 45.2	128 9.3	74 5.4	35 2.5	143 10.4	257 18.7	
	他社と同じくらい	2354 100.0	262 11.1	1066 45.3	228 9.7	79 3.4	51 2.2	181 7.7	487 20.7	
	やや低い	1216 100.0	198 16.3	550 45.2	95 7.8	31 2.5	17 1.4	88 7.2	237 19.5	
	低い	250 100.0	62 24.8	98 39.2	10 4.0	3 1.2	0 0.0	9 3.6	68 27.2	
	低い	250 100.0	62 24.8	98 39.2	10 4.0	3 1.2	0 0.0	9 3.6	68 27.2	
F4 営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	37 4.4	375 44.9	149 17.8	67 8.0	33 3.9	151 18.1	24 2.9	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	28 3.3	460 54.1	120 14.1	48 5.6	21 2.5	82 9.6	92 10.8	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	103 7.4	796 57.1	106 7.6	40 2.9	28 2.0	101 7.3	219 15.7	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	121 18.1	346 51.9	43 6.4	15 2.2	5 0.7	44 6.6	93 13.9	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	314 36.1	352 40.5	43 4.9	16 1.8	9 1.0	46 5.3	90 10.3	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	314 36.1	352 40.5	43 4.9	16 1.8	9 1.0	46 5.3	90 10.3	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F4.直近の決算での営業利益を3年前と比べた変化について。

	全体	大幅に増加(15%以上)	増加(5%以上15%未満)	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	減少(5%以上15%未満)	大幅に減少(15%以上)	無回答
合計	5565	836	851	1393	667	870	948
	100.0	15.0	15.3	25.0	12.0	15.6	17.0

F3業種	全体	大幅に増加(15%以上)	増加(5%以上15%未満)	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	減少(5%以上15%未満)	大幅に減少(15%以上)	無回答
プラスチック製品製造業	722	117	125	183	86	101	110
	100.0	16.2	17.3	25.3	11.9	14.0	15.2
鉄鋼業	255	28	46	54	28	35	64
	100.0	11.0	18.0	21.2	11.0	13.7	25.1
非鉄金属製造業	241	32	34	59	30	41	45
	100.0	13.3	14.1	24.5	12.4	17.0	18.7
金属製品製造業	1704	225	274	449	204	261	291
	100.0	13.2	16.1	26.3	12.0	15.3	17.1
はん用機械器具製造業	136	25	13	37	15	19	27
	100.0	18.4	9.6	27.2	11.0	14.0	19.9
生産用機械器具製造業	545	102	96	152	51	64	80
	100.0	18.7	17.6	27.9	9.4	11.7	14.7
業務用機械器具製造業	270	57	34	69	30	33	47
	100.0	21.1	12.6	25.6	11.1	12.2	17.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	21	32	69	24	49	40
	100.0	8.9	13.6	29.4	10.2	20.9	17.0
電気機械器具製造業	608	109	78	119	94	120	88
	100.0	17.9	12.8	19.6	15.5	19.7	14.5
情報通信機械器具製造業	45	6	6	7	5	11	10
	100.0	13.3	13.3	15.6	11.1	24.4	22.2
輸送用機械器具製造業	528	70	77	137	75	90	79
	100.0	13.3	14.6	25.9	14.2	17.0	15.0
その他	276	44	36	58	25	46	67
	100.0	15.9	13.0	21.0	9.1	16.7	24.3

F5①従業員数	全体	大幅に増加(15%以上)	増加(5%以上15%未満)	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	減少(5%以上15%未満)	大幅に減少(15%以上)	無回答
10人未満	1364	143	171	407	188	219	236
	100.0	10.5	12.5	29.8	13.8	16.1	17.3
10～30人未満	2315	346	386	590	289	331	373
	100.0	14.9	16.7	25.5	12.5	14.3	16.1
30～100人未満	1340	251	226	296	146	250	171
	100.0	18.7	16.9	22.1	10.9	18.7	12.8
100～300人未満	337	75	52	69	30	58	53
	100.0	22.3	15.4	20.5	8.9	17.2	15.7
300人以上	85	17	12	22	9	11	14
	100.0	20.0	14.1	25.9	10.6	12.9	16.5

定着状況	Q5	Q5	Q5	Q5	Q5	Q5	Q5
よくなった	621	126	122	128	64	77	104
	100.0	20.3	19.6	20.6	10.3	12.4	16.7
変わらない	3840	572	581	993	461	603	630
	100.0	14.9	15.1	25.9	12.0	15.7	16.4
悪くなった	956	120	128	233	127	172	176
	100.0	12.6	13.4	24.4	13.3	18.0	18.4

育成方針	Q9	Q9	Q9	Q9	Q9	Q9	Q9
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	147	139	199	77	105	158
	100.0	17.8	16.8	24.1	9.3	12.7	19.2
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229	375	374	543	260	344	333
	100.0	16.8	16.8	24.4	11.7	15.4	14.9
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	208	240	415	223	266	287
	100.0	12.7	14.6	25.3	13.6	16.2	17.5
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	101	94	220	102	148	155
	100.0	12.3	11.5	26.8	12.4	18.0	18.9

成果の発効	Q16	Q16	Q16	Q16	Q16	Q16	Q16
成果があがっている	327	64	51	79	40	42	51
	100.0	19.6	15.6	24.2	12.2	12.8	15.6
ある程度成果があがっている	2977	474	482	765	331	436	489
	100.0	15.9	16.2	25.7	11.1	14.6	16.4
あまり成果があがっていない	1548	225	240	351	200	278	254
	100.0	14.5	15.5	22.7	12.9	18.0	16.4
成果があがっていない	425	47	46	114	50	83	85
	100.0	11.1	10.8	26.8	11.8	19.5	20.0

3年前と比較した生産性の変化	Q3	Q3	Q3	Q3	Q3	Q3	Q3
向上した	435	107	107	82	28	42	69
	100.0	24.6	24.6	18.9	6.4	9.7	15.9
やや向上した	1808	341	383	439	170	190	285
	100.0	18.9	21.2	24.3	9.4	10.5	15.8
変わらない	2396	320	283	708	300	376	409
	100.0	13.4	11.8	29.5	12.5	15.7	17.1
やや低下した	623	52	65	125	129	158	94
	100.0	8.3	10.4	20.1	20.7	25.4	15.1
低下した	209	11	10	23	28	95	42
	100.0	5.3	4.8	11.0	13.4	45.5	20.1

他社との比較	Q3	Q3	Q3	Q3	Q3	Q3	Q3
高い	235	53	46	53	19	24	40
	100.0	22.6	19.6	22.6	8.1	10.2	17.0
やや高い	1378	228	290	344	147	165	204
	100.0	16.5	21.0	25.0	10.7	12.0	14.8
他社と同じくらい	2354	348	339	641	286	343	397
	100.0	14.8	14.4	27.2	12.1	14.6	16.9
やや低い	1216	174	144	292	174	243	189
	100.0	14.3	11.8	24.0	14.3	20.0	15.5
低い	250	24	19	48	30	83	46
	100.0	9.6	7.6	19.2	12.0	33.2	18.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F4.直近の決算での年間の売上高と営業利益の比率

		全体	0%以下	0%超～5%未満	5%～10%未満	10%以上	無回答	
合計		5565 100.0	660 11.9	1966 35.3	869 15.6	881 15.8	1189 21.4	
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	83 11.5	289 40.0	123 17.0	96 13.3	131 18.1	
	鉄鋼業	255 100.0	23 9.0	75 29.4	34 13.3	40 15.7	83 32.5	
	非鉄金属製造業	241 100.0	33 13.7	93 38.6	29 12.0	30 12.4	56 23.2	
	金属製品製造業	1704 100.0	208 12.2	551 32.3	275 16.1	290 17.0	380 22.3	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	18 13.2	44 32.4	18 13.2	22 16.2	34 25.0	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	45 8.3	192 35.2	92 16.9	112 20.6	104 19.1	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	25 9.3	88 32.6	47 17.4	50 18.5	60 22.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	49 20.9	87 37.0	22 9.4	28 11.9	49 20.9	
	電気機械器具製造業	608 100.0	86 14.1	230 37.8	110 18.1	83 13.7	99 16.3	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	5 11.1	17 37.8	5 11.1	7 15.6	11 24.4	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	61 11.6	196 37.1	79 15.0	79 15.0	113 21.4	
	その他	276 100.0	24 8.7	104 37.7	35 12.7	44 15.9	69 25.0	
	F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	201 14.7	381 27.9	184 13.5	273 20.0	325 23.8
		10～30人未満	2315 100.0	270 11.7	826 35.7	399 17.2	364 15.7	456 19.7
		30～100人未満	1340 100.0	154 11.5	561 41.9	225 16.8	185 13.8	215 16.0
100～300人未満		337 100.0	28 8.3	153 45.4	44 13.1	41 12.2	71 21.1	
300人以上		85 100.0	6 7.1	36 42.4	12 14.1	12 14.1	19 22.4	
定着状況	くでQ りの5 も5 材の年 のづ間	621 100.0	52 8.4	224 36.1	104 16.7	120 19.3	121 19.5	
	よくなった	3840 100.0	470 12.2	1347 35.1	626 16.3	596 15.5	801 20.9	
	変わらない	956 100.0	123 12.9	352 36.8	125 13.1	137 14.3	219 22.9	
	悪くなった							
材の育成の方向・づくり力開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	81 9.8	296 35.9	128 15.5	130 15.8	190 23.0	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	240 10.8	814 36.5	374 16.8	369 16.6	432 19.4	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	197 12.0	582 35.5	255 15.6	247 15.1	358 21.8	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	135 16.5	258 31.5	110 13.4	124 15.1	193 23.5	
成・組の効果	Q16 人材育 の	327 100.0	34 10.4	101 30.9	59 18.0	63 19.3	70 21.4	
	成果があがっている	2977 100.0	319 10.7	1073 36.0	480 16.1	490 16.5	615 20.7	
	ある程度成果があがっている	1548 100.0	207 13.4	580 37.5	240 15.5	221 14.3	300 19.4	
	あまり成果があがっていない	425 100.0	71 16.7	127 29.9	54 12.7	59 13.9	114 26.8	
	成果があがっていない							
3年前の労働生産性の変化	Q30 労働生 産性	435 100.0	31 7.1	148 34.0	83 19.1	102 23.4	71 16.3	
	向上した	1808 100.0	130 7.2	666 36.8	320 17.7	334 18.5	358 19.8	
	やや向上した	2396 100.0	309 12.9	859 35.9	365 15.2	351 14.6	512 21.4	
	変わらない	623 100.0	124 19.9	228 36.6	76 12.2	65 10.4	130 20.9	
	やや低下した	209 100.0	59 28.2	48 23.0	19 9.1	17 8.1	66 31.6	
	低下した							
他社との労働生産性の比較	Q31 労働生 産性	235 100.0	9 3.8	70 29.8	50 21.3	68 28.9	38 16.2	
	高い	1378 100.0	119 8.6	443 32.1	267 19.4	286 20.8	263 19.1	
	やや高い	2354 100.0	262 11.1	894 38.0	344 14.6	356 15.1	498 21.2	
	他社と同じくらい	1216 100.0	198 16.3	462 38.0	171 14.1	135 11.1	250 20.6	
	やや低い	250 100.0	61 24.4	67 26.8	29 11.6	24 9.6	69 27.6	
	低い							
F4 営業利益の変化	Q4 営業利 益	836 100.0	37 4.4	286 34.2	238 28.5	248 29.7	27 3.2	
	大幅に増加(15%以上)	851 100.0	28 3.3	318 37.4	213 25.0	200 23.5	92 10.8	
	増加(5%以上15%未満)	1393 100.0	104 7.5	613 44.0	215 15.4	231 16.6	230 16.5	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	667 100.0	121 18.1	298 44.7	87 13.0	63 9.4	98 14.7	
	減少(5%以上15%未満)	870 100.0	313 36.0	343 39.4	60 6.9	58 6.7	96 11.0	
	大幅に減少(15%以上)							

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F5.①貴社の従業員数は何名ですか。

	全体	10人未満	10～30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答
合計	5565	1364	2315	1340	337	85	124
	100.0	24.5	41.6	24.1	6.1	1.5	2.2

F3業種	全体	10人未満	10～30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答
プラスチック製品製造業	722	126	330	197	41	11	17
	100.0	17.5	45.7	27.3	5.7	1.5	2.4
鉄鋼業	255	83	111	38	10	2	11
	100.0	32.5	43.5	14.9	3.9	0.8	4.3
非鉄金属製造業	241	58	111	43	21	3	5
	100.0	24.1	46.1	17.8	8.7	1.2	2.1
金属製品製造業	1704	487	770	363	56	5	23
	100.0	28.6	45.2	21.3	3.3	0.3	1.3
はん用機械器具製造業	136	30	49	38	11	3	5
	100.0	22.1	36.0	27.9	8.1	2.2	3.7
生産用機械器具製造業	545	152	252	103	23	0	15
	100.0	27.9	46.2	18.9	4.2	0.0	2.8
業務用機械器具製造業	270	76	101	60	18	8	7
	100.0	28.1	37.4	22.2	6.7	3.0	2.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	42	70	82	25	13	3
	100.0	17.9	29.8	34.9	10.6	5.5	1.3
電気機械器具製造業	608	127	219	177	48	20	17
	100.0	20.9	36.0	29.1	7.9	3.3	2.8
情報通信機械器具製造業	45	5	17	16	3	1	3
	100.0	11.1	37.8	35.6	6.7	2.2	6.7
輸送用機械器具製造業	528	87	177	168	70	15	11
	100.0	16.5	33.5	31.8	13.3	2.8	2.1
その他	276	91	108	55	11	4	7
	100.0	33.0	39.1	19.9	4.0	1.4	2.5

定着状況	全体	10人未満	10～30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答
よくなった	621	87	286	179	46	11	12
	100.0	14.0	46.1	28.8	7.4	1.8	1.9
変わらない	3840	932	1593	930	233	63	89
	100.0	24.3	41.5	24.2	6.1	1.6	2.3
悪くなった	956	258	400	216	55	10	17
	100.0	27.0	41.8	22.6	5.8	1.0	1.8

育成方針	全体	10人未満	10～30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	176	339	204	61	27	18
	100.0	21.3	41.1	24.7	7.4	3.3	2.2
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229	419	919	619	171	44	57
	100.0	18.8	41.2	27.8	7.7	2.0	2.6
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	374	739	390	91	14	31
	100.0	22.8	45.1	23.8	5.6	0.9	1.9
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	363	305	123	13	0	16
	100.0	44.3	37.2	15.0	1.6	0.0	2.0

取組効果	全体	10人未満	10～30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答
成果があがっている	327	80	132	74	23	9	9
	100.0	24.5	40.4	22.6	7.0	2.8	2.8
ある程度成果があがっている	2977	604	1239	791	230	58	55
	100.0	20.3	41.6	26.6	7.7	1.9	1.8
あまり成果があがっていない	1548	359	673	390	75	18	33
	100.0	23.2	43.5	25.2	4.8	1.2	2.1
成果があがっていない	425	183	159	66	5	0	12
	100.0	43.1	37.4	15.5	1.2	0.0	2.8

3年前との変化	全体	10人未満	10～30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答
向上した	435	91	203	95	29	12	5
	100.0	20.9	46.7	21.8	6.7	2.8	1.1
やや向上した	1808	315	773	522	143	28	27
	100.0	17.4	42.8	28.9	7.9	1.5	1.5
変わらない	2396	668	976	525	134	42	51
	100.0	27.9	40.7	21.9	5.6	1.8	2.1
やや低下した	623	171	269	150	24	2	7
	100.0	27.4	43.2	24.1	3.9	0.3	1.1
低下した	209	88	76	36	5	0	4
	100.0	42.1	36.4	17.2	2.4	0.0	1.9

他社との比較	全体	10人未満	10～30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答
高い	235	59	122	41	6	2	5
	100.0	25.1	51.9	17.4	2.6	0.9	2.1
やや高い	1378	312	639	305	89	14	19
	100.0	22.6	46.4	22.1	6.5	1.0	1.4
他社と同じくらい	2354	569	940	612	153	43	37
	100.0	24.2	39.9	26.0	6.5	1.8	1.6
やや低い	1216	298	489	318	75	19	17
	100.0	24.5	40.2	26.2	6.2	1.6	1.4
低い	250	98	87	51	9	2	3
	100.0	39.2	34.8	20.4	3.6	0.8	1.2

F4営業利益の変化	全体	10人未満	10～30人未満	30～100人未満	100～300人未満	300人以上	無回答
大幅に増加(15%以上)	836	143	346	251	75	17	4
	100.0	17.1	41.4	30.0	9.0	2.0	0.5
増加(5%以上15%未満)	851	171	386	226	52	12	4
	100.0	20.1	45.4	26.6	6.1	1.4	0.5
ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	407	590	296	69	22	9
	100.0	29.2	42.4	21.2	5.0	1.6	0.6
減少(5%以上15%未満)	667	188	289	146	30	9	5
	100.0	28.2	43.3	21.9	4.5	1.3	0.7
大幅に減少(15%以上)	870	219	331	250	58	11	1
	100.0	25.2	38.0	28.7	6.7	1.3	0.1

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F5.貴社の従業員の女性比率。

		全体	0%	0%超～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答
合計		5565	197	646	1539	1194	1775	214
		100.0	3.5	11.6	27.7	21.5	31.9	3.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	722	11	38	125	109	411	28
		100.0	1.5	5.3	17.3	15.1	56.9	3.9
	鉄鋼業	255	10	41	94	59	32	19
		100.0	3.9	16.1	36.9	23.1	12.5	7.5
	非鉄金属製造業	241	6	31	69	47	80	8
		100.0	2.5	12.9	28.6	19.5	33.2	3.3
	金属製品製造業	1704	82	205	526	433	408	50
		100.0	4.8	12.0	30.9	25.4	23.9	2.9
	はん用機械器具製造業	136	3	18	60	25	25	5
		100.0	2.2	13.2	44.1	18.4	18.4	3.7
	生産用機械器具製造業	545	24	89	199	119	87	27
		100.0	4.4	16.3	36.5	21.8	16.0	5.0
	業務用機械器具製造業	270	6	26	80	66	80	12
		100.0	2.2	9.6	29.6	24.4	29.6	4.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	7	17	35	35	134	7	
	100.0	3.0	7.2	14.9	14.9	57.0	3.0	
電気機械器具製造業	608	16	39	125	133	274	21	
	100.0	2.6	6.4	20.6	21.9	45.1	3.5	
情報通信機械器具製造業	45	1	4	8	14	13	5	
	100.0	2.2	8.9	17.8	31.1	28.9	11.1	
輸送用機械器具製造業	528	23	105	145	104	131	20	
	100.0	4.4	19.9	27.5	19.7	24.8	3.8	
その他	276	8	33	73	50	100	12	
	100.0	2.9	12.0	26.4	18.1	36.2	4.3	
F5 ① 従業員数	10人未満	1364	154	0	347	373	441	49
		100.0	11.3	0.0	25.4	27.3	32.3	3.6
	10～30人未満	2315	37	315	687	505	746	25
		100.0	1.6	13.6	29.7	21.8	32.2	1.1
	30～100人未満	1340	5	245	380	232	469	9
		100.0	0.4	18.3	28.4	17.3	35.0	0.7
100～300人未満	337	0	67	97	61	106	6	
	100.0	0.0	19.9	28.8	18.1	31.5	1.8	
300人以上	85	1	19	28	23	13	1	
	100.0	1.2	22.4	32.9	27.1	15.3	1.2	
定着状況	くでQ りの5 も5 材の年 のづ間	621	10	75	189	143	185	19
		100.0	1.6	12.1	30.4	23.0	29.8	3.1
	よくなった	3840	136	461	1065	809	1218	151
		100.0	3.5	12.0	27.7	21.1	31.7	3.9
	悪くなった	956	36	100	255	212	318	35
	100.0	3.8	10.5	26.7	22.2	33.3	3.7	
材の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	23	104	235	182	250	31
		100.0	2.8	12.6	28.5	22.1	30.3	3.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229	62	283	658	472	666	88
		100.0	2.8	12.7	29.5	21.2	29.9	3.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	54	193	444	353	538	57
		100.0	3.3	11.8	27.1	21.5	32.8	3.5
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	52	63	193	179	300	33	
	100.0	6.3	7.7	23.5	21.8	36.6	4.0	
取組の成果	成果があがっている	327	13	42	92	79	86	15
		100.0	4.0	12.8	28.1	24.2	26.3	4.6
	ある程度成果があがっている	2977	81	381	860	627	928	100
		100.0	2.7	12.8	28.9	21.1	31.2	3.4
	あまり成果があがっていない	1548	59	180	428	328	499	54
	100.0	3.8	11.6	27.6	21.2	32.2	3.5	
成果があがっていない	425	29	27	95	94	162	18	
	100.0	6.8	6.4	22.4	22.1	38.1	4.2	
3年前の労働生産性の変化	向上した	435	14	58	120	108	121	14
		100.0	3.2	13.3	27.6	24.8	27.8	3.2
	やや向上した	1808	42	202	531	373	613	47
		100.0	2.3	11.2	29.4	20.6	33.9	2.6
	変わらない	2396	105	298	676	508	715	94
		100.0	4.4	12.4	28.2	21.2	29.8	3.9
やや低下した	623	18	73	148	153	211	20	
	100.0	2.9	11.7	23.8	24.6	33.9	3.2	
低下した	209	16	10	39	41	98	5	
	100.0	7.7	4.8	18.7	19.6	46.9	2.4	
他社との労働生産性の比較	高い	235	10	19	59	60	78	9
		100.0	4.3	8.1	25.1	25.5	33.2	3.8
	やや高い	1378	48	155	406	294	435	40
		100.0	3.5	11.2	29.5	21.3	31.6	2.9
	他社と同じくらい	2354	83	296	633	493	771	78
		100.0	3.5	12.6	26.9	20.9	32.8	3.3
やや低い	1216	37	137	367	268	374	33	
	100.0	3.0	11.3	30.2	22.0	30.8	2.7	
低い	250	19	27	42	64	89	9	
	100.0	7.6	10.8	16.8	25.6	35.6	3.6	
F4 営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836	22	126	252	184	237	15
		100.0	2.6	15.1	30.1	22.0	28.3	1.8
	増加(5%以上15%未満)	851	25	89	256	193	277	11
		100.0	2.9	10.5	30.1	22.7	32.5	1.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	53	157	401	289	452	41
		100.0	3.8	11.3	28.8	20.7	32.4	2.9
減少(5%以上15%未満)	667	37	69	176	134	237	14	
	100.0	5.5	10.3	26.4	20.1	35.5	2.1	
大幅に減少(15%以上)	870	31	107	219	197	304	12	
	100.0	3.6	12.3	25.2	22.6	34.9	1.4	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F5.貴社の従業員のものづくり人材比率。

		全体	50%未満	50%~60%未満	60%~70%未満	70%~80%未満	80%以上	無回答
合計		5565	925	553	878	1066	1856	287
		100.0	16.6	9.9	15.8	19.2	33.4	5.2
F3 業種	プラスチック製品製造業	722	152	57	108	147	221	37
		100.0	21.1	7.9	15.0	20.4	30.6	5.1
	鉄鋼業	255	37	29	51	34	85	19
		100.0	14.5	11.4	20.0	13.3	33.3	7.5
	非鉄金属製造業	241	40	17	41	56	78	9
		100.0	16.6	7.1	17.0	23.2	32.4	3.7
	金属製品製造業	1704	223	164	294	352	592	79
		100.0	13.1	9.6	17.3	20.7	34.7	4.6
	はん用機械器具製造業	136	26	14	26	27	36	7
		100.0	19.1	10.3	19.1	19.9	26.5	5.1
	生産用機械器具製造業	545	60	64	87	119	187	28
		100.0	11.0	11.7	16.0	21.8	34.3	5.1
	業務用機械器具製造業	270	76	33	40	39	69	13
		100.0	28.1	12.2	14.8	14.4	25.6	4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	46	21	37	36	84	11
	100.0	19.6	8.9	15.7	15.3	35.7	4.7	
電気機械器具製造業	608	101	60	95	104	214	34	
	100.0	16.6	9.9	15.6	17.1	35.2	5.6	
情報通信機械器具製造業	45	13	4	5	9	11	3	
	100.0	28.9	8.9	11.1	20.0	24.4	6.7	
輸送用機械器具製造業	528	67	60	64	108	201	28	
	100.0	12.7	11.4	12.1	20.5	38.1	5.3	
その他	276	84	30	30	35	78	19	
	100.0	30.4	10.9	10.9	12.7	28.3	6.9	
F5 ① 従業員数	10人未満	1364	229	153	240	214	490	38
		100.0	16.8	11.2	17.6	15.7	35.9	2.8
	10~30人未満	2315	398	221	375	485	769	67
		100.0	17.2	9.5	16.2	21.0	33.2	2.9
	30~100人未満	1340	233	133	192	281	459	42
		100.0	17.4	9.9	14.3	21.0	34.3	3.1
100~300人未満	337	44	39	54	75	109	16	
	100.0	13.1	11.6	16.0	22.3	32.3	4.7	
300人以上	85	21	7	17	11	29	0	
	100.0	24.7	8.2	20.0	12.9	34.1	0.0	
定着状況 材の年 のづ間	くでQ よくなった	621	92	53	104	135	203	34
		100.0	14.8	8.5	16.7	21.7	32.7	5.5
	りの5 変わらない	3840	644	386	608	739	1268	195
		100.0	16.8	10.1	15.8	19.2	33.0	5.1
	材の年 悪くなった	956	146	102	148	179	338	43
	100.0	15.3	10.7	15.5	18.7	35.4	4.5	
材の育成方針 Q9 の育成 の育成 の育成 の育成 の育成 の育成	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	154	87	129	160	250	45
		100.0	18.7	10.5	15.6	19.4	30.3	5.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229	331	218	349	438	783	110
		100.0	14.8	9.8	15.7	19.7	35.1	4.9
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	228	163	265	347	555	81
		100.0	13.9	9.9	16.2	21.2	33.9	4.9
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	197	82	128	115	257	41	
	100.0	24.0	10.0	15.6	14.0	31.3	5.0	
取組の成果 Q16 人材育成 の成果	成果があがっている	327	56	36	48	62	105	20
		100.0	17.1	11.0	14.7	19.0	32.1	6.1
	ある程度成果があがっている	2977	440	306	476	615	1011	129
		100.0	14.8	10.3	16.0	20.7	34.0	4.3
	あまり成果があがっていない	1548	263	163	255	291	501	75
	100.0	17.0	10.5	16.5	18.8	32.4	4.8	
成果があがっていない	425	101	25	59	64	149	27	
	100.0	23.8	5.9	13.9	15.1	35.1	6.4	
3年前 Q3 の労働生産性 の変化	向上した	435	59	44	68	84	157	23
		100.0	13.6	10.1	15.6	19.3	36.1	5.3
	やや向上した	1808	266	166	290	379	631	76
		100.0	14.7	9.2	16.0	21.0	34.9	4.2
	変わらない	2396	438	264	386	430	762	116
		100.0	18.3	11.0	16.1	17.9	31.8	4.8
	やや低下した	623	107	54	99	120	215	28
	100.0	17.2	8.7	15.9	19.3	34.5	4.5	
低下した	209	45	19	29	37	69	10	
	100.0	21.5	9.1	13.9	17.7	33.0	4.8	
他社との比較 Q3 の労働生産性 の比較	高い	235	33	30	34	41	86	11
		100.0	14.0	12.8	14.5	17.4	36.6	4.7
	やや高い	1378	187	130	225	257	514	65
		100.0	13.6	9.4	16.3	18.7	37.3	4.7
	他社と同じくらい	2354	401	242	358	475	779	99
		100.0	17.0	10.3	15.2	20.2	33.1	4.2
	やや低い	1216	218	119	210	234	383	52
	100.0	17.9	9.8	17.3	19.2	31.5	4.3	
低い	250	66	25	33	45	72	9	
	100.0	26.4	10.0	13.2	18.0	28.8	3.6	
F4 営業利益 の変化	大幅に増加(15%以上)	836	122	102	150	184	255	23
		100.0	14.6	12.2	17.9	22.0	30.5	2.8
	増加(5%以上15%未満)	851	137	83	132	162	306	31
		100.0	16.1	9.8	15.5	19.0	36.0	3.6
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	238	130	216	251	516	42
		100.0	17.1	9.3	15.5	18.0	37.0	3.0
	減少(5%以上15%未満)	667	112	60	112	144	217	22
	100.0	16.8	9.0	16.8	21.6	32.5	3.3	
大幅に減少(15%以上)	870	157	100	139	179	271	24	
	100.0	18.0	11.5	16.0	20.6	31.1	2.8	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F5.貴社の直接雇用の非正社員比率。

	全体	10%未満	10%~30%未満	30%以上	無回答
合計	5565	2292	1679	1469	125
	100.0	41.2	30.2	26.4	2.2

F3業種		全体	10%未満	10%~30%未満	30%以上	無回答
	プラスチック製品製造業	722	189	193	323	17
	100.0	26.2	26.7	44.7	2.4	
鉄鋼業	255	123	72	49	11	
	100.0	48.2	28.2	19.2	4.3	
非鉄金属製造業	241	87	83	66	5	
	100.0	36.1	34.4	27.4	2.1	
金属製品製造業	1704	791	497	392	24	
	100.0	46.4	29.2	23.0	1.4	
はん用機械器具製造業	136	63	44	24	5	
	100.0	46.3	32.4	17.6	3.7	
生産用機械器具製造業	545	283	179	68	15	
	100.0	51.9	32.8	12.5	2.8	
業務用機械器具製造業	270	120	81	62	7	
	100.0	44.4	30.0	23.0	2.6	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	73	81	78	3	
	100.0	31.1	34.5	33.2	1.3	
電気機械器具製造業	608	206	185	200	17	
	100.0	33.9	30.4	32.9	2.8	
情報通信機械器具製造業	45	10	15	17	3	
	100.0	22.2	33.3	37.8	6.7	
輸送用機械器具製造業	528	228	180	109	11	
	100.0	43.2	34.1	20.6	2.1	
その他	276	119	69	81	7	
	100.0	43.1	25.0	29.3	2.5	

F5①従業員数		全体	10%未満	10%~30%未満	30%以上	無回答
	10人未満	1364	666	388	309	1
	100.0	48.8	28.4	22.7	0.1	
10~30人未満	2315	997	672	646	0	
	100.0	43.1	29.0	27.9	0.0	
30~100人未満	1340	501	430	409	0	
	100.0	37.4	32.1	30.5	0.0	
100~300人未満	337	99	146	92	0	
	100.0	29.4	43.3	27.3	0.0	
300人以上	85	29	43	13	0	
	100.0	34.1	50.6	15.3	0.0	

定着状況		全体	10%未満	10%~30%未満	30%以上	無回答
	くでQ 5 くなった	621	252	207	150	12
	100.0	40.6	33.3	24.2	1.9	
の5 5 変わらない	3840	1600	1142	1009	89	
	100.0	41.7	29.7	26.3	2.3	
材の年 づ間 悪くなった	956	374	290	275	17	
	100.0	39.1	30.3	28.8	1.8	

材Q9の育成の方向・つ針力り開		全体	10%未満	10%~30%未満	30%以上	無回答
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	325	260	222	18
	100.0	39.4	31.5	26.9	2.2	
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229	923	717	532	57	
	100.0	41.4	32.2	23.9	2.6	
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	683	470	455	31	
	100.0	41.7	28.7	27.8	1.9	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	332	220	251	17	
	100.0	40.5	26.8	30.6	2.1	

成取組の効果		全体	10%未満	10%~30%未満	30%以上	無回答
	成果があがっている	327	149	90	79	9
	100.0	45.6	27.5	24.2	2.8	
ある程度成果があがっている	2977	1227	958	737	55	
	100.0	41.2	32.2	24.8	1.8	
あまり成果があがっていない	1548	623	454	438	33	
	100.0	40.2	29.3	28.3	2.1	
成果があがっていない	425	168	103	142	12	
	100.0	39.5	24.2	33.4	2.8	

3年前の労働生産性の変化		全体	10%未満	10%~30%未満	30%以上	無回答
	向上した	435	192	132	106	5
	100.0	44.1	30.3	24.4	1.1	
やや向上した	1808	701	588	492	27	
	100.0	38.8	32.5	27.2	1.5	
変わらない	2396	1030	707	607	52	
	100.0	43.0	29.5	25.3	2.2	
やや低下した	623	256	185	175	7	
	100.0	41.1	29.7	28.1	1.1	
低下した	209	80	52	73	4	
	100.0	38.3	24.9	34.9	1.9	

他社との労働生産性の比較		全体	10%未満	10%~30%未満	30%以上	無回答
	高い	235	115	60	55	5
	100.0	48.9	25.5	23.4	2.1	
やや高い	1378	588	418	353	19	
	100.0	42.7	30.3	25.6	1.4	
他社と同じくらい	2354	947	717	652	38	
	100.0	40.2	30.5	27.7	1.6	
やや低い	1216	494	384	321	17	
	100.0	40.6	31.6	26.4	1.4	
低い	250	90	79	78	3	
	100.0	36.0	31.6	31.2	1.2	

F4営業利益の変化		全体	10%未満	10%~30%未満	30%以上	無回答
	大幅に増加(15%以上)	836	339	299	194	4
	100.0	40.6	35.8	23.2	0.5	
増加(5%以上15%未満)	851	358	254	235	4	
	100.0	42.1	29.8	27.6	0.5	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	612	394	378	9	
	100.0	43.9	28.3	27.1	0.6	
減少(5%以上15%未満)	667	260	219	183	5	
	100.0	39.0	32.8	27.4	0.7	
大幅に減少(15%以上)	870	351	258	259	2	
	100.0	40.3	29.7	29.8	0.2	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F5.貴社の正社員のものづくり人材の比率。

		全体	50%未満	50%~60% 未満	60%~70% 未満	70%~80% 未満	80%以上	無回答
合計		5565	859	592	817	955	2165	177
		100.0	15.4	10.6	14.7	17.2	38.9	3.2
F3 業種	プラスチック製品製造業	722	131	79	127	118	245	22
		100.0	18.1	10.9	17.6	16.3	33.9	3.0
	鉄鋼業	255	35	21	43	38	102	16
		100.0	13.7	8.2	16.9	14.9	40.0	6.3
	非鉄金属製造業	241	40	19	40	38	98	6
		100.0	16.6	7.9	16.6	15.8	40.7	2.5
	金属製品製造業	1704	183	175	231	318	755	42
		100.0	10.7	10.3	13.6	18.7	44.3	2.5
	はん用機械器具製造業	136	20	22	23	24	42	5
		100.0	14.7	16.2	16.9	17.6	30.9	3.7
	生産用機械器具製造業	545	55	59	72	102	239	18
		100.0	10.1	10.8	13.2	18.7	43.9	3.3
	業務用機械器具製造業	270	72	33	44	35	76	10
		100.0	26.7	12.2	16.3	13.0	28.1	3.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	46	26	32	35	90	6
	100.0	19.6	11.1	13.6	14.9	38.3	2.6	
電気機械器具製造業	608	109	77	90	104	211	17	
	100.0	17.9	12.7	14.8	17.1	34.7	2.8	
情報通信機械器具製造業	45	12	7	5	7	11	3	
	100.0	26.7	15.6	11.1	15.6	24.4	6.7	
輸送用機械器具製造業	528	78	44	77	103	208	18	
	100.0	14.8	8.3	14.6	19.5	39.4	3.4	
その他	276	78	30	33	33	88	14	
	100.0	28.3	10.9	12.0	12.0	31.9	5.1	
F5 ① 従業員数	10人未満	1364	198	148	195	162	643	18
		100.0	14.5	10.9	14.3	11.9	47.1	1.3
	10~30人未満	2315	340	258	345	418	930	24
		100.0	14.7	11.1	14.9	18.1	40.2	1.0
	30~100人未満	1340	249	146	194	286	450	15
		100.0	18.6	10.9	14.5	21.3	33.6	1.1
100~300人未満	337	52	31	65	76	104	9	
	100.0	15.4	9.2	19.3	22.6	30.9	2.7	
300人以上	85	17	8	16	12	30	2	
	100.0	20.0	9.4	18.8	14.1	35.3	2.4	
定着状況 材の年 のづ間	くでQ よくなった	621	87	56	84	130	250	14
		100.0	14.0	9.0	13.5	20.9	40.3	2.3
	りの5 変わらない	3840	597	424	567	672	1455	125
		100.0	15.5	11.0	14.8	17.5	37.9	3.3
	材の年 悪くなった	956	134	102	153	136	405	26
	100.0	14.0	10.7	16.0	14.2	42.4	2.7	
材の9 の育 の成 の方 のづ 針 力 開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	135	93	115	143	309	30
		100.0	16.4	11.3	13.9	17.3	37.5	3.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229	304	231	335	400	897	62
		100.0	13.6	10.4	15.0	17.9	40.2	2.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	225	171	251	287	654	51
		100.0	13.7	10.4	15.3	17.5	39.9	3.1
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	182	93	110	119	291	25	
	100.0	22.2	11.3	13.4	14.5	35.5	3.0	
成・Q 16 組 の力 開 発 の 効 果	成果があがっている	327	46	32	42	58	138	11
		100.0	14.1	9.8	12.8	17.7	42.2	3.4
	ある程度成果があがっている	2977	408	329	443	547	1173	77
		100.0	13.7	11.1	14.9	18.4	39.4	2.6
	あまり成果があがっていない	1548	263	166	247	265	565	42
	100.0	17.0	10.7	16.0	17.1	36.5	2.7	
成果があがっていない	425	86	34	53	52	183	17	
	100.0	20.2	8.0	12.5	12.2	43.1	4.0	
3Q 年 前 0 合 と 比 較 生 産 性 の 変 化	向上した	435	56	35	59	86	191	8
		100.0	12.9	8.0	13.6	19.8	43.9	1.8
	やや向上した	1808	258	175	263	335	736	41
		100.0	14.3	9.7	14.5	18.5	40.7	2.3
	変わらない	2396	409	278	366	379	887	77
		100.0	17.1	11.6	15.3	15.8	37.0	3.2
	やや低下した	623	90	74	95	112	237	15
	100.0	14.4	11.9	15.2	18.0	38.0	2.4	
低下した	209	40	24	27	27	87	4	
	100.0	19.1	11.5	12.9	12.9	41.6	1.9	
他Q 社3 と1 の同 の比 較 業 同 生 規 産 模 性 の	高い	235	25	34	25	37	108	6
		100.0	10.6	14.5	10.6	15.7	46.0	2.6
	やや高い	1378	193	119	197	224	615	30
		100.0	14.0	8.6	14.3	16.3	44.6	2.2
	他社と同じくらい	2354	365	259	339	436	893	62
		100.0	15.5	11.0	14.4	18.5	37.9	2.6
	やや低い	1216	196	143	203	211	438	25
		100.0	16.1	11.8	16.7	17.4	36.0	2.1
低い	250	62	28	34	31	89	6	
	100.0	24.8	11.2	13.6	12.4	35.6	2.4	
F4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836	112	105	143	160	308	8
		100.0	13.4	12.6	17.1	19.1	36.8	1.0
	増加(5%以上15%未満)	851	124	77	126	156	360	8
		100.0	14.6	9.0	14.8	18.3	42.3	0.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	228	139	195	237	578	16
		100.0	16.4	10.0	14.0	17.0	41.5	1.1
	減少(5%以上15%未満)	667	100	76	98	108	275	10
	100.0	15.0	11.4	14.7	16.2	41.2	1.5	
大幅に減少(15%以上)	870	143	123	131	160	302	11	
	100.0	16.4	14.1	15.1	18.4	34.7	1.3	

F5.正社員に占める35歳未満の割合。

		全体	1.ゼロ	2.1割未満 (ゼロを除く)	3.1割以上 2割未満	4.2割以上 3割未満	5.3割以上 4割未満	6.4割以上 5割未満	7.5割以上	無回答	
合計		5565 100.0	995 17.9	647 11.6	936 16.8	1037 18.6	763 13.7	446 8.0	403 7.2	338 6.1	
F3業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	141 19.5	91 12.6	122 16.9	133 18.4	100 13.9	43 6.0	46 6.4	46 6.4	
	鉄鋼業	255 100.0	42 16.5	37 14.5	41 16.1	40 15.7	36 14.1	18 7.1	16 6.3	25 9.8	
	非鉄金属製造業	241 100.0	36 14.9	34 14.1	44 18.3	50 20.7	29 12.0	16 6.6	17 7.1	15 6.2	
	金属製品製造業	1704 100.0	304 17.8	196 11.5	288 16.9	305 17.9	239 14.0	148 8.7	126 7.4	98 5.8	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	24 17.6	10 7.4	27 19.9	23 16.9	20 14.7	13 9.6	9 6.6	10 7.4	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	99 18.2	47 8.6	98 18.0	117 21.5	74 13.6	38 7.0	46 8.4	26 4.8	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	47 17.4	34 12.6	44 16.3	55 20.4	34 12.6	22 8.1	22 8.1	12 4.4	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	47 20.0	27 11.5	45 19.1	49 20.9	34 14.5	14 6.0	11 4.7	8 3.4	
	電気機械器具製造業	608 100.0	113 18.6	73 12.0	107 17.6	108 17.8	83 13.7	55 9.0	32 5.3	37 6.1	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	8 17.8	11 24.4	6 13.3	3 6.7	5 11.1	6 13.3	3 6.7	3 6.7	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	67 12.7	50 9.5	70 13.3	100 18.9	83 15.7	63 11.9	55 10.4	40 7.6	
	その他	276 100.0	67 24.3	37 13.4	44 15.9	54 19.6	26 9.4	10 3.6	20 7.2	18 6.5	
	F5①従業員数	10人未満	1364 100.0	614 45.0	154 11.3	166 12.2	125 9.2	75 5.5	52 3.8	89 6.5	89 6.5
		10～30人未満	2315 100.0	331 14.3	350 15.1	449 19.4	450 19.4	288 12.4	159 6.9	173 7.5	115 5.0
30～100人未満		1340 100.0	33 2.5	118 8.8	265 19.8	335 25.0	276 20.6	153 11.4	97 7.2	63 4.7	
100～300人未満		337 100.0	2 0.6	15 4.5	41 12.2	86 25.5	89 26.4	59 17.5	30 8.9	15 4.5	
300人以上		85 100.0	0 0.0	3 3.5	8 9.4	23 27.1	26 30.6	14 16.5	6 7.1	5 5.9	
定着状況	くでQよくなった	621 100.0	53 8.5	57 9.2	84 13.5	132 21.3	112 18.0	77 12.4	67 10.8	39 6.3	
	りの5変わらない	3840 100.0	693 18.0	454 11.8	678 17.7	726 18.9	519 13.5	292 7.6	256 6.7	222 5.8	
	材の年悪くなった	956 100.0	186 19.5	117 12.2	154 16.1	167 17.5	121 12.7	72 7.5	77 8.1	62 6.5	
材の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	90 10.9	81 9.8	142 17.2	177 21.5	130 15.8	74 9.0	82 9.9	49 5.9	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	279 12.5	218 9.8	380 17.0	453 20.3	343 15.4	232 10.4	191 8.6	133 6.0	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	298 18.2	202 12.3	290 17.7	298 18.2	226 13.8	116 7.1	103 6.3	106 6.5	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	304 37.1	140 17.1	118 14.4	105 12.8	58 7.1	24 2.9	26 3.2	45 5.5	
	成・取組の成果	327 100.0	43 13.1	28 8.6	44 13.5	72 22.0	47 14.4	41 12.5	35 10.7	17 5.2	
3年前と労働生産性の変化	向上した	435 100.0	44 10.1	44 10.1	55 12.6	85 19.5	78 17.9	61 14.0	45 10.3	23 5.3	
	やや向上した	1808 100.0	203 11.2	168 9.3	319 17.6	404 22.3	281 15.5	174 9.6	155 8.6	104 5.8	
	変わらない	2396 100.0	499 20.8	315 13.1	432 18.0	402 16.8	300 12.5	156 6.5	155 6.5	137 5.7	
	やや低下した	623 100.0	148 23.8	83 13.3	101 16.2	114 18.3	72 11.6	42 6.7	35 5.6	28 4.5	
	低下した	209 100.0	82 39.2	31 14.8	25 12.0	22 10.5	18 8.6	8 3.8	7 3.3	16 7.7	
	他社との労働生産性の比較	高い	235 100.0	41 17.4	21 8.9	28 11.9	38 16.2	42 17.9	24 10.2	27 11.5	14 6.0
やや高い		1378 100.0	189 13.7	155 11.2	218 15.8	280 20.3	204 14.8	136 9.9	113 8.2	83 6.0	
他社と同じくらい		2354 100.0	409 17.4	269 11.4	435 18.5	455 19.3	309 13.1	183 7.8	170 7.2	124 5.3	
やや低い		1216 100.0	250 20.6	161 13.2	204 16.8	205 16.9	167 13.7	84 6.9	74 6.1	71 5.8	
低い		250 100.0	85 34.0	33 13.2	36 14.4	37 14.8	20 8.0	15 6.0	12 4.8	12 4.8	
F4営業利益の変化		大幅に増加(15%以上)	836 100.0	121 14.5	85 10.2	137 16.4	178 21.3	131 15.7	77 9.2	69 8.3	38 4.5
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	111 13.0	91 10.7	146 17.2	165 19.4	152 17.9	77 9.0	62 7.3	47 5.5	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	272 19.5	159 11.4	231 16.6	257 18.4	178 12.8	106 7.6	110 7.9	80 5.7	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	147 22.0	71 10.6	126 18.9	111 16.6	90 13.5	53 7.9	39 5.8	30 4.5	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	169 19.4	110 12.6	147 16.9	147 16.9	103 11.8	68 7.8	58 6.7	46 5.3	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F6.貴社はISO9001(品質)を取得していますか。

	全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
合計	5565 100.0	1371 24.6	117 2.1	3733 67.1	344 6.2

F 3 業種		全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
	プラスチック製品製造業	722 100.0	208 28.8	17 2.4	453 62.7	44 6.1
鉄鋼業	255 100.0	33 12.9	3 1.2	188 73.7	31 12.2	
非鉄金属製造業	241 100.0	62 25.7	4 1.7	162 67.2	13 5.4	
金属製品製造業	1704 100.0	348 20.4	31 1.8	1221 71.7	104 6.1	
はん用機械器具製造業	136 100.0	37 27.2	4 2.9	92 67.6	3 2.2	
生産用機械器具製造業	545 100.0	72 13.2	10 1.8	441 80.9	22 4.0	
業務用機械器具製造業	270 100.0	64 23.7	5 1.9	187 69.3	14 5.2	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	94 40.0	10 4.3	117 49.8	14 6.0	
電気機械器具製造業	608 100.0	181 29.8	15 2.5	380 62.5	32 5.3	
情報通信機械器具製造業	45 100.0	18 40.0	2 4.4	21 46.7	4 8.9	
輸送用機械器具製造業	528 100.0	210 39.8	13 2.5	270 51.1	35 6.6	
その他	276 100.0	44 15.9	3 1.1	201 72.8	28 10.1	

F 5 ① 従業員数		全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
	10人未満	1364 100.0	44 3.2	11 0.8	1201 88.0	108 7.9
10～30人未満	2315 100.0	335 14.5	52 2.2	1800 77.8	128 5.5	
30～100人未満	1340 100.0	637 47.5	41 3.1	611 45.6	51 3.8	
100～300人未満	337 100.0	260 77.2	10 3.0	56 16.6	11 3.3	
300人以上	85 100.0	71 83.5	1 1.2	10 11.8	3 3.5	

定着状況		全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
	くでQ りの5 5 材の年 のづ間	よくなった	621 100.0	168 27.1	20 3.2	389 62.6
変わらない	3840 100.0	963 25.1	73 1.9	2583 67.3	221 5.8	
悪くなった	956 100.0	223 23.3	22 2.3	648 67.8	63 6.6	

材の育成の方向・針力開		全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	233 28.2	24 2.9	516 62.5	52 6.3
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	676 30.3	53 2.4	1369 61.4	131 5.9	
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	373 22.8	34 2.1	1125 68.6	107 6.5	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	84 10.2	6 0.7	683 83.3	47 5.7	

成・組の効果		全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
	成果があがっている	327 100.0	84 25.7	8 2.4	217 66.4	18 5.5
ある程度成果があがっている	2977 100.0	865 29.1	63 2.1	1863 62.6	186 6.2	
あまり成果があがっていない	1548 100.0	357 23.1	41 2.6	1074 69.4	76 4.9	
成果があがっていない	425 100.0	43 10.1	5 1.2	346 81.4	31 7.3	

3年前の労働生産性の変化		全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
	向上した	435 100.0	111 25.5	13 3.0	291 66.9	20 4.6
やや向上した	1808 100.0	538 29.8	49 2.7	1116 61.7	105 5.8	
変わらない	2396 100.0	545 22.7	39 1.6	1667 69.6	145 6.1	
やや低下した	623 100.0	131 21.0	10 1.6	458 73.5	24 3.9	
低下した	209 100.0	34 16.3	5 2.4	151 72.2	19 9.1	

他社との労働生産性の比較		全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
	高い	235 100.0	39 16.6	5 2.1	174 74.0	17 7.2
やや高い	1378 100.0	345 25.0	27 2.0	915 66.4	91 6.6	
他社と同じくらい	2354 100.0	605 25.7	49 2.1	1575 66.9	125 5.3	
やや低い	1216 100.0	315 25.9	28 2.3	811 66.7	62 5.1	
低い	250 100.0	43 17.2	8 3.2	185 74.0	14 5.6	

F 4 営業利益の変化		全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	239 28.6	19 2.3	546 65.3	32 3.8
増加(5%以上15%未満)	851 100.0	206 24.2	20 2.4	578 67.9	47 5.5	
ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	313 22.5	23 1.7	982 70.5	75 5.4	
減少(5%以上15%未満)	667 100.0	174 26.1	17 2.5	442 66.3	34 5.1	
大幅に減少(15%以上)	870 100.0	245 28.2	22 2.5	559 64.3	44 5.1	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F6.貴社はISO14001(環境マネジメントシステム)を取得していますか。

	全体	1,3年前には取得済みだった	2,3年以内に取得した	3.取得していない	無回答
合計	5565	742	52	4358	413
	100.0	13.3	0.9	78.3	7.4

F3業種		722	113	8	548	53
		100.0	15.7	1.1	75.9	7.3
プラスチック製品製造業		255	17	1	204	33
		100.0	6.7	0.4	80.0	12.9
鉄鋼業		241	40	2	182	17
		100.0	16.6	0.8	75.5	7.1
非鉄金属製造業		1704	162	15	1397	130
		100.0	9.5	0.9	82.0	7.6
金属製品製造業		136	19	2	109	6
		100.0	14.0	1.5	80.1	4.4
はん用機械器具製造業		545	42	4	471	28
		100.0	7.7	0.7	86.4	5.1
生産用機械器具製造業		270	31	0	221	18
		100.0	11.5	0.0	81.9	6.7
業務用機械器具製造業		235	73	5	145	12
		100.0	31.1	2.1	61.7	5.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業		608	106	6	453	43
		100.0	17.4	1.0	74.5	7.1
電気機械器具製造業		45	13	1	27	4
		100.0	28.9	2.2	60.0	8.9
情報通信機械器具製造業		528	105	8	374	41
		100.0	19.9	1.5	70.8	7.8
輸送用機械器具製造業		276	21	0	227	28
		100.0	7.6	0.0	82.2	10.1
その他						

F5①従業員数		1364	20	7	1224	113
		100.0	1.5	0.5	89.7	8.3
10人未満		2315	137	13	2015	150
		100.0	5.9	0.6	87.0	6.5
10～30人未満		1340	315	22	915	88
		100.0	23.5	1.6	68.3	6.6
30～100人未満		337	188	5	126	18
		100.0	55.8	1.5	37.4	5.3
100～300人未満		85	69	4	9	3
		100.0	81.2	4.7	10.6	3.5
300人以上						

定着状況		621	95	6	468	52
		100.0	15.3	1.0	75.4	8.4
くでQ りの5	よくなった	3840	531	37	3011	261
		100.0	13.8	1.0	78.4	6.8
材の年 のづ間	変わらない	956	112	9	757	78
		100.0	11.7	0.9	79.2	8.2
悪くなった						

材の育成方針		825	128	13	621	63
		100.0	15.5	1.6	75.3	7.6
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている		2229	382	19	1667	161
		100.0	17.1	0.9	74.8	7.2
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている		1639	194	13	1305	127
		100.0	11.8	0.8	79.6	7.7
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている		820	37	7	722	54
		100.0	4.5	0.9	88.0	6.6
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない						

成取組の成果		327	53	2	250	22
		100.0	16.2	0.6	76.5	6.7
Q16人材育成の	成果があがっている	2977	483	32	2240	222
		100.0	16.2	1.1	75.2	7.5
ある程度成果があがっている		1548	178	14	1259	97
		100.0	11.5	0.9	81.3	6.3
あまり成果があがっていない		425	22	4	364	35
		100.0	5.2	0.9	85.6	8.2
成果があがっていない						

3年前の労働生産性の変化		435	81	5	327	22
		100.0	18.6	1.1	75.2	5.1
向上した		1808	278	23	1373	134
		100.0	15.4	1.3	75.9	7.4
やや向上した		2396	293	16	1915	172
		100.0	12.2	0.7	79.9	7.2
変わらない		623	69	4	517	33
		100.0	11.1	0.6	83.0	5.3
やや低下した		209	17	4	166	22
		100.0	8.1	1.9	79.4	10.5
低下した						

他社との比較		235	23	1	193	18
		100.0	9.8	0.4	82.1	7.7
Q31の労働生産性の	高い	1378	180	7	1078	113
		100.0	13.1	0.5	78.2	8.2
やや高い		2354	334	24	1843	153
		100.0	14.2	1.0	78.3	6.5
他社と同じくらい		1216	169	16	957	74
		100.0	13.9	1.3	78.7	6.1
やや低い		250	24	4	203	19
		100.0	9.6	1.6	81.2	7.6
低い						

F4営業利益の変化		836	136	6	654	40
		100.0	16.3	0.7	78.2	4.8
大幅に増加(15%以上)		851	99	7	690	55
		100.0	11.6	0.8	81.1	6.5
増加(5%以上15%未満)		1393	172	11	1121	89
		100.0	12.3	0.8	80.5	6.4
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		667	96	6	519	46
		100.0	14.4	0.9	77.8	6.9
減少(5%以上15%未満)		870	136	10	670	54
		100.0	15.6	1.1	77.0	6.2
大幅に減少(15%以上)						

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

a.製品の品質をめぐる競争が激しくなっている

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合計	5565 100.0	3147 56.5	1521 27.3	372 6.7	525 9.4

F3業種	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
プラスチック製品製造業	722 100.0	446 61.8	182 25.2	35 4.8	59 8.2
鉄鋼業	255 100.0	104 40.8	94 36.9	17 6.7	40 15.7
非鉄金属製造業	241 100.0	141 58.5	59 24.5	21 8.7	20 8.3
金属製品製造業	1704 100.0	987 57.9	441 25.9	127 7.5	149 8.7
はん用機械器具製造業	136 100.0	76 55.9	38 27.9	10 7.4	12 8.8
生産用機械器具製造業	545 100.0	306 56.1	152 27.9	47 8.6	40 7.3
業務用機械器具製造業	270 100.0	132 48.9	93 34.4	15 5.6	30 11.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	147 62.6	62 26.4	11 4.7	15 6.4
電気機械器具製造業	608 100.0	332 54.6	184 30.3	35 5.8	57 9.4
情報通信機械器具製造業	45 100.0	20 44.4	16 35.6	3 6.7	6 13.3
輸送用機械器具製造業	528 100.0	322 61.0	116 22.0	36 6.8	54 10.2
その他	276 100.0	134 48.6	84 30.4	15 5.4	43 15.6

F5①従業員数	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
10人未満	1364 100.0	618 45.3	422 30.9	133 9.8	191 14.0
10～30人未満	2315 100.0	1292 55.8	667 28.8	167 7.2	189 8.2
30～100人未満	1340 100.0	876 65.4	332 24.8	54 4.0	78 5.8
100～300人未満	337 100.0	243 72.1	68 20.2	9 2.7	17 5.0
300人以上	85 100.0	67 78.8	12 14.1	3 3.5	3 3.5

定着状況	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q5 定着状況	621 100.0	393 63.3	152 24.5	25 4.0	51 8.2
Q5 定着状況	3840 100.0	2123 55.3	1092 28.4	279 7.3	346 9.0
Q5 定着状況	956 100.0	567 59.3	238 24.9	50 5.2	101 10.6

材9育成の方針	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	490 59.4	211 25.6	49 5.9	75 9.1
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできよう能力開発を行っている	2229 100.0	1359 61.0	571 25.6	120 5.4	179 8.0
個々の従業員が当面の仕事にこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	907 55.3	457 27.9	110 6.7	165 10.1
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	372 45.4	269 32.8	89 10.9	90 11.0

成16取組の効果	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q16 成果があがっている	327 100.0	190 58.1	79 24.2	27 8.3	31 9.5
Q16 成果があがっている	2977 100.0	1730 58.1	815 27.4	177 5.9	255 8.6
Q16 成果があがっていない	1548 100.0	881 56.9	434 28.0	105 6.8	128 8.3
Q16 成果があがっていない	425 100.0	208 48.9	120 28.2	44 10.4	53 12.5

3年前と比較した変化	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q30 向上した	435 100.0	271 62.3	95 21.8	32 7.4	37 8.5
Q30 やや向上した	1808 100.0	1123 62.1	452 25.0	97 5.4	136 7.5
Q30 変わらない	2396 100.0	1235 51.5	739 30.8	183 7.6	239 10.0
Q30 やや低下した	623 100.0	376 60.4	160 25.7	42 6.7	45 7.2
Q30 低下した	209 100.0	111 53.1	57 27.3	16 7.7	25 12.0

他社との比較	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q31 高い	235 100.0	109 46.4	67 28.5	31 13.2	28 11.9
Q31 やや高い	1378 100.0	811 58.9	370 26.9	76 5.5	121 8.8
Q31 他社と同じくらい	2354 100.0	1298 55.1	694 29.5	155 6.6	207 8.8
Q31 やや低い	1216 100.0	728 59.9	306 25.2	83 6.8	99 8.1
Q31 低い	250 100.0	144 57.6	62 24.8	20 8.0	24 9.6

F4営業利益の変化	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q4 大幅に増加(15%以上)	836 100.0	484 57.9	242 28.9	61 7.3	49 5.9
Q4 増加(5%以上15%未満)	851 100.0	523 61.5	210 24.7	56 6.6	62 7.3
Q4 ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	770 55.3	397 28.5	97 7.0	129 9.3
Q4 減少(5%以上15%未満)	667 100.0	394 59.1	177 26.5	38 5.7	58 8.7
Q4 大幅に減少(15%以上)	870 100.0	515 59.2	223 25.6	59 6.8	73 8.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

b.技術革新のスピードが速まっている

		全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答	
合計		5565 100.0	2337 42.0	2176 39.1	475 8.5	577 10.4	
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	280 38.8	315 43.6	59 8.2	68 9.4	
	鉄鋼業	255 100.0	71 27.8	113 44.3	28 11.0	43 16.9	
	非鉄金属製造業	241 100.0	92 38.2	103 42.7	24 10.0	22 9.1	
	金属製品製造業	1704 100.0	668 39.2	684 40.1	176 10.3	176 10.3	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	51 37.5	59 43.4	15 11.0	11 8.1	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	274 50.3	192 35.2	39 7.2	40 7.3	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	112 41.5	108 40.0	22 8.1	28 10.4	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	134 57.0	78 33.2	9 3.8	14 6.0	
	電気機械器具製造業	608 100.0	308 50.7	218 35.9	28 4.6	54 8.9	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	27 60.0	12 26.7	3 6.7	3 6.7	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	224 42.4	191 36.2	43 8.1	70 13.3	
	その他	276 100.0	96 34.8	103 37.3	29 10.5	48 17.4	
	F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	497 36.4	524 38.4	141 10.3	202 14.8
		10～30人未満	2315 100.0	944 40.8	932 40.3	217 9.4	222 9.6
30～100人未満		1340 100.0	609 45.4	552 41.2	95 7.1	84 6.3	
100～300人未満		337 100.0	187 55.5	120 35.6	13 3.9	17 5.0	
300人以上		85 100.0	66 77.6	13 15.3	3 3.5	3 3.5	
定着状況	くでQ りの5 人も5 材の年 のづ間	621 100.0	292 47.0	224 36.1	42 6.8	63 10.1	
	よくなった	3840 100.0	1561 40.7	1555 40.5	346 9.0	378 9.8	
	変わらない	956 100.0	425 44.5	353 36.9	70 7.3	108 11.3	
	悪くなった						
材の9 育のも 成の方 ・づ 針能 力開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	410 49.7	280 33.9	54 6.5	81 9.8	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできよう能力開発を行っている	2229 100.0	1032 46.3	839 37.6	168 7.5	190 8.5	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	612 37.3	709 43.3	129 7.9	189 11.5	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	266 32.4	332 40.5	120 14.6	102 12.4	
成・組 取能 の力 効果 の	Q 16 人材育 の	327 100.0	156 47.7	105 32.1	31 9.5	35 10.7	
	成果があがっている	2977 100.0	1307 43.9	1174 39.4	223 7.5	273 9.2	
	ある程度成果があがっている	1548 100.0	635 41.0	630 40.7	143 9.2	140 9.0	
	あまり成果があがっていない	425 100.0	147 34.6	163 38.4	56 13.2	59 13.9	
3 年 前 と 比 較 し た 性 場	Q 3 0 労働 生 産 性 の 変 化	435 100.0	243 55.9	120 27.6	32 7.4	40 9.2	
	向上した	1808 100.0	845 46.7	686 37.9	129 7.1	148 8.2	
	やや向上した	2396 100.0	876 36.6	1022 42.7	237 9.9	261 10.9	
	変わらない	623 100.0	270 43.3	245 39.3	53 8.5	55 8.8	
	やや低下した	209 100.0	81 38.8	80 38.3	19 9.1	29 13.9	
	低下した						
他 社 と 同 業 同 生 産 性 の	Q 3 1 の 比 較 同 業 同 生 産 性 の	235 100.0	100 42.6	71 30.2	34 14.5	30 12.8	
	高い	1378 100.0	622 45.1	520 37.7	101 7.3	135 9.8	
	やや高い	2354 100.0	929 39.5	1007 42.8	197 8.4	221 9.4	
	他社と同じくらい	1216 100.0	532 43.8	466 38.3	109 9.0	109 9.0	
	やや低い	250 100.0	115 46.0	82 32.8	25 10.0	28 11.2	
	低い						
F4 営 業 利 益 の 変 化	Q 4 営 業 利 益 の 変 化	836 100.0	370 44.3	332 39.7	82 9.8	52 6.2	
	大幅に増加(15%以上)	851 100.0	403 47.4	308 36.2	69 8.1	71 8.3	
	増加(5%以上15%未満)	1393 100.0	565 40.6	571 41.0	120 8.6	137 9.8	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	667 100.0	279 41.8	273 40.9	56 8.4	59 8.8	
	減少(5%以上15%未満)	870 100.0	371 42.6	337 38.7	78 9.0	84 9.7	
大幅に減少(15%以上)							

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

c.取引価格の値下げ圧力が強まっている

		全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答	
合計		5565 100.0	2712 48.7	1899 34.1	447 8.0	507 9.1	
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	371 51.4	244 33.8	44 6.1	63 8.7	
	鉄鋼業	255 100.0	120 47.1	81 31.8	14 5.5	40 15.7	
	非鉄金属製造業	241 100.0	123 51.0	77 32.0	22 9.1	19 7.9	
	金属製品製造業	1704 100.0	829 48.7	574 33.7	155 9.1	146 8.6	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	61 44.9	56 41.2	10 7.4	9 6.6	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	259 47.5	195 35.8	54 9.9	37 6.8	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	115 42.6	112 41.5	19 7.0	24 8.9	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	133 56.6	72 30.6	15 6.4	15 6.4	
	電気機械器具製造業	608 100.0	311 51.2	203 33.4	44 7.2	50 8.2	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	22 48.9	14 31.1	4 8.9	5 11.1	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	257 48.7	170 32.2	44 8.3	57 10.8	
	その他	276 100.0	111 40.2	101 36.6	22 8.0	42 15.2	
	F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	568 41.6	484 35.5	137 10.0	175 12.8
		10～30人未満	2315 100.0	1120 48.4	809 34.9	197 8.5	189 8.2
30～100人未満		1340 100.0	717 53.5	450 33.6	96 7.2	77 5.7	
100～300人未満		337 100.0	211 62.6	104 30.9	6 1.8	16 4.7	
300人以上		85 100.0	59 69.4	22 25.9	1 1.2	3 3.5	
定着状況	くでQ りの5 人も5 材の年 のづ間	621 100.0	297 47.8	214 34.5	52 8.4	58 9.3	
	よくなった	3840 100.0	1830 47.7	1363 35.5	322 8.4	325 8.5	
	変わらない	956 100.0	528 55.2	275 28.8	54 5.6	99 10.4	
材Q9 の育成 の力 の針 の力 の開人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	409 49.6	267 32.4	76 9.2	73 8.8	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできよう能力開発を行っている	2229 100.0	1119 50.2	779 34.9	160 7.2	171 7.7	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	804 49.1	549 33.5	118 7.2	168 10.3	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	356 43.4	293 35.7	87 10.6	84 10.2	
	成果があがっている	327 100.0	137 41.9	121 37.0	38 11.6	31 9.5	
成・Q16 取組能力 の効果 の発育	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1426 47.9	1057 35.5	244 8.2	250 8.4	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	824 53.2	497 32.1	105 6.8	122 7.9	
	成果があがっていない	425 100.0	205 48.2	133 31.3	37 8.7	50 11.8	
	成果があがっていない	425 100.0	205 48.2	133 31.3	37 8.7	50 11.8	
3年前 と労働 生産性 の変化	向上した	435 100.0	194 44.6	151 34.7	52 12.0	38 8.7	
	やや向上した	1808 100.0	878 48.6	648 35.8	146 8.1	136 7.5	
	変わらない	2396 100.0	1135 47.4	838 35.0	191 8.0	232 9.7	
	やや低下した	623 100.0	338 54.3	198 31.8	43 6.9	44 7.1	
	低下した	209 100.0	130 62.2	45 21.5	12 5.7	22 10.5	
	他社 との同 労働生 産性の 比較	高い	235 100.0	89 37.9	72 30.6	44 18.7	30 12.8
やや高い	1378 100.0	674 48.9	469 34.0	110 8.0	125 9.1		
他社と同じくらい	2354 100.0	1103 46.9	887 37.7	172 7.3	192 8.2		
やや低い	1216 100.0	657 54.0	385 31.7	85 7.0	89 7.3		
低い	250 100.0	140 56.0	60 24.0	26 10.4	24 9.6		
F4 営業利 益の変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	398 47.6	300 35.9	91 10.9	47 5.6	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	386 45.4	330 38.8	64 7.5	71 8.3	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	629 45.2	521 37.4	119 8.5	124 8.9	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	363 54.4	218 32.7	34 5.1	52 7.8	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	508 58.4	242 27.8	60 6.9	60 6.9	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

d.同業他社の廃業が増えている

		全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合計		5565	1855	2254	922	534
		100.0	33.3	40.5	16.6	9.6
F3 業種	プラスチック製品製造業	722	281	298	77	66
		100.0	38.9	41.3	10.7	9.1
	鉄鋼業	255	88	97	30	40
		100.0	34.5	38.0	11.8	15.7
	非鉄金属製造業	241	97	85	39	20
		100.0	40.2	35.3	16.2	8.3
	金属製品製造業	1704	691	616	246	151
		100.0	40.6	36.2	14.4	8.9
	はん用機械器具製造業	136	44	58	25	9
		100.0	32.4	42.6	18.4	6.6
	生産用機械器具製造業	545	145	251	106	43
		100.0	26.6	46.1	19.4	7.9
	業務用機械器具製造業	270	65	119	62	24
		100.0	24.1	44.1	23.0	8.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235	75	106	37	17	
	100.0	31.9	45.1	15.7	7.2	
電気機械器具製造業	608	145	276	130	57	
	100.0	23.8	45.4	21.4	9.4	
情報通信機械器具製造業	45	10	22	8	5	
	100.0	22.2	48.9	17.8	11.1	
輸送用機械器具製造業	528	143	220	106	59	
	100.0	27.1	41.7	20.1	11.2	
その他	276	71	106	56	43	
	100.0	25.7	38.4	20.3	15.6	
F5 ① 従業員数	10人未満	1364	578	460	150	176
		100.0	42.4	33.7	11.0	12.9
	10～30人未満	2315	859	903	349	204
		100.0	37.1	39.0	15.1	8.8
	30～100人未満	1340	323	633	296	88
	100.0	24.1	47.2	22.1	6.6	
100～300人未満	337	56	177	87	17	
	100.0	16.6	52.5	25.8	5.0	
300人以上	85	10	46	26	3	
	100.0	11.8	54.1	30.6	3.5	
定着状況	よくなった	621	208	246	110	57
		100.0	33.5	39.6	17.7	9.2
	変わらない	3840	1188	1622	678	352
		100.0	30.9	42.2	17.7	9.2
悪くなった	956	393	348	115	100	
	100.0	41.1	36.4	12.0	10.5	
材9 育成 の方 針 力 開 人	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825	275	324	145	81
		100.0	33.3	39.3	17.6	9.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできよう能力開発を行っている	2229	670	952	414	193
		100.0	30.1	42.7	18.6	8.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639	559	666	244	170
	100.0	34.1	40.6	14.9	10.4	
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820	329	301	114	76	
	100.0	40.1	36.7	13.9	9.3	
成16 取組 の 効果	成果があがっている	327	120	118	60	29
		100.0	36.7	36.1	18.3	8.9
	ある程度成果があがっている	2977	901	1266	536	274
		100.0	30.3	42.5	18.0	9.2
あまり成果があがっていない	1548	537	650	239	122	
	100.0	34.7	42.0	15.4	7.9	
成果があがっていない	425	192	129	57	47	
	100.0	45.2	30.4	13.4	11.1	
3 年 前 と 比 較 し た 性 場	向上した	435	138	173	85	39
		100.0	31.7	39.8	19.5	9.0
	やや向上した	1808	560	765	341	142
		100.0	31.0	42.3	18.9	7.9
	変わらない	2396	774	988	391	243
		100.0	32.3	41.2	16.3	10.1
やや低下した	623	247	244	83	49	
	100.0	39.6	39.2	13.3	7.9	
低下した	209	113	61	14	21	
	100.0	54.1	29.2	6.7	10.0	
他Q 社3 と1 の 比 較 同 生 産 模 性 の	高い	235	86	85	36	28
		100.0	36.6	36.2	15.3	11.9
	やや高い	1378	470	558	228	122
		100.0	34.1	40.5	16.5	8.9
	他社と同じくらい	2354	755	992	395	212
		100.0	32.1	42.1	16.8	9.0
やや低い	1216	400	508	207	101	
	100.0	32.9	41.8	17.0	8.3	
低い	250	113	76	40	21	
	100.0	45.2	30.4	16.0	8.4	
F4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836	243	348	199	46
		100.0	29.1	41.6	23.8	5.5
	増加(5%以上15%未満)	851	280	355	154	62
		100.0	32.9	41.7	18.1	7.3
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393	469	604	187	133
		100.0	33.7	43.4	13.4	9.5
減少(5%以上15%未満)	667	266	238	110	53	
	100.0	39.9	35.7	16.5	7.9	
大幅に減少(15%以上)	870	316	335	142	77	
	100.0	36.3	38.5	16.3	8.9	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

e.市場規模が縮小している

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合計	5565 100.0	2132 38.3	2163 38.9	727 13.1	543 9.8

F3業種	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
プラスチック製品製造業	722 100.0	310 42.9	267 37.0	79 10.9	66 9.1
鉄鋼業	255 100.0	99 38.8	89 34.9	20 7.8	47 18.4
非鉄金属製造業	241 100.0	100 41.5	95 39.4	24 10.0	22 9.1
金属製品製造業	1704 100.0	686 40.3	674 39.6	180 10.6	164 9.6
はん用機械器具製造業	136 100.0	44 32.4	63 46.3	18 13.2	11 8.1
生産用機械器具製造業	545 100.0	199 36.5	224 41.1	86 15.8	36 6.6
業務用機械器具製造業	270 100.0	89 33.0	106 39.3	54 20.0	21 7.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	93 39.6	76 32.3	50 21.3	16 6.8
電気機械器具製造業	608 100.0	207 34.0	251 41.3	97 16.0	53 8.7
情報通信機械器具製造業	45 100.0	17 37.8	16 35.6	8 17.8	4 8.9
輸送用機械器具製造業	528 100.0	182 34.5	203 38.4	80 15.2	63 11.9
その他	276 100.0	106 38.4	99 35.9	31 11.2	40 14.5

F5①従業員数	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
10人未満	1364 100.0	564 41.3	496 36.4	124 9.1	180 13.2
10～30人未満	2315 100.0	911 39.4	917 39.6	275 11.9	212 9.2
30～100人未満	1340 100.0	483 36.0	550 41.0	222 16.6	85 6.3
100～300人未満	337 100.0	114 33.8	140 41.5	68 20.2	15 4.5
300人以上	85 100.0	27 31.8	32 37.6	23 27.1	3 3.5

定着状況	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
よくなった	621 100.0	221 35.6	230 37.0	108 17.4	62 10.0
変わらない	3840 100.0	1399 36.4	1581 41.2	502 13.1	358 9.3
悪くなった	956 100.0	458 47.9	301 31.5	98 10.3	99 10.4

材9育成の方針	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	265 32.1	320 38.8	159 19.3	81 9.8
今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできよう能力開発を行っている	2229 100.0	866 38.9	874 39.2	300 13.5	189 8.5
個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	626 38.2	646 39.4	187 11.4	180 11.0
人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	356 43.4	306 37.3	78 9.5	80 9.8

成16組の効果	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
成果があがっている	327 100.0	107 32.7	121 37.0	67 20.5	32 9.8
ある程度成果があがっている	2977 100.0	1078 36.2	1207 40.5	425 14.3	267 9.0
あまり成果があがっていない	1548 100.0	654 42.2	599 38.7	168 10.9	127 8.2
成果があがっていない	425 100.0	200 47.1	136 32.0	37 8.7	52 12.2

3年前と労働生産性の変化	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
向上した	435 100.0	119 27.4	177 40.7	98 22.5	41 9.4
やや向上した	1808 100.0	594 32.9	780 43.1	286 15.8	148 8.2
変わらない	2396 100.0	941 39.3	928 38.7	285 11.9	242 10.1
やや低下した	623 100.0	325 52.2	199 31.9	49 7.9	50 8.0
低下した	209 100.0	125 59.8	53 25.4	8 3.8	23 11.0

他社との労働生産性の比較	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
高い	235 100.0	74 31.5	78 33.2	51 21.7	32 13.6
やや高い	1378 100.0	476 34.5	568 41.2	202 14.7	132 9.6
他社と同じくらい	2354 100.0	867 36.8	991 42.1	290 12.3	206 8.8
やや低い	1216 100.0	553 45.5	423 34.8	139 11.4	101 8.3
低い	250 100.0	125 50.0	68 27.2	34 13.6	23 9.2

F4営業利益の変化	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
大幅に増加(15%以上)	836 100.0	279 33.4	351 42.0	159 19.0	47 5.6
増加(5%以上15%未満)	851 100.0	273 32.1	378 44.4	126 14.8	74 8.7
ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	509 36.5	571 41.0	179 12.8	134 9.6
減少(5%以上15%未満)	667 100.0	302 45.3	245 36.7	67 10.0	53 7.9
大幅に減少(15%以上)	870 100.0	432 49.7	277 31.8	93 10.7	68 7.8

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

f.海外との競争の激しさが増している

	全体	そう思う	どちらとも 言えない	そう思わ ない	無回答
合計	5565 100.0	1800 32.3	1997 35.9	1123 20.2	645 11.6

F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	256 35.5	267 37.0	125 17.3	74 10.2
	鉄鋼業	255 100.0	58 22.7	92 36.1	56 22.0	49 19.2
	非鉄金属製造業	241 100.0	77 32.0	101 41.9	38 15.8	25 10.4
	金属製品製造業	1704 100.0	564 33.1	616 36.2	332 19.5	192 11.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	40 29.4	52 38.2	33 24.3	11 8.1
	生産用機械器具製造業	545 100.0	166 30.5	199 36.5	133 24.4	47 8.6
	業務用機械器具製造業	270 100.0	57 21.1	101 37.4	84 31.1	28 10.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	118 50.2	72 30.6	28 11.9	17 7.2
	電気機械器具製造業	608 100.0	192 31.6	229 37.7	118 19.4	69 11.3
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	13 28.9	17 37.8	9 20.0	6 13.3
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	205 38.8	158 29.9	92 17.4	73 13.8
	その他	276 100.0	54 19.6	93 33.7	75 27.2	54 19.6

F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	368 27.0	470 34.5	299 21.9	227 16.6
	10～30人未満	2315 100.0	729 31.5	852 36.8	481 20.8	253 10.9
	30～100人未満	1340 100.0	489 36.5	495 36.9	264 19.7	92 6.9
	100～300人未満	337 100.0	140 41.5	127 37.7	52 15.4	18 5.3
	300人以上	85 100.0	51 60.0	22 25.9	9 10.6	3 3.5

定着状況	よくなった	621 100.0	210 33.8	201 32.4	140 22.5	70 11.3
	変わらない	3840 100.0	1196 31.1	1434 37.3	785 20.4	425 11.1
	悪くなった	956 100.0	346 36.2	319 33.4	174 18.2	117 12.2

材の育成の方向・能力開	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	275 33.3	283 34.3	176 21.3	91 11.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできよう能力開発を行っている	2229 100.0	784 35.2	804 36.1	424 19.0	217 9.7
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	487 29.7	604 36.9	336 20.5	212 12.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	241 29.4	292 35.6	180 22.0	107 13.0

成組能力開発の効果	成果があがっている	327 100.0	103 31.5	105 32.1	82 25.1	37 11.3
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	982 33.0	1093 36.7	588 19.8	314 10.5
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	505 32.6	584 37.7	309 20.0	150 9.7
	成果があがっていない	425 100.0	132 31.1	138 32.5	94 22.1	61 14.4

3年前と労働生産性の変化	向上した	435 100.0	136 31.3	160 36.8	93 21.4	46 10.6
	やや向上した	1808 100.0	587 32.5	662 36.6	391 21.6	168 9.3
	変わらない	2396 100.0	712 29.7	896 37.4	495 20.7	293 12.2
	やや低下した	623 100.0	253 40.6	200 32.1	108 17.3	62 10.0
	低下した	209 100.0	84 40.2	65 31.1	28 13.4	32 15.3

他社との労働生産性の比較	高い	235 100.0	61 26.0	63 26.8	75 31.9	36 15.3
	やや高い	1378 100.0	465 33.7	492 35.7	274 19.9	147 10.7
	他社と同じくらい	2354 100.0	694 29.5	920 39.1	490 20.8	250 10.6
	やや低い	1216 100.0	453 37.3	426 35.0	217 17.8	120 9.9
	低い	250 100.0	92 36.8	74 29.6	50 20.0	34 13.6

F4 営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	245 29.3	323 38.6	212 25.4	56 6.7
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	258 30.3	348 40.9	161 18.9	84 9.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	464 33.3	497 35.7	270 19.4	162 11.6
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	244 36.6	224 33.6	136 20.4	63 9.4
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	328 37.7	282 32.4	171 19.7	89 10.2

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

g.為替の変動の影響が大きくなっている

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合計	5565 100.0	1379 24.8	2393 43.0	1116 20.1	677 12.2

F3業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	203 28.1	320 44.3	113 15.7	86 11.9
	鉄鋼業	255 100.0	43 16.9	105 41.2	54 21.2	53 20.8
	非鉄金属製造業	241 100.0	59 24.5	117 48.5	38 15.8	27 11.2
	金属製品製造業	1704 100.0	403 23.7	743 43.6	349 20.5	209 12.3
	はん用機械器具製造業	136 100.0	24 17.6	69 50.7	32 23.5	11 8.1
	生産用機械器具製造業	545 100.0	131 24.0	240 44.0	122 22.4	52 9.5
	業務用機械器具製造業	270 100.0	47 17.4	120 44.4	74 27.4	29 10.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	95 40.4	97 41.3	28 11.9	15 6.4
	電気機械器具製造業	608 100.0	151 24.8	261 42.9	132 21.7	64 10.5
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	10 22.2	20 44.4	9 20.0	6 13.3
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	153 29.0	206 39.0	98 18.6	71 13.4
	その他	276 100.0	60 21.7	95 34.4	67 24.3	54 19.6

F5①従業員数	10人未満	1364 100.0	269 19.7	562 41.2	294 21.6	239 17.5
	10～30人未満	2315 100.0	557 24.1	1019 44.0	477 20.6	262 11.3
	30～100人未満	1340 100.0	375 28.0	596 44.5	271 20.2	98 7.3
	100～300人未満	337 100.0	118 35.0	149 44.2	49 14.5	21 6.2
	300人以上	85 100.0	44 51.8	29 34.1	8 9.4	4 4.7

定着状況	よくなった	621 100.0	163 26.2	244 39.3	135 21.7	79 12.7
	変わらない	3840 100.0	915 23.8	1712 44.6	771 20.1	442 11.5
	悪くなった	956 100.0	273 28.6	379 39.6	183 19.1	121 12.7

材の育成の方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	228 27.6	355 43.0	150 18.2	92 11.2
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	593 26.6	966 43.3	443 19.9	227 10.2
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	395 24.1	692 42.2	332 20.3	220 13.4
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	156 19.0	360 43.9	185 22.6	119 14.5

成組能力開発の効果	成果があがっている	327 100.0	82 25.1	126 38.5	80 24.5	39 11.9
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	797 26.8	1311 44.0	545 18.3	324 10.9
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	361 23.3	681 44.0	347 22.4	159 10.3
	成果があがっていない	425 100.0	95 22.4	168 39.5	96 22.6	66 15.5

3年前と労働生産性の変化	向上した	435 100.0	113 26.0	186 42.8	85 19.5	51 11.7
	やや向上した	1808 100.0	474 26.2	798 44.1	358 19.8	178 9.8
	変わらない	2396 100.0	567 23.7	1014 42.3	509 21.2	306 12.8
	やや低下した	623 100.0	168 27.0	274 44.0	116 18.6	65 10.4
	低下した	209 100.0	45 21.5	94 45.0	37 17.7	33 15.8

他社との労働生産性の比較	高い	235 100.0	57 24.3	80 34.0	61 26.0	37 15.7
	やや高い	1378 100.0	335 24.3	600 43.5	280 20.3	163 11.8
	他社と同じくらい	2354 100.0	556 23.6	1078 45.8	462 19.6	258 11.0
	やや低い	1216 100.0	349 28.7	497 40.9	242 19.9	128 10.5
	低い	250 100.0	58 23.2	106 42.4	53 21.2	33 13.2

F4営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	201 24.0	387 46.3	186 22.2	62 7.4
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	208 24.4	408 47.9	151 17.7	84 9.9
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	349 25.1	586 42.1	295 21.2	163 11.7
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	177 26.5	265 39.7	154 23.1	71 10.6
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	254 29.2	354 40.7	166 19.1	96 11.0

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

h.製品のライフサイクルが短くなっている

		全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合計		5565 100.0	1147 20.6	2509 45.1	1251 22.5	658 11.8
F3 業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	190 26.3	340 47.1	119 16.5	73 10.1
	鉄鋼業	255 100.0	29 11.4	122 47.8	55 21.6	49 19.2
	非鉄金属製造業	241 100.0	55 22.8	107 44.4	53 22.0	26 10.8
	金属製品製造業	1704 100.0	362 21.2	775 45.5	359 21.1	208 12.2
	はん用機械器具製造業	136 100.0	19 14.0	63 46.3	43 31.6	11 8.1
	生産用機械器具製造業	545 100.0	103 18.9	252 46.2	142 26.1	48 8.8
	業務用機械器具製造業	270 100.0	40 14.8	108 40.0	93 34.4	29 10.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	86 36.6	95 40.4	37 15.7	17 7.2
	電気機械器具製造業	608 100.0	127 20.9	260 42.8	155 25.5	66 10.9
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	15 33.3	17 37.8	9 20.0	4 8.9
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	81 15.3	246 46.6	127 24.1	74 14.0
	その他	276 100.0	40 14.5	124 44.9	59 21.4	53 19.2
	F5 ① 従業員数	10人未満	1364 100.0	259 19.0	573 42.0	299 21.9
10～30人未満		2315 100.0	472 20.4	1067 46.1	523 22.6	253 10.9
30～100人未満		1340 100.0	304 22.7	625 46.6	313 23.4	98 7.3
100～300人未満		337 100.0	68 20.2	172 51.0	77 22.8	20 5.9
300人以上		85 100.0	24 28.2	38 44.7	20 23.5	3 3.5
定着状況	よくなった	621 100.0	137 22.1	256 41.2	153 24.6	75 12.1
	変わらない	3840 100.0	738 19.2	1788 46.6	884 23.0	430 11.2
	悪くなった	956 100.0	238 24.9	416 43.5	181 18.9	121 12.7
材の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	188 22.8	346 41.9	195 23.6	96 11.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を行っている	2229 100.0	488 21.9	1044 46.8	478 21.4	219 9.8
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	315 19.2	734 44.8	374 22.8	216 13.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	146 17.8	369 45.0	196 23.9	109 13.3
	成果があがっている	327 100.0	76 23.2	113 34.6	97 29.7	41 12.5
成組能力開発の効果	ある程度成果があがっている	2977 100.0	607 20.4	1381 46.4	672 22.6	317 10.6
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	308 19.9	738 47.7	347 22.4	155 10.0
	成果があがっていない	425 100.0	102 24.0	171 40.2	91 21.4	61 14.4
3年前と労働生産性の変化	向上した	435 100.0	94 21.6	193 44.4	96 22.1	52 12.0
	やや向上した	1808 100.0	394 21.8	835 46.2	407 22.5	172 9.5
	変わらない	2396 100.0	442 18.4	1091 45.5	566 23.6	297 12.4
	やや低下した	623 100.0	144 23.1	281 45.1	137 22.0	61 9.8
	低下した	209 100.0	56 26.8	81 38.8	37 17.7	35 16.7
他社との労働生産性の比較	高い	235 100.0	42 17.9	82 34.9	72 30.6	39 16.6
	やや高い	1378 100.0	309 22.4	618 44.8	294 21.3	157 11.4
	他社と同じくらい	2354 100.0	446 18.9	1142 48.5	518 22.0	248 10.5
	やや低い	1216 100.0	263 21.6	541 44.5	284 23.4	128 10.5
	低い	250 100.0	62 24.8	91 36.4	66 26.4	31 12.4
	F4 営業利益の変化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	156 18.7	394 47.1	230 27.5
増加(5%以上15%未満)		851 100.0	178 20.9	403 47.4	186 21.9	84 9.9
ほぼ横ばい(5%未満の増減)		1393 100.0	295 21.2	618 44.4	318 22.8	162 11.6
減少(5%以上15%未満)		667 100.0	152 22.8	290 43.5	161 24.1	64 9.6
大幅に減少(15%以上)		870 100.0	198 22.8	388 44.6	191 22.0	93 10.7

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

i.税や社会保険料負担の経営への影響が大きくなっている

	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
合計	5565 100.0	3058 55.0	1593 28.6	366 6.6	548 9.8

F3業種	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
プラスチック製品製造業	722 100.0	424 58.7	189 26.2	41 5.7	68 9.4
鉄鋼業	255 100.0	146 57.3	60 23.5	8 3.1	41 16.1
非鉄金属製造業	241 100.0	134 55.6	75 31.1	9 3.7	23 9.5
金属製品製造業	1704 100.0	1011 59.3	424 24.9	103 6.0	166 9.7
はん用機械器具製造業	136 100.0	61 44.9	48 35.3	17 12.5	10 7.4
生産用機械器具製造業	545 100.0	295 54.1	172 31.6	38 7.0	40 7.3
業務用機械器具製造業	270 100.0	116 43.0	94 34.8	35 13.0	25 9.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	132 56.2	63 26.8	24 10.2	16 6.8
電気機械器具製造業	608 100.0	316 52.0	208 34.2	36 5.9	48 7.9
情報通信機械器具製造業	45 100.0	16 35.6	18 40.0	6 13.3	5 11.1
輸送用機械器具製造業	528 100.0	283 53.6	152 28.8	32 6.1	61 11.6
その他	276 100.0	124 44.9	90 32.6	17 6.2	45 16.3

F5①従業員数	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
10人未満	1364 100.0	815 59.8	296 21.7	68 5.0	185 13.6
10～30人未満	2315 100.0	1349 58.3	614 26.5	142 6.1	210 9.1
30～100人未満	1340 100.0	678 50.6	467 34.9	111 8.3	84 6.3
100～300人未満	337 100.0	134 39.8	152 45.1	33 9.8	18 5.3
300人以上	85 100.0	33 38.8	42 49.4	7 8.2	3 3.5

定着状況	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q5 定着状況	621 100.0	348 56.0	171 27.5	42 6.8	60 9.7
Q5 材の年	3840 100.0	2030 52.9	1179 30.7	269 7.0	362 9.4
Q5 材の年	956 100.0	596 62.3	215 22.5	45 4.7	100 10.5

材の育成方針	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q9 材の育成方針	825 100.0	438 53.1	253 30.7	57 6.9	77 9.3
Q9 材の育成方針	2229 100.0	1218 54.6	661 29.7	161 7.2	189 8.5
Q9 材の育成方針	1639 100.0	919 56.1	445 27.2	91 5.6	184 11.2
Q9 材の育成方針	820 100.0	456 55.6	224 27.3	56 6.8	84 10.2

成組能力開発の効果	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q16 成組能力開発の効果	327 100.0	183 56.0	84 25.7	31 9.5	29 8.9
Q16 成組能力開発の効果	2977 100.0	1599 53.7	891 29.9	211 7.1	276 9.3
Q16 成組能力開発の効果	1548 100.0	873 56.4	460 29.7	86 5.6	129 8.3
Q16 成組能力開発の効果	425 100.0	248 58.4	99 23.3	29 6.8	49 11.5

3年前と比較した労働生産性の変化	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q30 3年前と比較した労働生産性の変化	435 100.0	233 53.6	118 27.1	47 10.8	37 8.5
Q30 3年前と比較した労働生産性の変化	1808 100.0	1023 56.6	533 29.5	112 6.2	140 7.7
Q30 3年前と比較した労働生産性の変化	2396 100.0	1240 51.8	739 30.8	164 6.8	253 10.6
Q30 3年前と比較した労働生産性の変化	623 100.0	398 63.9	142 22.8	31 5.0	52 8.3
Q30 3年前と比較した労働生産性の変化	209 100.0	132 63.2	44 21.1	8 3.8	25 12.0

他社と比較した労働生産性の高さ	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q31 他社と比較した労働生産性の高さ	235 100.0	125 53.2	52 22.1	26 11.1	32 13.6
Q31 他社と比較した労働生産性の高さ	1378 100.0	759 55.1	390 28.3	91 6.6	138 10.0
Q31 他社と比較した労働生産性の高さ	2354 100.0	1287 54.7	712 30.2	158 6.7	197 8.4
Q31 他社と比較した労働生産性の高さ	1216 100.0	689 56.7	354 29.1	69 5.7	104 8.6
Q31 他社と比較した労働生産性の高さ	250 100.0	140 56.0	66 26.4	18 7.2	26 10.4

F4営業利益の変化	全体	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
Q40 F4営業利益の変化	836 100.0	429 51.3	281 33.6	80 9.6	46 5.5
Q40 F4営業利益の変化	851 100.0	471 55.3	254 29.8	57 6.7	69 8.1
Q40 F4営業利益の変化	1393 100.0	764 54.8	393 28.2	95 6.8	141 10.1
Q40 F4営業利益の変化	667 100.0	392 58.8	178 26.7	43 6.4	54 8.1
Q40 F4営業利益の変化	870 100.0	506 58.2	246 28.3	45 5.2	73 8.4

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F7.貴社をめぐる環境はどのように変化していると捉えていますか。

j.ものづくりに対する若者の関心が弱くなっている

		全体	そう思う	どちらとも 言えない	そう思わ ない	無回答	
合計		5565 100.0	2779 49.9	1937 34.8	312 5.6	537 9.6	
F 3 業 種	プラスチック製品製造業	722 100.0	340 47.1	277 38.4	37 5.1	68 9.4	
	鉄鋼業	255 100.0	130 51.0	78 30.6	8 3.1	39 15.3	
	非鉄金属製造業	241 100.0	131 54.4	78 32.4	12 5.0	20 8.3	
	金属製品製造業	1704 100.0	930 54.6	539 31.6	77 4.5	158 9.3	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	70 51.5	48 35.3	8 5.9	10 7.4	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	282 51.7	183 33.6	42 7.7	38 7.0	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	117 43.3	105 38.9	24 8.9	24 8.9	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	94 40.0	113 48.1	14 6.0	14 6.0	
	電気機械器具製造業	608 100.0	293 48.2	222 36.5	38 6.3	55 9.0	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	21 46.7	14 31.1	4 8.9	6 13.3	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	258 48.9	178 33.7	30 5.7	62 11.7	
	その他	276 100.0	113 40.9	102 37.0	18 6.5	43 15.6	
	F 5 ① 従 業 員 数	10人未満	1364 100.0	698 51.2	420 30.8	53 3.9	193 14.1
		10～30人未満	2315 100.0	1228 53.0	757 32.7	132 5.7	198 8.6
30～100人未満		1340 100.0	625 46.6	551 41.1	87 6.5	77 5.7	
100～300人未満		337 100.0	152 45.1	141 41.8	27 8.0	17 5.0	
300人以上		85 100.0	33 38.8	42 49.4	7 8.2	3 3.5	
定 着 状 況	くでQ よくなった	621 100.0	269 43.3	229 36.9	66 10.6	57 9.2	
	りの5 変わらない	3840 100.0	1784 46.5	1486 38.7	212 5.5	358 9.3	
	人も5 悪くなった	956 100.0	659 68.9	175 18.3	27 2.8	95 9.9	
	材の年 のづ間						
材 の 育 成 の 方 針 ・ 力 開 発	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	421 51.0	286 34.7	46 5.6	72 8.7	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	1095 49.1	808 36.2	139 6.2	187 8.4	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	851 51.9	537 32.8	74 4.5	177 10.8	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	387 47.2	294 35.9	52 6.3	87 10.6	
成 取 組 の 効 果	成果があがっている	327 100.0	137 41.9	107 32.7	51 15.6	32 9.8	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	1395 46.9	1147 38.5	167 5.6	268 9.0	
	あまり成果があがっていない	1548 100.0	876 56.6	488 31.5	65 4.2	119 7.7	
	成果があがっていない	425 100.0	240 56.5	117 27.5	17 4.0	51 12.0	
3 年 前 と 比 較 し た 場 合 の 変 化	向上した	435 100.0	209 48.0	146 33.6	41 9.4	39 9.0	
	やや向上した	1808 100.0	881 48.7	654 36.2	132 7.3	141 7.8	
	変わらない	2396 100.0	1153 48.1	887 37.0	115 4.8	241 10.1	
	やや低下した	623 100.0	380 61.0	176 28.3	20 3.2	47 7.5	
	低下した	209 100.0	120 57.4	57 27.3	4 1.9	28 13.4	
他 社 と 比 較 し た 場 合 の 変 化	高い	235 100.0	104 44.3	74 31.5	26 11.1	31 13.2	
	やや高い	1378 100.0	699 50.7	470 34.1	83 6.0	126 9.1	
	他社と同じくらい	2354 100.0	1140 48.4	894 38.0	121 5.1	199 8.5	
	やや低い	1216 100.0	657 54.0	392 32.2	66 5.4	101 8.3	
	低い	250 100.0	134 53.6	74 29.6	12 4.8	30 12.0	
F 4 営 業 利 益 の 変 化	大幅に増加(15%以上)	836 100.0	405 48.4	313 37.4	69 8.3	49 5.9	
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	437 51.4	299 35.1	51 6.0	64 7.5	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	688 49.4	502 36.0	74 5.3	129 9.3	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	363 54.4	224 33.6	27 4.0	53 7.9	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	436 50.1	310 35.6	52 6.0	72 8.3	

【ものづくり産業を支える労働生産性向上に向けた人材確保・育成に関する調査】

F8.今後の自社の経営見通しについてどのようにお考えですか。

	全体	1.拡大・発展できる	2.現状維持	3.徐々に縮小していく	4.事業転換を考えている	5.廃業を考えている	6.その他	無回答		
合計	5565 100.0	1608 28.9	2830 50.9	586 10.5	112 2.0	101 1.8	33 0.6	295 5.3		
F3業種	プラスチック製品製造業	722 100.0	215 29.8	357 49.4	85 11.8	15 2.1	12 1.7	3 0.4	35 4.8	
	鉄鋼業	255 100.0	45 17.6	156 61.2	25 9.8	2 0.8	5 2.0	0 0.0	22 8.6	
	非鉄金属製造業	241 100.0	57 23.7	134 55.6	26 10.8	2 0.8	7 2.9	3 1.2	12 5.0	
	金属製品製造業	1704 100.0	431 25.3	931 54.6	189 11.1	23 1.3	31 1.8	13 0.8	86 5.0	
	はん用機械器具製造業	136 100.0	42 30.9	70 51.5	12 8.8	2 1.5	2 1.5	0 0.0	8 5.9	
	生産用機械器具製造業	545 100.0	195 35.8	273 50.1	33 6.1	6 1.1	11 2.0	2 0.4	25 4.6	
	業務用機械器具製造業	270 100.0	93 34.4	125 46.3	26 9.6	8 3.0	3 1.1	4 1.5	11 4.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	235 100.0	105 44.7	81 34.5	26 11.1	8 3.4	4 1.7	0 0.0	11 4.7	
	電気機械器具製造業	608 100.0	201 33.1	278 45.7	66 10.9	15 2.5	13 2.1	5 0.8	30 4.9	
	情報通信機械器具製造業	45 100.0	15 33.3	18 40.0	4 8.9	5 11.1	1 2.2	0 0.0	2 4.4	
	輸送用機械器具製造業	528 100.0	142 26.9	270 51.1	59 11.2	15 2.8	7 1.3	2 0.4	33 6.3	
	その他	276 100.0	67 24.3	137 49.6	35 12.7	11 4.0	5 1.8	1 0.4	20 7.2	
	F5①従業員数	10人未満	1364 100.0	267 19.6	688 50.4	204 15.0	39 2.9	67 4.9	7 0.5	92 6.7
		10～30人未満	2315 100.0	661 28.6	1226 53.0	237 10.2	39 1.7	32 1.4	18 0.8	102 4.4
		30～100人未満	1340 100.0	478 35.7	660 49.3	119 8.9	24 1.8	1 0.1	7 0.5	51 3.8
100～300人未満		337 100.0	142 42.1	161 47.8	19 5.6	4 1.2	0 0.0	1 0.3	10 3.0	
300人以上		85 100.0	42 49.4	38 44.7	2 2.4	1 1.2	0 0.0	0 0.0	2 2.4	
定着状況		くでQ りの5 5 材の年 のづ間 悪くなった	621 100.0	290 46.7	243 39.1	42 6.8	9 1.4	4 0.6	1 0.2	32 5.2
	くでQ りの5 5 材の年 のづ間 変わらない	3840 100.0	1071 27.9	2057 53.6	372 9.7	65 1.7	53 1.4	22 0.6	200 5.2	
	くでQ りの5 5 材の年 のづ間 悪くなった	956 100.0	225 23.5	455 47.6	154 16.1	32 3.3	32 3.3	8 0.8	50 5.2	
	くでQ りの5 5 材の年 のづ間 悪くなった	956 100.0	225 23.5	455 47.6	154 16.1	32 3.3	32 3.3	8 0.8	50 5.2	
材の育成方針	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	825 100.0	389 47.2	329 39.9	46 5.6	10 1.2	3 0.4	6 0.7	42 5.1	
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	2229 100.0	765 34.3	1104 49.5	173 7.8	43 1.9	23 1.0	14 0.6	107 4.8	
	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1639 100.0	344 21.0	933 56.9	197 12.0	39 2.4	20 1.2	12 0.7	94 5.7	
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	820 100.0	103 12.6	442 53.9	163 19.9	19 2.3	48 5.9	1 0.1	44 5.4	
	成果があがっている	327 100.0	172 52.6	117 35.8	12 3.7	10 3.1	1 0.3	3 0.9	12 3.7	
	ある程度成果があがっている	2977 100.0	996 33.5	1511 50.8	228 7.7	44 1.5	26 0.9	17 0.6	155 5.2	
3年前の労働生産性の変化	向上した	435 100.0	259 59.5	145 33.3	11 2.5	7 1.6	0 0.0	1 0.2	12 2.8	
	やや向上した	1808 100.0	704 38.9	868 48.0	107 5.9	22 1.2	8 0.4	9 0.5	90 5.0	
	変わらない	2396 100.0	501 20.9	1401 58.5	281 11.7	41 1.7	34 1.4	11 0.5	127 5.3	
	やや低下した	623 100.0	107 17.2	316 50.7	127 20.4	17 2.7	26 4.2	8 1.3	22 3.5	
	低下した	209 100.0	24 11.5	70 33.5	53 25.4	19 9.1	27 12.9	4 1.9	12 5.7	
	他社との労働生産性の比較	高い	235 100.0	108 46.0	94 40.0	16 6.8	2 0.9	1 0.4	1 0.4	13 5.5
やや高い		1378 100.0	523 38.0	651 47.2	91 6.6	24 1.7	12 0.9	5 0.4	72 5.2	
他社と同じくらい		2354 100.0	592 25.1	1331 56.5	251 10.7	36 1.5	28 1.2	10 0.4	106 4.5	
やや低い		1216 100.0	300 24.7	604 49.7	173 14.2	33 2.7	34 2.8	12 1.0	60 4.9	
低い		250 100.0	62 24.8	91 36.4	47 18.8	12 4.8	23 9.2	4 1.6	11 4.4	
F4営業利益の変化		大幅に増加(15%以上)	836 100.0	327 39.1	389 46.5	68 8.1	8 1.0	6 0.7	8 1.0	30 3.6
	増加(5%以上15%未満)	851 100.0	315 37.0	419 49.2	58 6.8	10 1.2	6 0.7	5 0.6	38 4.5	
	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	1393 100.0	367 26.3	794 57.0	128 9.2	12 0.9	18 1.3	5 0.4	69 5.0	
	減少(5%以上15%未満)	667 100.0	147 22.0	338 50.7	112 16.8	18 2.7	21 3.1	3 0.4	28 4.2	
	大幅に減少(15%以上)	870 100.0	208 23.9	424 48.7	125 14.4	43 4.9	30 3.4	5 0.6	35 4.0	

JILPT 調査シリーズ No.177

ものづくり産業を支える企業の労働生産性向上
に向けた人材確保・育成に関する調査結果

発行年月日 2017年11月22日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL：03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

© 2017 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)